

# 三木市公共施設再配置計画

第 1 期（2021 年度～2029 年度）  
実行計画

令和 3 年 3 月

三木市



# 目次

第1章	はじめに	
1	計画策定の経緯及び目的	1
2	計画の位置付け	2
3	計画期間	3
4	対象施設	4
第2章	公共施設を取り巻く現状及び課題	
1	人口推計	6
2	財政状況	7
3	公共施設の状況	11
4	公共施設の課題	30
第3章	再配置方針	
1	再配置の基本方針	31
2	再配置の基本目標	33
3	再配置の実施方針	33
4	再配置の優先順	40
5	財源の確保	41
第4章	再配置効果の試算	
1	試算条件の設定	42
2	再配置効果の試算結果	46
第5章	施設別再配置計画	
1	市民文化系施設	51
2	社会教育系施設	65
3	スポーツ・レクリエーション系施設	67
4	産業系施設	77
5	学校教育系施設	79
6	子育て支援施設	81
7	保健・福祉施設	94
8	行政系施設	107
9	公営住宅	113
10	供給処理施設	117
11	その他	120
12	再配置対象外施設	123
第6章	公共施設再配置の推進	
1	再配置計画の実行体制	124
2	計画の進行管理及び見直し	125

## 【本計画に掲載の各種データについて】

本文及び図表中の一部データについては、表示桁数未滿で四捨五入による端数処理をしているため、内訳数値と合計値が一致しない場合があります。

また、同様の理由により、既に公表しているデータと一致しない場合があります。

# 第1章 はじめに

## 1 計画策定の経緯及び目的

### (1) 経緯

本市では、昭和40年代から50年代にかけての急激な人口増加に伴い、集中的に整備してきた公共施設等（学校等の公共建築物、道路等のインフラ施設）が、今後一斉に更新時期を迎え、財政負担の増大が見込まれます。一方、人口減少や少子高齢化に伴う収税減、社会保障関連経費の増大など、市の財政は厳しい状況となっています。

こうした状況の下、限られた財源の中で、将来にわたって質の高い公共サービスを提供し続けるとともに財政負担の軽減・平準化を図り、人口規模や市民ニーズに適合した公共施設等の適正規模・適正配置等を進めることで、次世代に負担を先送りすることなく持続可能な三木のまちづくりを進めることが必要となっています。

このような課題に対応するため、本市では2016（平成28）年度に、中長期的かつ総合的な視点に立って公共施設等の「質」、「量」、「コスト」の最適化に取り組む基本的な方針を示した「三木市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定しました。

2018（平成30）年度から2019（令和元）年度にかけては、公共施設<sup>※</sup>ごとに基本情報・利用情報・財務情報等の実態調査を行い、施設情報を「見える化」した施設カルテを作成し、公共施設の情報一元化及び現状把握を行いました。

更に、2020（令和2）年11月には総合管理計画を踏まえ、公共施設について個別施設ごとの再配置に係る今後の方向性及び対策（長寿命化、統廃合、複合化、集約化、民間活用、譲渡・売却等）の実施方針を示した「三木市公共施設再配置方針」（以下「再配置方針」という。）を策定しました。

この方針は、総合管理計画の縮減目標を見直すとともに、施設カルテ情報や劣化状況調査を基に施設サービスの在り方を評価し、今後、具体的に個別施設の再配置を進めるに当たり、現在の市の考える対策をまとめたものです。

### (2) 目的

「三木市公共施設再配置計画」（以下「本計画」という。）は、総合管理計画の個別施設計画として、再配置方針にのっとり、長期的視点に立って公共施設の大規模改修や更新を計画的かつ効率的に進め、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設総量や施設配置の最適化を図ることを目的とします。

本計画では、個別施設ごとに現時点で最適と考えられる長寿命化や複合化などの再配置対策、実施時期、想定事業費を示しています。今後、本計画に沿って個々の再配置対策を具体的に進めていく際には、市民ニーズや社会情勢の変化も踏まえ、市民の皆様の御意見を伺いながら更なる検討を重ね、将来の市民の皆様に、真に必要な公共サービスを提供できるよう実施してまいります。

※ 総合管理計画における「公共建築物」を指します。本計画では、以降、総合管理計画における「公共建築物」を「公共施設」に置き換えて記述します。

## 2 計画の位置付け

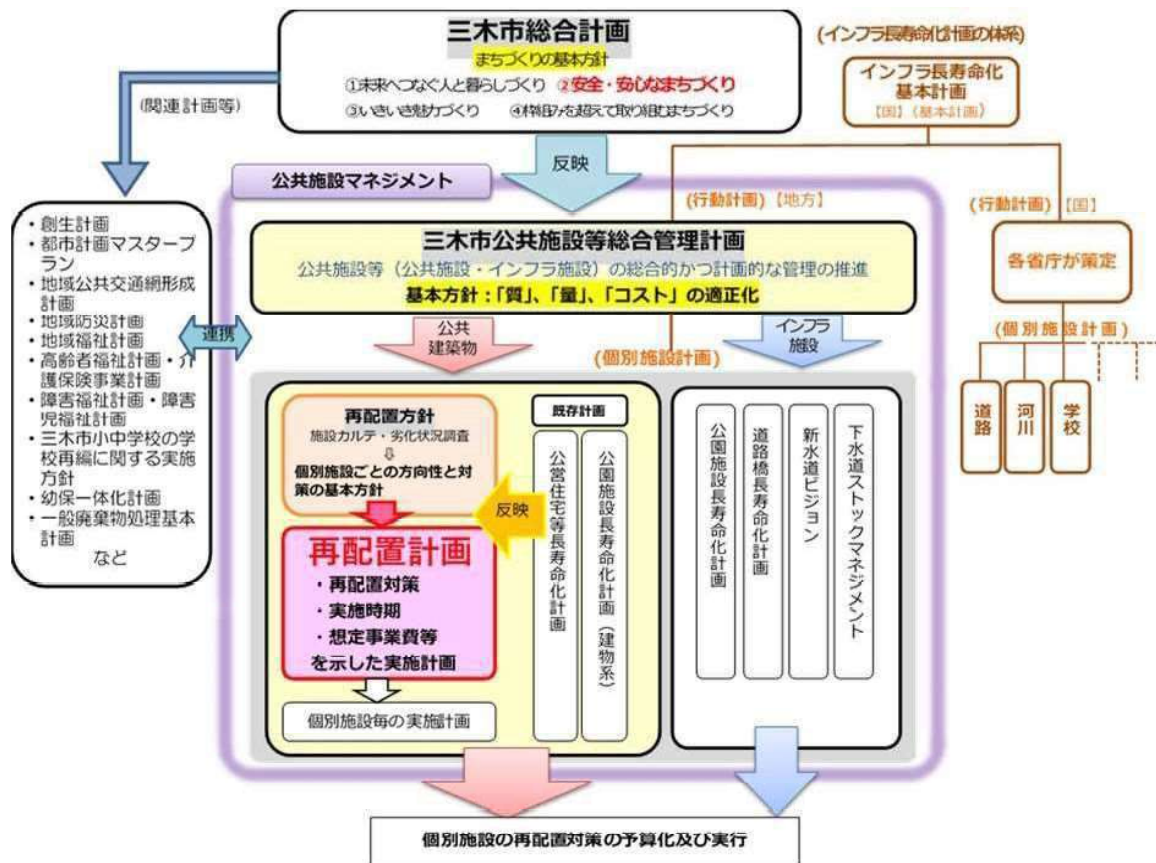
本計画は、本市の市政の羅針盤となる「三木市総合計画」を最上位計画とし、本市の公共施設等の管理に関する基本方針である「総合管理計画」を上位計画として、関連計画やその他の個別計画との整合を図りながら、「再配置方針」にのっとり、個別の公共施設の再配置を実行するために定める実施計画として位置付けます。

なお、総合管理計画は、2013（H25）年11月29日に国のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定された「インフラ長寿命化基本計画」（以下「基本計画」という。）における市町村版の「インフラ長寿命化計画（行動計画）」（以下「行動計画」という。）に該当します。

基本計画では、更に個別施設ごとの長寿命化計画（以下「個別施設計画」という。）をできるだけ早期に策定し、これに基づき戦略的な維持管理・更新等を推進することが求められています。

本計画は、本市の行動計画に当たる総合管理計画を踏まえ、個別施設ごとに大規模改修や更新を計画的かつ効率的に行うためのものであることから、本市の公共施設に係る個別施設計画と位置付けます。

図1-2-1 再配置計画の位置付け



### 3 計画期間

再配置方針の対象期間である2021（令和3）年度から2059（令和41）年度までの39年間を4期（第1期9年、第2～4期各10年）に区分し、本計画は、第1期（2021（令和3）年度から2029(令和11)年度まで）の実行計画とします。

今後10年から40年後の間は、現状のまま公共施設を維持し続けられれば、大規模改修、更新等が集中する期間となることから、公共施設再配置の重要な対策期間となります。

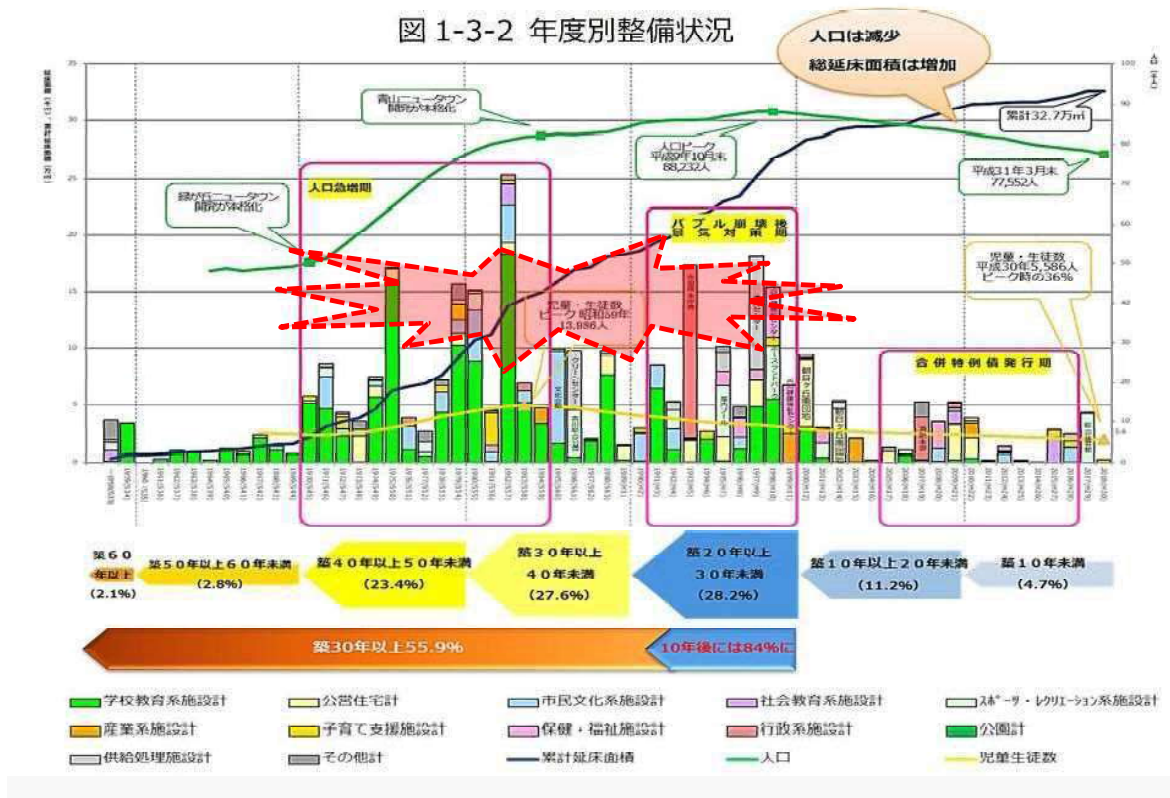
今後、本計画の進捗状況、公共施設の需要状況、人口動向、財政状況、上位・関連計画の変更や見直し等を踏まえ、より実行性の高い計画とするため、原則として計画開始から5年を経過した後に次期計画の策定に着手し、10年後に次期計画を策定します。更に、国の制度変更や社会情勢の変化などにより適宜必要な見直しを行うものとしてします。

なお、総合管理計画は長期的視点に立って再配置計画を反映した内容に見直すとともに、計画期間を現計画の2017(平成29)年度から2026(令和8)年度までの10年間から、2059(令和41)年度までの43年間に延長する予定です。

図1-3-1 取組の計画期間

年度	2017	2020	2021	2029		2030		2039		2040	2049	2050	2059
	(H29)	(R2)	(R3)	(R11)	(R12)	(R11)	(R12)	(R21)	(R22)	(R21)	(R31)	(R32)	(R41)
総合計画				現行		次期計画		次期計画		次期計画		次期計画	
総合管理計画	現行	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	延長	見直し	見直し	見直し	見直し
再配置方針		方針策定		短期		中長期							
再配置計画		計画策定		→→→→ 次期計画策定		→→→→ 次期計画策定		→→→→ 次期計画策定		→→→→ 次期計画策定		→→→→ 次期計画策定	

図 1-3-2 年度別整備状況



## 4 対象施設

本計画では、本市が保有する公共施設210施設、326,624.76㎡（2019(平成31)年3月31日現在）のうち、下記112施設を除く98施設、180,200.34㎡とします。

【再配置計画の対象から除く112施設】

倉庫や市民トイレ等の小規模施設（36）、地区に管理委託や団体に貸与している施設(18)、用途廃止している施設(12)、主たる施設の一部を使用している施設(3)、登録文化財(2)、学校の空き教室を利用している施設(6)及び学校施設(35)

※（ ）内は施設数

※ 学校施設については、「三木市立小中学校の学校再編に関する実施方針」に基づき、個別施設計画を策定するため、本計画から除きます。

※ 小規模施設は、建物機能の不具合による行政サービスや財政面の影響が小さいため事後保全（故障や不具合発生時に修繕）とし、必要に応じ建替え又は除却を検討します。また、地区に管理委託や団体に貸与している施設等は、譲渡や売却等を進めます。なお、登録文化財は予防保全に努めます。

※ 本計画による縮減効果の試算では、対象外施設についても含めます。

表 1-4-1 対象とする公共施設

大分類	中分類	施設名称	施設数	延床面積(㎡)
市民文化系施設	集会施設	中央公民館、三木コミュニティスポーツセンター、三木南交流センター、別所町公民館、志染町公民館、細川町公民館、口吉川町公民館、緑が丘町公民館、自由が丘公民館、青山公民館、吉川町公民館、吉川町公民館貸潮分館、市民活動センター、まなびの郷みずほ、総合隣保館、別所ふるさと交流館、福井コミュニティセンター	17	26,559.73
	文化施設	文化会館	1	8,319.43
社会教育系施設	図書館	中央図書館、青山図書館、吉川図書館	3	3,276.17
	博物館等	金物資料館、堀光美術館、みき歴史資料館	3	2,658.97
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民体育館、勤労者体育センター、三木山総合公園、吉川総合公園、吉川体育館、屋内ゲートボール場、緑が丘スポーツ公園管理棟、弓道場	8	19,203.58
	レクリエーション施設・観光施設	三木ホースランドパーク、三木鉄道ふれあい館、みの川会館	3	5,548.69
	保養施設	温泉交流館	1	1,339.10
産業系施設	産業系施設	山田錦の館、道の駅みき、かじやの里メッセみき、農産物工房、別所ゆめ街道飲食物産館、勤労者福祉センター サンライフ三木	6	7,476.27
学校教育系施設	その他教育施設	教育センター	1	1,905.29
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	幼稚園（三樹、三木、緑が丘東、自由が丘、広野）、認定こども園（別所、清心緑が丘、よかわ）、保育所（上の丸、志染）	10	7,977.41
	幼児・児童施設	アフタースクール（平田、豊地、口吉川、緑が丘、緑が丘東、自由が丘東、よかわ）、児童センター、吉川児童館	9	3,296.48
保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター在宅介護支援センター（口吉川、志染、ひまわり、三木南、三木東、三木北、自由が丘）、高齢者福祉センター	8	6,235.64
	障害福祉施設	障害者総合支援センターはばたきの丘、三木共同作業所、口吉川共同作業所、星陽やすらぎセンター、やすらぎ工房	5	3,034.30
	保健施設	総合保健福祉センター、吉川健康福祉センター	2	6,337.01
行政系施設	庁舎等	本庁舎・みつきい広場、吉川支所	2	16,500.76
	消防施設	消防本部、消防署広野分署、吉川分署	3	4,588.93
公営住宅	公営住宅	加佐、朝日ヶ丘中、朝日ヶ丘中高層、朝日ヶ丘南、新田山、大塚、えびす、跡部	8	31,808.85
供給処理施設	供給処理施設	清掃センター、吉川クリーンセンター、クリーンセンター	3	18,499.84
その他	その他	ハートフルプラザみき、みきやま斎場、MIKI夢ステーション、自由が丘中公園バス待合施設、シルバー人材センター	5	5,633.89
		合計	98	180,200.34

表 1-4-2 対象外とする公共施設

大分類	中分類	施設名称			施設数	延床面積(㎡)	対象外理由
市民文化系施設	集会施設	市民活動センター分館			1	—	ハートフルプラザ内
		加佐公民館	吉田公民館	広野公民館	9	2,377.33	地区に管理委託
		西這田公民館	鳥町集会所	下石野公民館			
		戸田教育集会所	細川中公民館	笹原公民館			
社会教育系施設	博物館等	旧玉置家住宅	旧小河家別邸		2	912.25	文化財
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	別所ゆめ街道旧別所駅跡休憩所	別所ゆめ街道旧石野駅跡休憩所		2	77.62	小規模施設
学校教育系施設	小学校				16	81,991.65	個別計画
	中学校				8	46,397.40	
	特別支援学校				1	2,595.00	
	給食調理場				10	3,189.31	
子育て支援施設	幼児・児童施設	三樹アフタースクール	三木アフタースクール	別所アフタースクール	6	105.6	学校の空き教室
		志染アフタースクール	自由が丘アフタースクール	広野アフタースクール			
幼児・児童施設	わんぱく広場				1	9.00	小規模施設
	高齢福祉施設	地域包括支援センター西部サブセンター			1	—	ハートフルプラザ内
保健・福祉施設	障害福祉施設	こども発達支援センター			1	—	ハートフルプラザ内
行政系施設	消防施設	三木第2分団消防器具庫	三木第6分団消防器具庫	三木第8分団消防器具庫・水防倉庫	10	577.17	小規模施設
		本町コミュニティ消防センター	別所町コミュニティ消防センター	志染機動隊消防器具庫			
		細川機動隊器具庫	口吉川機動隊器具庫	細川中器具庫			
		笹原器具庫					
	その他行政系施設	水防倉庫(別所)	水防倉庫(未広)	水防倉庫(吉川)	4	96.60	小規模施設
公園	公園	美囊川リバーサイドパーク市民トイレ	朝日ヶ丘中央公園トイレ	三木山多目的広場トイレ	6	137.82	小規模施設
		緑が丘南公園トイレ	自由が丘中央公園市民トイレ	自由が丘中公園			
その他	その他	旧火葬場	三木鉄道記念公園市民トイレ	緑が丘駅前市民トイレ	12	430.84	小規模施設
		上の丸駅前市民トイレ	本町市民トイレ	神鉄三木駅前トイレ			
		永代池市民トイレ	恵比須駅前市民トイレ	市野瀬市民トイレ			
		神戸電鉄志染駅前市民トイレ	高木公園テニスコートクラブハウス	三木北部土地区画整理事務所			
		選挙管理委員会倉庫			1	115.03	小規模施設
		戸田共同作業場	広野共同作業場	細川中共同作業場	9	1,665.48	地区に管理委託
		笹原共同作業場	西這田共同作業場	鳥町共同作業場			
		下石野共同作業場	加佐共同作業場	吉田共同作業場			
		旧加佐西農作業所	旧南庁舎	旧志染幼稚園	5	1,354.86	用途廃止(賃貸)
		旧よかわ幼稚園	旧吉川学校給食共同調理場				
		旧上の丸庁舎	旧浄化研究所	旧勤労青少年ホーム	7	4,391.46	用途廃止
		旧三木山ガス工場	旧朝日ヶ丘ガス倉庫	旧東吉川幼稚園			
旧吉川保育所							
合 計					112	146,424.42	



## 第2章 公共施設を取り巻く現状及び課題

### 1 人口推計

三木市創生計画・人口ビジョンの将来推計では、人口は今後も引き続き減少を続け、2060(令和42)年には50,197人となり、2015(平成25)年人口77,178人の約65%に当たります。

年齢3区分別の将来推計人口をみると、2060(令和42)年には年少人口割合12.1%、生産年齢人口49.9%に対し、老年人口は38.0%となり、市人口の約4割が高齢者となると推計しています。

生産年齢人口(主な納税者である働き手)及び老年人口(高齢者)の比をみると、1995(平成7)年には働き手4.6人で1人の高齢者を支えていましたが、直近の2015(平成27)年には働き手1.8人で高齢者1人を支えており、2.6倍の負担増となっています。

2060(令和42)年には働き手1.3人で高齢者1人を支えることとなり、1995(平成7)年に比べ3.5倍の負担増となることとなります。



【出典】 総務省「国勢調査」、三木市人口ビジョン

【注記】 2015(H27)年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値。2020(R2)年以降は、「三木市人口ビジョン」における推計値

## 2 財政状況

### (1) 普通会計歳入歳出決算の推移

#### ア 歳入

普通会計<sup>1)</sup>の歳入総額は、約 300 億円前後で推移しています。

2018(平成 30)年度の歳入決算は 307 億 4 千万円、このうち一般財源<sup>3)</sup>は 191 億 8 千万円と全体の 62%を占めており、近年はおおむね横ばいで推移しています。

主な自主財源<sup>6)</sup>である市税は 110 億円前後で推移していますが、その他の自主財源と合わせ、歳入に占める自主財源の比率は 2005(平成 17)年度は 52%でしたが、2009(平成 21)年度以降は 50%を下回り、2018(平成 30)年度は 46%と 6ポイント低下しています。

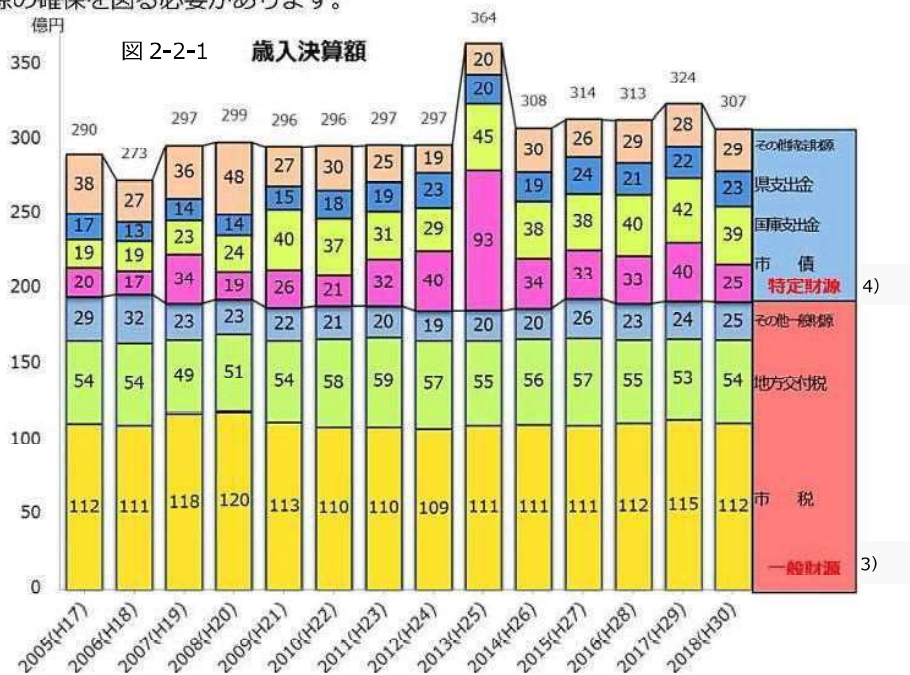
今後は、生産年齢人口(15~64歳)の減少により市税の減収が懸念されます。

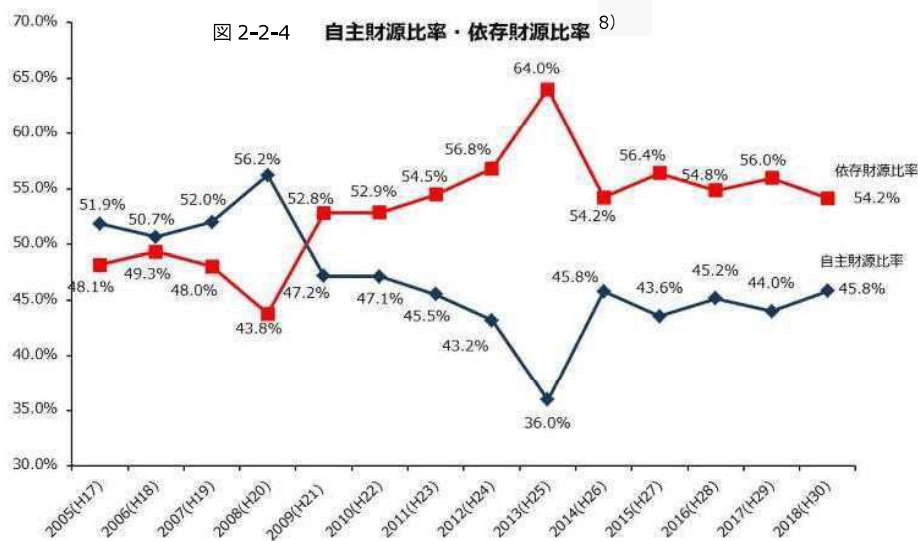
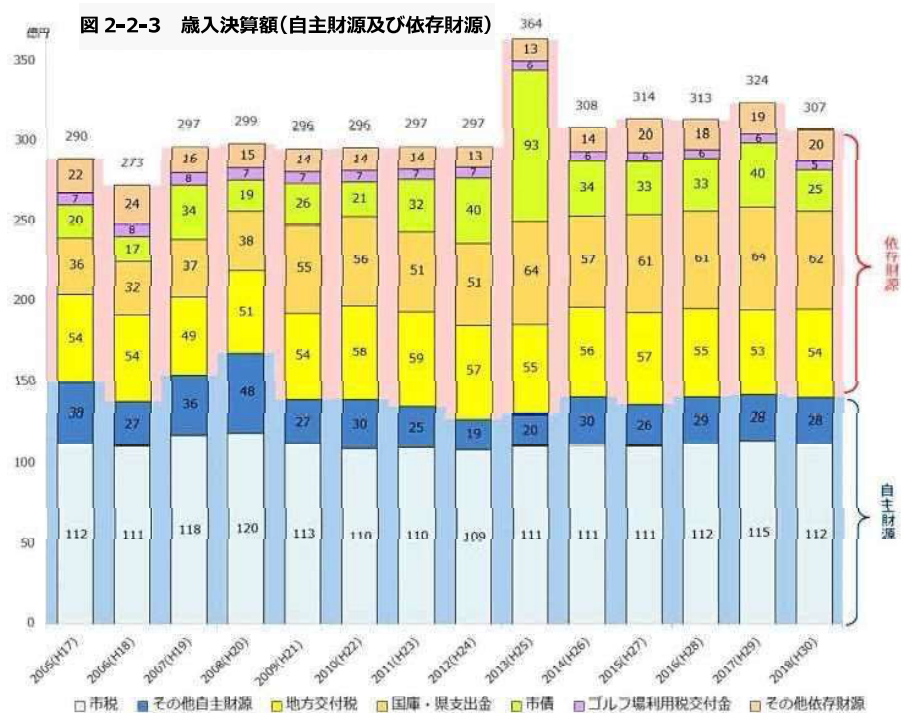
一方、依存財源<sup>7)</sup>の割合が高くなり、地方交付税、国・県支出金及び市債に依存している傾向にあります。

また、地方交付税<sup>9)</sup>は 55 億円前後で推移し、地方交付税のうち普通交付税は、三木市と吉川町が合併したことにより、合併後 10 年間は地方交付税の算定の特例(合併算定替)により加算されてきましたが、2016(平成 28)年度以降 5 年間で段階的に縮減され、2021(令和 3)年度は 2015(平成 27)年度と比べ約 1.7 億円(一般財源の約 1%)減少する見込みです。

更に、西日本一のゴルフ場数を誇る本市にとって、貴重な財源であるゴルフ場利用税交付金は約 5 億円(一般財源の約 3%)ですが、同税が廃止の危機にあることから先行きが懸念されます。

今後においても、行政サービスを低下させることなく、安定した行財政運営を行っていくためには、三木市創生計画・総合戦略を着実に進め、人口減少の抑制、企業誘致や産業振興、雇用の場の確保により市税の安定確保を図るとともに、公有財産の有効活用などにより新たな自主財源の確保を図る必要があります。





脚注

- 1) 普通会計:地方公共団体における地方公営事業会計<sup>2)</sup>以外の会計で、一般会計(教育や福祉、公共施設の整備、運営など行政運営の基本的会計)のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のもの(三木市の場合は学校給食特別会計)の純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一した把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上、便宜的に用いられる会計区分。
- 2) 地方公営事業会計:地方公共団体の経営する公営企業(三木市の場合は上下水道事業)、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、農業共済事業会計の総称。
- 3) 一般財源:財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいう。地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額。
- 4) 特定財源:財源の用途が特定されているものをいう。国・県支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがこれに当たる。
- 5) 一般財源比率:歳入総額に占める一般財源の割合。割合が高いほど、財政の自主性(財政支出の選択範囲が広まる)かつ財政の弾力性(収入の変動に対する財政運営の適応力)が強まる。
- 6) 自主財源:地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入が該当する。

- 7) 依存財源:国や県で決定された額を交付・割り当てられた収入で、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債が該当する。
- 8) 自主財源比率・依存財源比率:自主財源の額、依存財源の額それぞれが歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど財政運営の自主性及び安定性が確保できる。
- 9) 地方交付税:地方公共団体の自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合並びに地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、財源が不足する団体に交付される「普通交付税」及び災害等の特別な需要に対して交付される「特別交付税」がある。

## イ 歳出

普通会計の歳出総額は、歳入と同様に約 300 億円前後で推移しており、2018(平成 30)年度決算では 304 億 6 千万円となっています。

義務的経費<sup>10)</sup>のうち扶助費<sup>12)</sup>が 2005(平成 17)年度から 2018(平成 30)年度までの 13 年間で約 2 倍に増加しました。これは、主に高齢者の増加及び女性の社会進出による子育て支援の必要性が増したことが原因と考えられます。

また、一般会計から社会保障関係特別会計(国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業)に繰り出される繰出金<sup>14)</sup>は、保険給付費の増加に伴い増加傾向にあります。

この結果、扶助費及び繰出金を合わせた社会保障関係経費の一般会計に占める割合は、図 2-2-6 に示すとおり、2005(平成 17)年度の 18.5%から 2018(平成 30)年度の 28.9%へと 10.4 ポイント増加し、1.7 倍となりました。

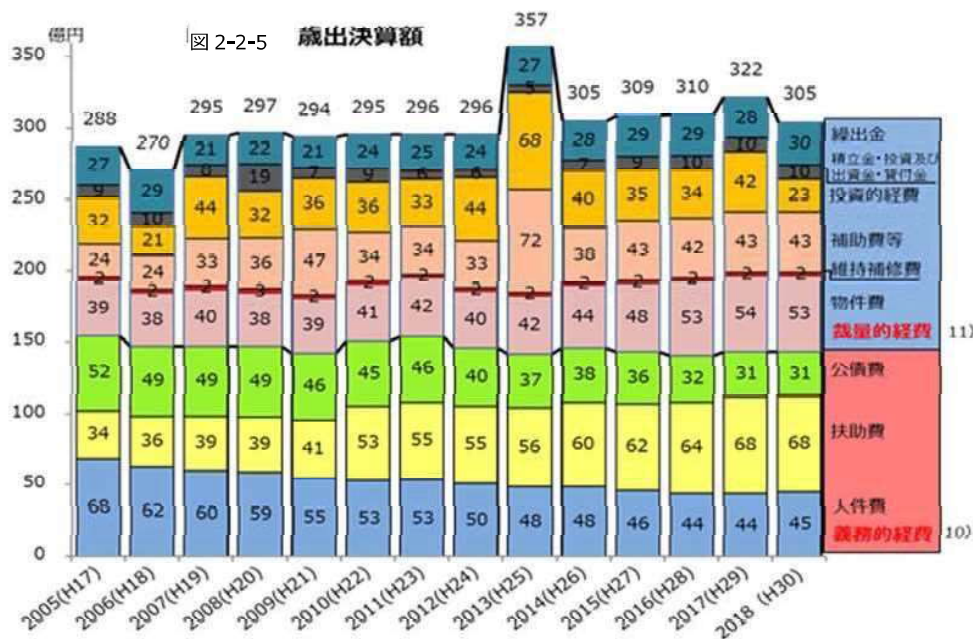
一方、職員数の削減により人件費は 0.7 倍、過去に実施した投資的事業の市債の償還により公債費<sup>13)</sup>は 0.6 倍に減少しており、社会保障関係経費の増加分をこれらの減少で賄ってきた構図となっています。

しかしながら、人件費及び公債費はこれ以上縮減することは困難である反面、扶助費は今後も増加し続けると予想されます。

生産年齢人口の減少等による税収の減少が見込まれる中、合併による地方交付税の加算特例措置の廃止等により一般財源の増加は望めないことから、義務的経費以外のいずれかの経費を縮減する必要があります。

投資的経費<sup>15)</sup>は、2013(平成 25)年度に北播磨総合医療センターの建設への出資により総額 68 億円と大幅に増加していますが、2005(平成 17)年度から 2018(平成 30)年度までの 14 年間で平均すると年 37 億円で推移しています。今後の公共施設等の維持更新等の財源については、国庫補助金の活用は国に依存するため確実ではありません。また、市債(借金)による整備は将来に負担を先送りすることとなります。

厳しい財政状況が予想される中、現状の公共施設の在り方を見直す必要があります。



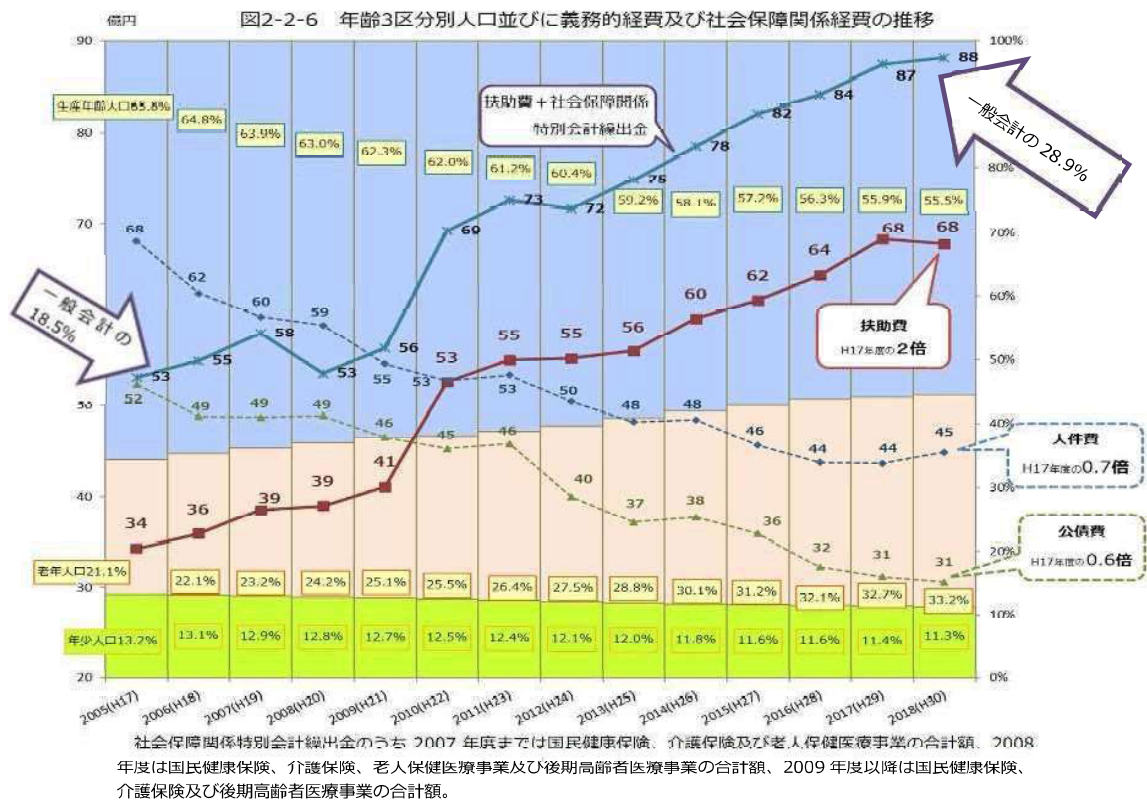
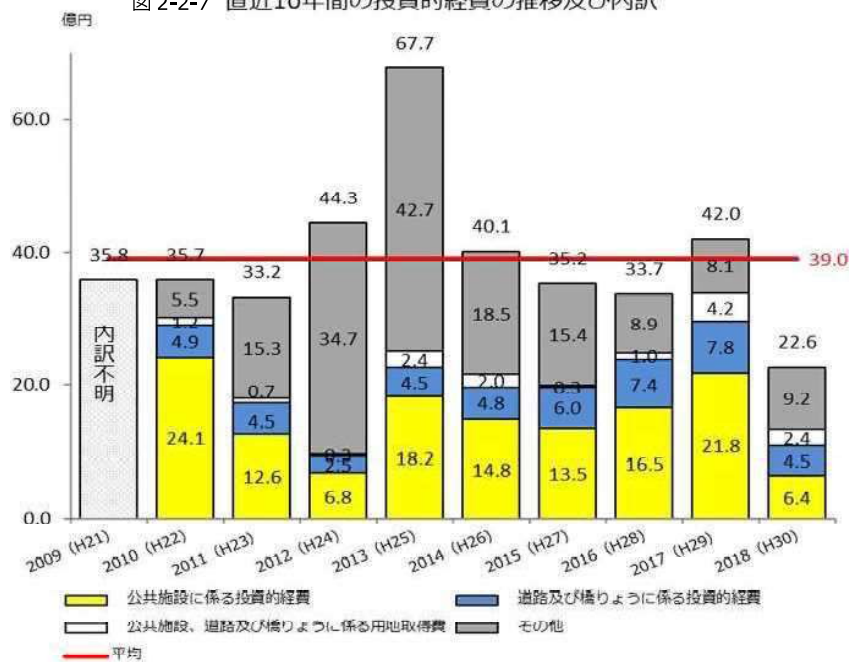


図2-2-7 直近10年間の投資的経費の推移及び内訳



脚注

- 10) 義務的経費:人件費、補助費及び公債費からなり、法律で義務付けられ任意に縮減できない経費
- 11) 裁量的経費:政策によって柔軟に見直しできる裁量性の高い経費
- 12) 補助費 :社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者などへの支援に要する経費
- 13) 公債費 :市債の償還や利子の支払いに要する経費
- 14) 繰出金 :普通会計と公営事業会計との間又は特別会計相互間において支出される経費
- 15) 投資的経費:経費支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)

### 3 公共施設の状況

#### (1) 保有状況

本市の公共施設保有量は、2019(平成 31)年 3 月 31 日現在で 210 施設、総延床面積は 32.7 万㎡であり、市民 1 人当たりでは 4.21 ㎡となっています。

施設類型別延床面積では学校教育系施設（小中学校など）が 41.7%と最も多く、次いで市民文化系施設（公民館などの集会施設等）が 11.7%、公営住宅が 9.7%で、これらで全体の 63%を占めています。

表 2-3-1 施設類型別保有状況 (2019年3月31日現在 住民基本台帳人口:77,552人)							
大分類	中分類	中分類施設数	延床面積(㎡)	大分類施設数	延床面積(㎡)	割合(%)	市民1人当たり延床面積(㎡/人)
市民文化系施設	集会施設	27	29,962.90	28	38,282.33	11.72%	0.49
	文化施設	1	8,319.43				
社会教育系施設	図書館	3	3,276.17	8	6,847.39	2.10%	0.09
	博物館等	5	3,571.22				
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	8	19,203.58	14	26,168.99	8.01%	0.34
	レクリエーション施設・観光施設	5	5,626.31				
	保養施設	1	1,339.10				
産業系施設	産業系施設	6	7,476.27	6	7,476.27	2.29%	0.10
学校教育系施設	小学校	16	81,991.65	36	136,078.65	41.66%	1.75
	中学校	8	46,397.40				
	特別支援学校	1	2,595.00				
	その他教育施設	11	5,094.60				
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	10	7,977.41	26	11,388.49	3.49%	0.15
	幼児・児童施設	16	3,411.08				
保健・福祉施設	高齢福祉施設	9	6,621.40	17	17,161.51	5.25%	0.22
	障害福祉施設	6	4,203.10				
	保健施設	2	6,337.01				
行政系施設	庁舎等	2	16,500.76	19	21,763.46	6.66%	0.28
	消防施設	13	5,166.10				
	その他行政系施設	4	96.60				
公営住宅	公営住宅	8	31,808.85	8	31,808.85	9.74%	0.41
公園	公園	6	137.82	6	137.82	0.04%	
供給処理施設	供給処理施設	3	18,499.84	3	18,499.84	5.66%	0.24
その他	その他	39	11,011.16	39	11,011.16	3.37%	0.14
合計		210	326,624.76	210	326,624.76	100.00%	4.21

図 2-3-1 施設類型別延床面積の割合

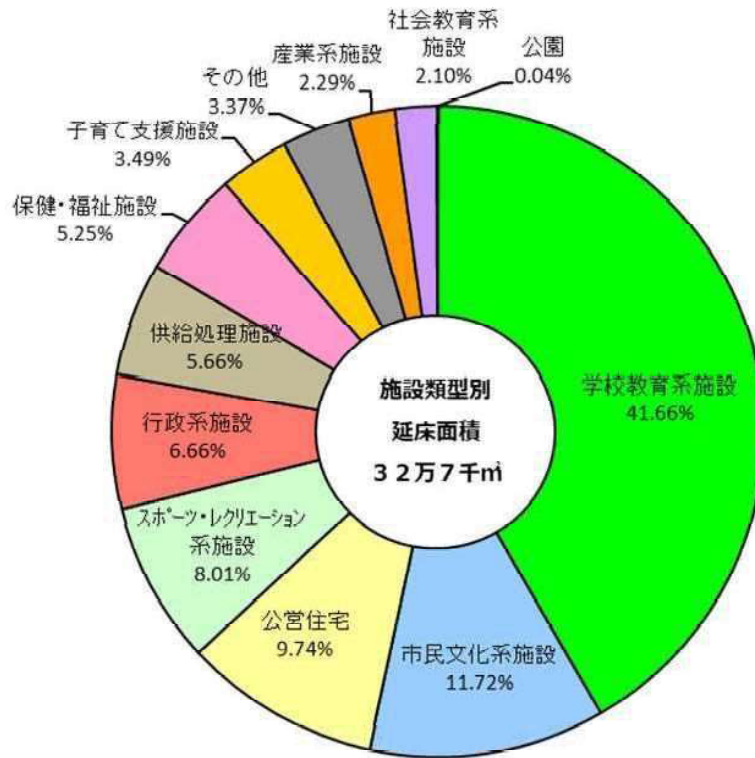
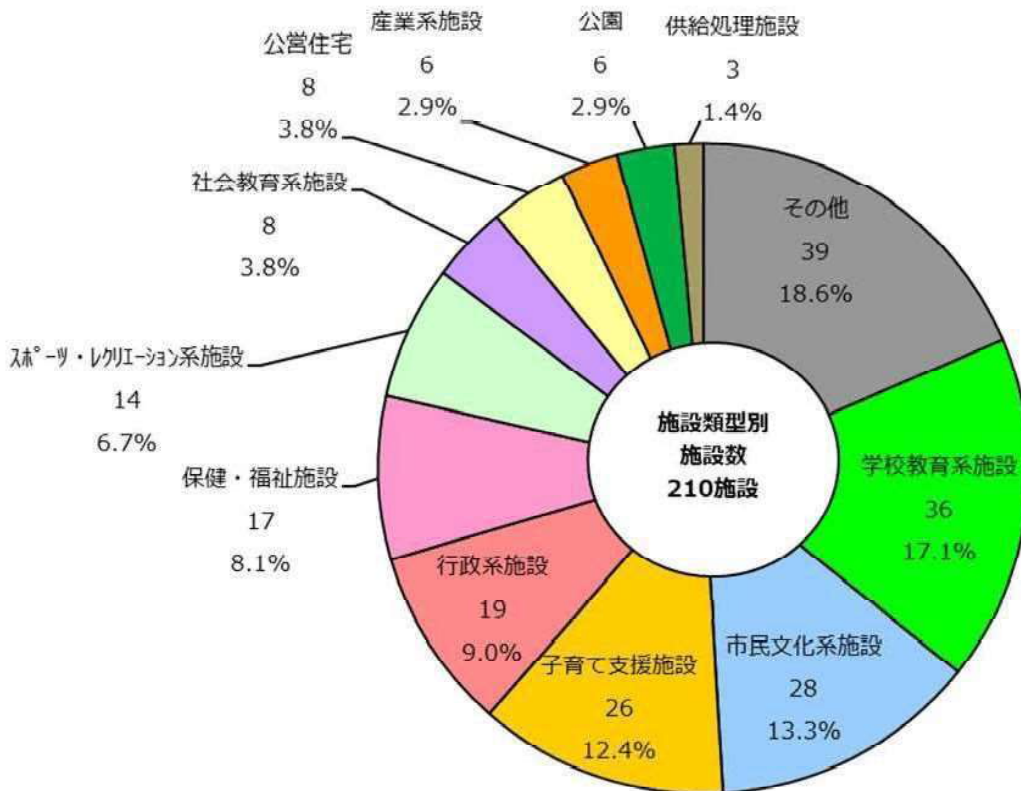


図 2-3-2 施設類型別施設数の割合



## (2) 整備状況

### ア 年度別整備状況

現在、市が保有する公共施設は、緑が丘などでのニュータウンの開発により人口が急増した1970（昭和45）年頃から1984（昭和59）年頃までの間に学校（図2-3-3の棒グラフの緑色）をはじめ13.3万㎡（現有面積の約41%）が整備されました。

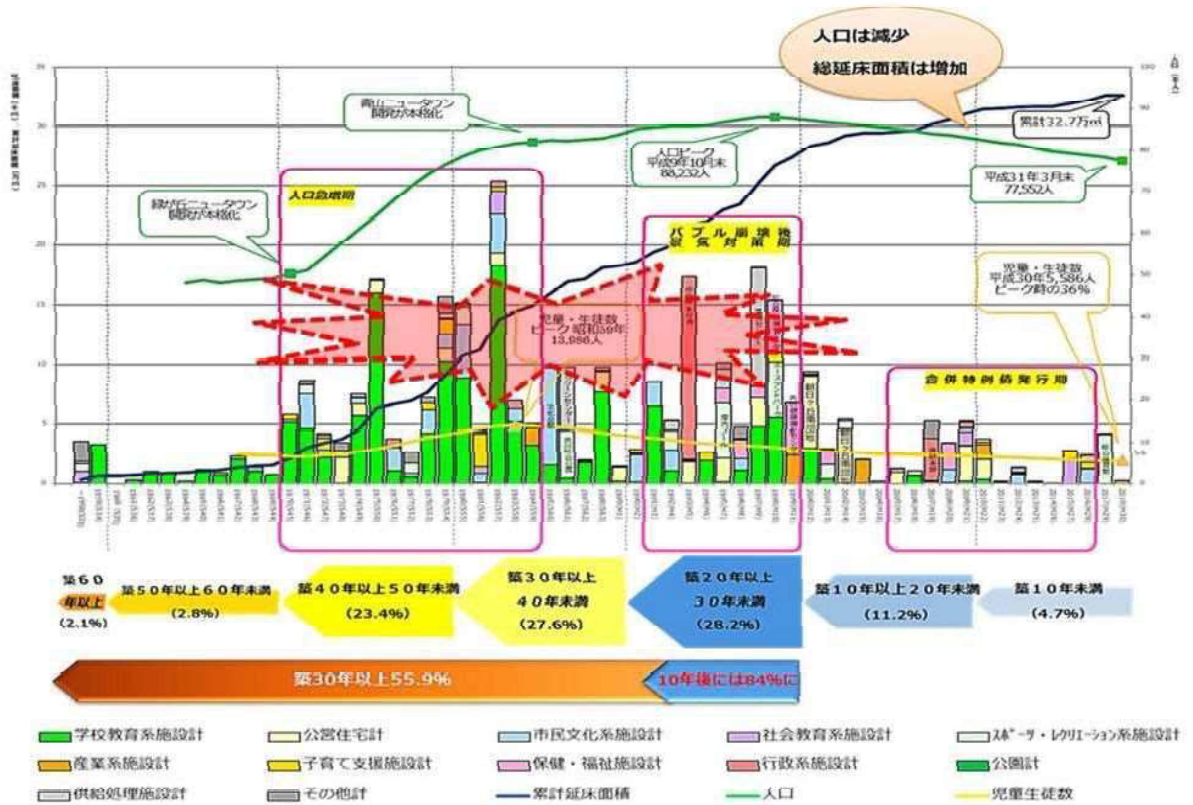
下図2-3-3を見ると、この時期が第一の山となっています。第二の山は、1990年代のバブル景気崩壊後の景気対策による整備時期です。この時期には、市役所本庁舎、三木山総合公園屋内プール、清掃センター、ホースランドパーク、総合保健福祉センター、吉川健康福祉センターなどの大型施設が整備されました。そして、第三の山が2005（平成17）年度からの市町合併による合併特例債を活用した整備時期で、消防本部、みきやま斎場、障害者総合支援センターはばたきの丘、三木南交流センター、吉川支所・図書館、かじやの里メッセみき、中央図書館などが整備されました。

人口は、1997（平成9）年10月末の88,232人<sup>※</sup>をピークに減少に転じましたが、公共施設の総延床面積はその後も増加し、2019（平成31）年3月末現在で、約32万7千㎡、市民1人当たり4.21㎡となっています。※）住民基本台帳人口

一般的に大規模改修の必要性が高い「築30年以上」を経過する施設が全体の55.9%を占めており、10年後には全体の84%を超える見込みです。

現状のままでは、今後、10年から40年の間に大規模改修や建替時期（一般的に築後60年）が集中して到来することが見込まれます。

図2-3-3 年度別整備状況





## イ 施設類型別築年数の状況

施設類型別の築年数及びその割合を表 2-3-2 及び図 2-3-4 に示します。

築 30 年以上の施設の割合が高いものは、小中学校など学校教育系施設が 80.4%、公民館などの市民文化系施設が 72.6%、幼稚園、認定こども園などの子育て支援施設が 64.9%となっています。

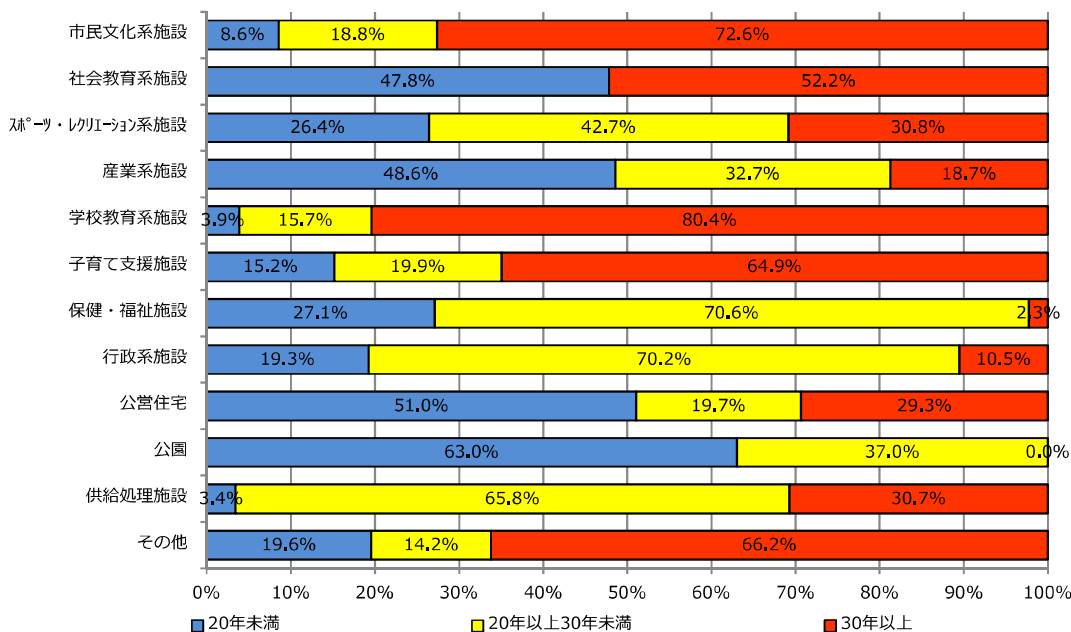
一方、築 30 年以上の施設の割合が低いものは、デイサービスセンターなどの保健・福祉施設が 2.3%、市役所、消防施設などの行政系施設が 10.5%、道の駅みきなどの産業系施設が 18.7%となっています。

表 2-3-2 施設類型別 築年数別延床面積

単位：㎡

施設類型 (大分類)	築年数										合 計	割合		
	10年未満				10年以上20年未満				20年以上30年未満			20年未満	20年以上30年未満	30年以上
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年未満	30年以上40年未満	40年以上50年未満	50年以上60年未満	60年以上	30年以上					
市民文化系施設	2,008.79	1,271.60	7,201.85	10,482.24	17,789.42	10,010.67	0.00	0.00	27,800.09	38,282.33	8.6%	18.8%	72.6%	
社会教育系施設	2,121.82	1,154.35	0.00	3,276.17	2,476.86	182.11	0.00	912.25	3,571.22	6,847.39	47.8%	0.0%	52.2%	
スポーツ・レクリエーション系施設	4,398.09	2,518.97	11,182.54	18,099.60	5,692.37	1,690.62	0.00	686.40	8,069.39	26,168.99	26.4%	42.7%	30.8%	
産業系施設	1,674.17	1,958.08	2,444.36	6,076.61	1,399.66	0.00	0.00	0.00	1,399.66	7,476.27	48.6%	32.7%	18.7%	
学校教育系施設	577.03	4,707.18	21,415.97	26,700.18	47,689.05	50,025.68	8,194.58	3,469.16	109,378.47	136,078.65	3.9%	15.7%	80.4%	
子育て支援施設	1,498.77	229.32	2,265.32	3,993.41	3,852.72	3,350.63	191.73	0.00	7,395.08	11,388.49	15.2%	19.9%	64.9%	
保健・福祉施設	975.20	3,677.44	12,118.85	16,771.49	190.85	0.00	0.00	199.17	390.02	17,161.51	27.1%	70.6%	2.3%	
行政系施設	136.23	4,056.81	15,285.27	19,478.31	1,215.62	1,069.53	0.00	0.00	2,285.15	21,763.46	19.3%	70.2%	10.5%	
公営住宅	1,696.07	14,533.02	6,250.48	22,479.57	4,004.58	5,324.70	0.00	0.00	9,329.28	31,808.85	51.0%	19.7%	29.3%	
公園	9.00	77.87	50.95	137.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	137.82	63.0%	37.0%	0.0%	
供給処理施設	278.01	354.86	12,180.58	12,813.45	5,306.04	380.35	0.00	0.00	5,686.39	18,499.84	3.4%	65.8%	30.7%	
その他	156.33	1,999.02	1,568.11	3,723.46	614.50	4,365.57	627.57	1,680.06	7,287.70	11,011.16	19.6%	14.2%	66.2%	
合 計	15,529.51	36,538.52	91,964.28	144,032.31	90,231.67	76,399.86	9,013.88	6,947.04	182,592.45	326,624.76	15.9%	28.2%	55.9%	

図 2-3-4 施設類型別 築年数別延床面積割合



### (3) 耐震化の状況

1981(昭和 56 年)以前の旧耐震基準により建設された施設の延床面積の割合は 34.3%、1982(昭和 57 年)以降の新耐震基準は 65.7%です。2020(令和 2 年) 度末現在で、旧耐震基準施設のうち、耐震化が実施済の延床面積の割合は全体の 23.4%で、耐震化未実施の割合は全体の 3.4%です。

また、旧耐震基準施設のうち、耐震診断の結果、耐震性能を有すると診断された施設及び小規模施設、用途廃止施設など耐震化が不要な施設の割合は、全体の 7.5%です。

図 2-3-5 築年別耐震化状況

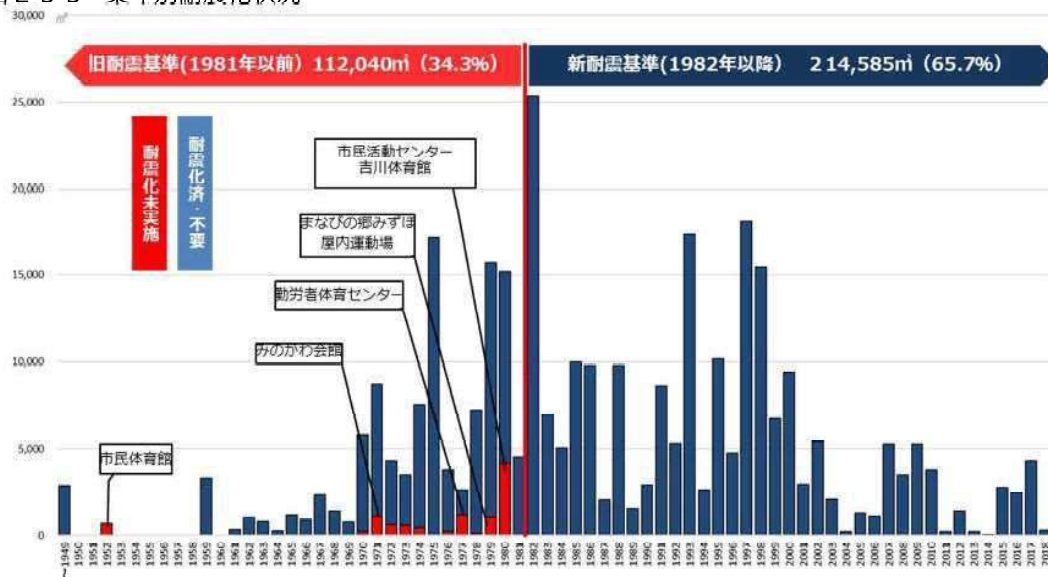


図 2-3-6 新旧耐震基準別耐震化状況

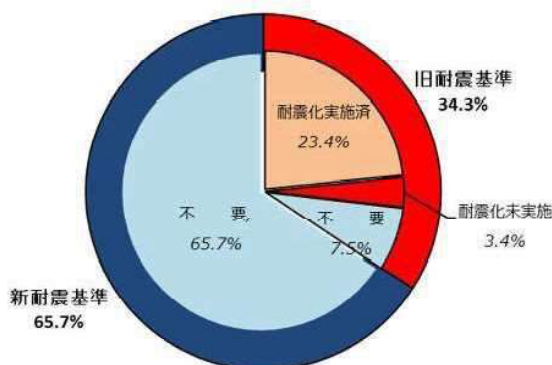


表 2-3-3 新旧耐震基準別耐震化状況

	面積(m²)	割合
旧耐震基準	112,039.82	34.3%
耐震化実施済	76,552.76	23.4%
耐震化未実施	11,141.82	3.4%
不要	24,345.24	7.5%
新耐震基準	214,584.94	65.7%
不要	214,584.94	65.7%
合計	326,624.76	100.0%

※ 旧耐震基準のうち耐震化不要の施設とは、耐震診断の結果、耐震改修が不要と判断された施設、文部科学省の公立学校施設の耐震改修実施状況調査対象(2階建て以上又は延床面積 200 m²超の非木造施設)以外の学校施設(棟)及び学校以外の同等施設(棟)、用途廃止施設をいう。

#### (4) 人口構造の変化及び公共施設面積

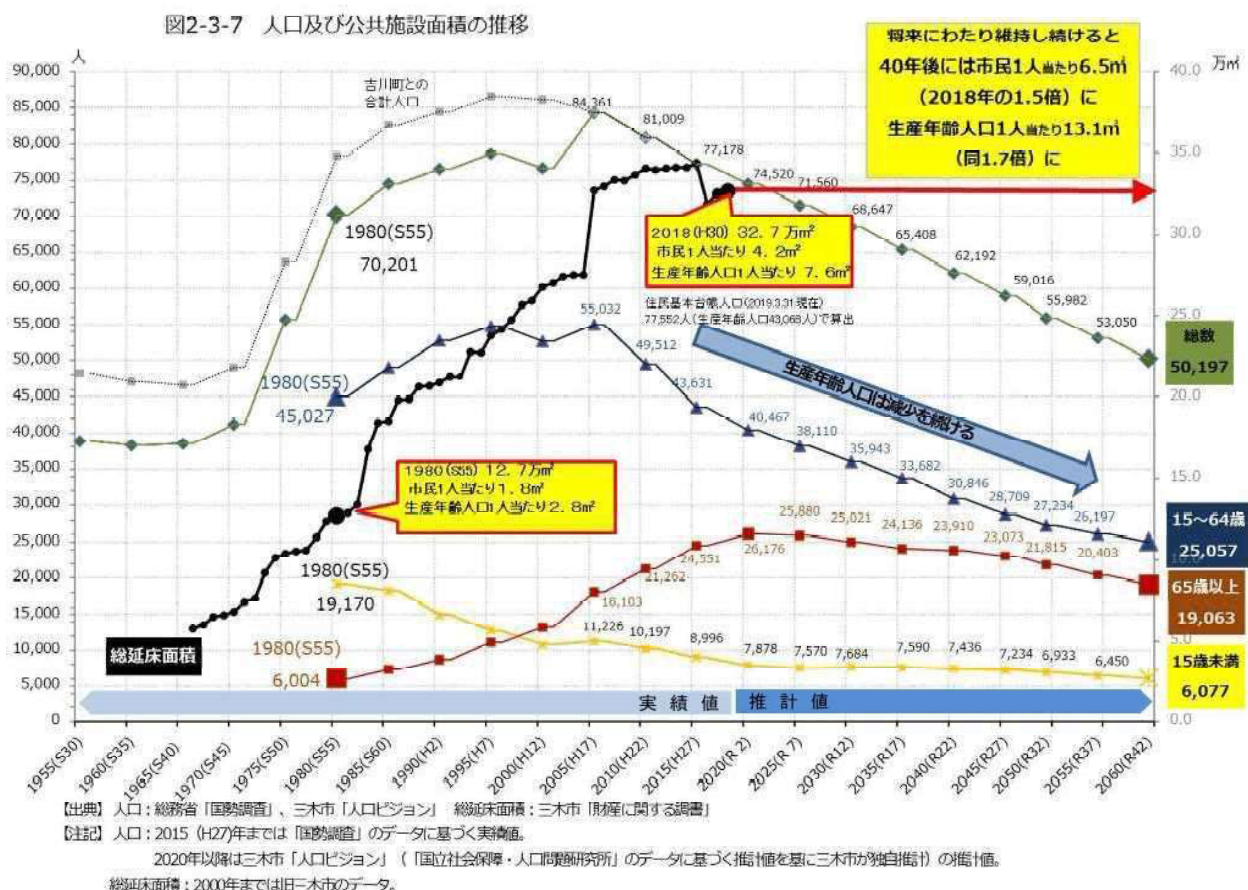
図 2-3-7 は、本市の人口推移及び将来の推計を表したものです。本市では、緑が丘などでのニュータウンの開発により 1970（昭和 45）年頃から人口が急増し、これに伴い集中的に公共施設を整備してきました。

人口は、1997(平成 9)年 10 月末の 88,232 人<sup>※</sup> をピークに減少に転じましたが、公共施設の総延床面積はその後も増加し、2019(平成 31)年 3 月末現在で約 32 万 7 千㎡（市民 1 人当たり 4.2 ㎡）となっています。

主な納税者である生産年齢人口（15 歳から 64 歳までの働き手）に目を向けると、2019(平成 31)年 3 月末現在で約 4 万 3 千人<sup>※</sup> であり、1 人当たり 7.6 ㎡を支えていることとなります。

約 40 年前の 1980(昭和 55)年度の総延床面積は約 12 万 7 千㎡(市民 1 人当たり 1.8 ㎡)で、この時の働き手は約 4 万 5 千人、1 人当たり 2.8 ㎡であったことから、約 3 倍の負担増となっています。

三木市人口ビジョンでは、約 40 年後の 2060(令和 42)年には約 5 万人を目標としています。公共施設を将来にわたり現在と同規模の面積を保有し続けるとすると、約 40 年後には市民 1 人当たり 6.5 ㎡（現在の 1.5 倍）となります。働き手 1 人当たりでは 13.1 ㎡となり、1.7 倍の負担増となると推測されます。 ※）住民基本台帳人口



## (5) 他団体との比較

本市の類似団体と比較したグラフを図 2-3-8、図 2-3-9、図 2-3-10 及び図 2-3-11 に示します。

類似団体(類型Ⅱ-2)の市民1人当たり平均延床面積は4.18㎡で、最も多い団体は9.94㎡、最も少ない団体は2.20㎡です。本市は4.21㎡で平均よりやや多く、同類型93団体中、最も少ない団体から数えて50番目です(図 2-3-8)。

平成の大合併を実施していない団体と実施した団体を比較すると、実施していない42団体の平均は3.47㎡であるのに対し、実施した51団体の平均は4.78㎡と比較的多くなっています。これは、合併前市町村がそれぞれフルセットで整備してきた公共施設を引き継いだことから、同種機能を有する施設が重複して存在することが背景にあると考えられます。本市は、合併団体の平均より少なく、最も少ない団体から数えて18番目です。

また、全国的に総延床面積に占める割合の高い「小中学校施設」及び「公営住宅」についてみると、「小中学校施設」の類似団体の市民1人当たり平均延床面積は1.60㎡で、最も多い団体は2.56㎡、最も少ない団体は1.04㎡です。本市は1.66㎡で平均よりやや多く、同類型93団体中、最も少ない団体から数えて55番目です(図 2-3-9)。

「公営住宅」においては、類似団体の市民1人当たり平均延床面積は0.55㎡で、最も多い団体は2.84㎡、最も少ない団体は0.00㎡です。本市は0.41㎡で平均よりやや少なく、同類型93団体中、最も少ない団体から数えて45番目です(図 2-3-10)。

なお、小中学校施設及び公営住宅を除く施設においては、類似団体の市民1人当たり平均延床面積は2.04㎡で、最も多い団体は6.53㎡、最も少ない団体は0.92㎡です。本市は2.15㎡で平均よりやや多く、同類型93団体中、最も少ない団体から数えて66番目です(図 2-3-11)。

図 2-3-8 類似団体の市民1人当たり延床面積(全施設)

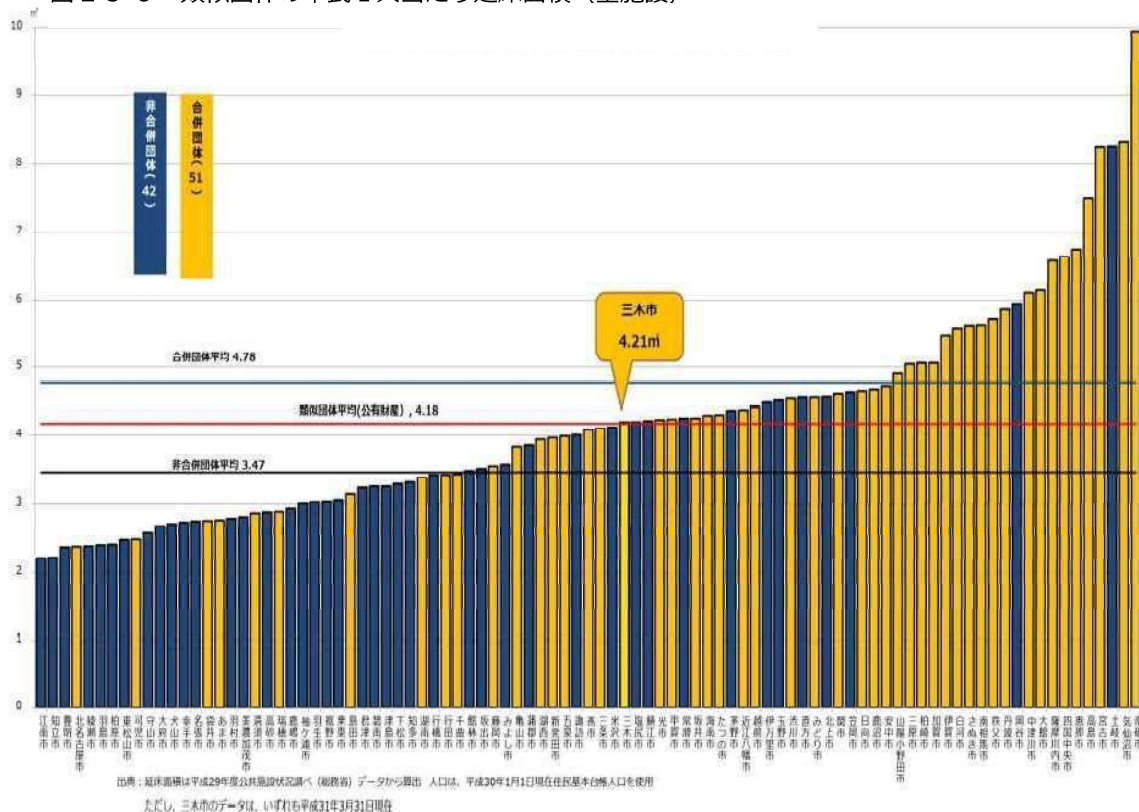


図 2-3-9 類似団体の市民 1 人当たり延床面積（小中学校施設）

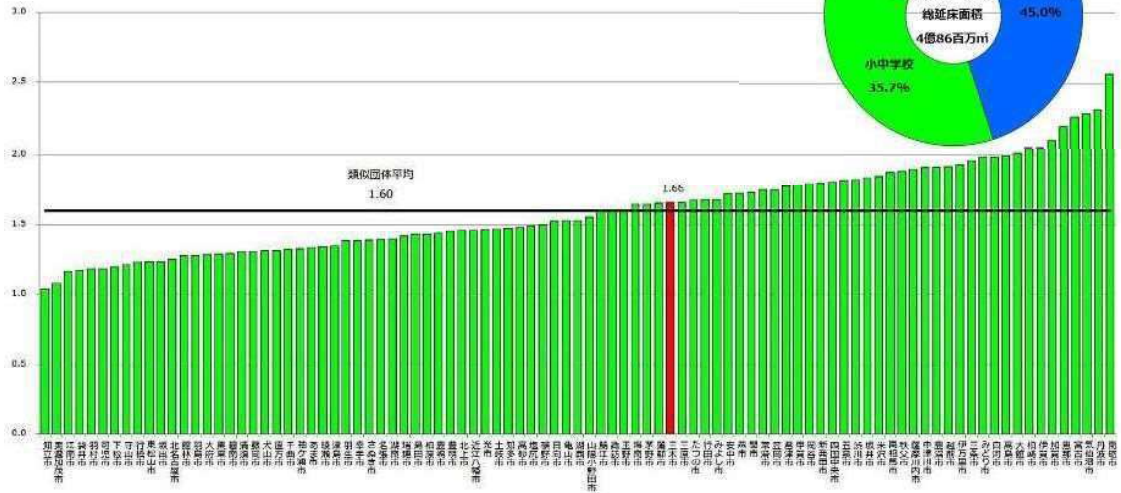


図 2-3-10 類似団体の市民 1 人当たり延床面積（公営住宅）



図 2-3-11 類似団体の市民 1 人当たり延床面積（小中学校施設及び公営住宅を除く施設）

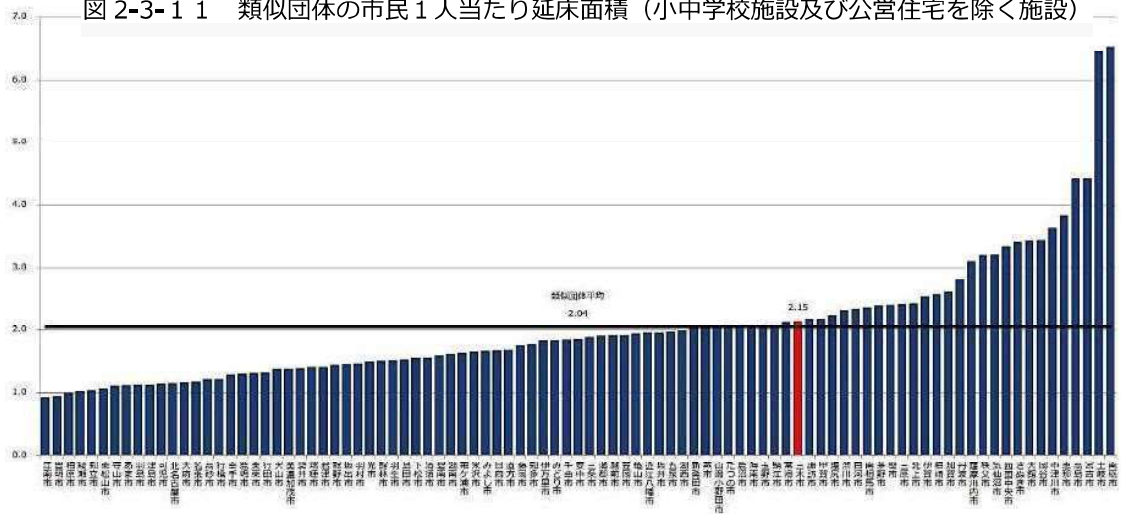




図 2-3-1 2 地区別施設類型別延床面積

図 2-3-1 3 延床面積の地区別割合

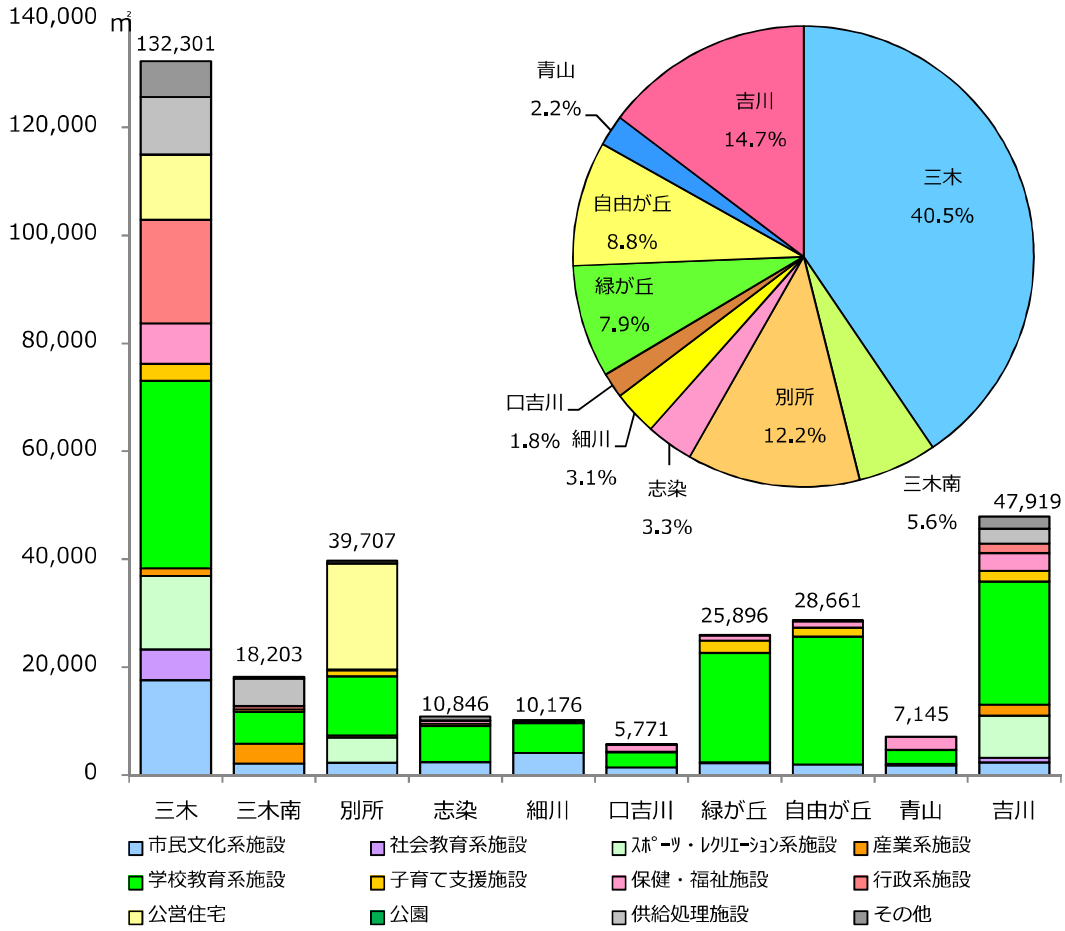
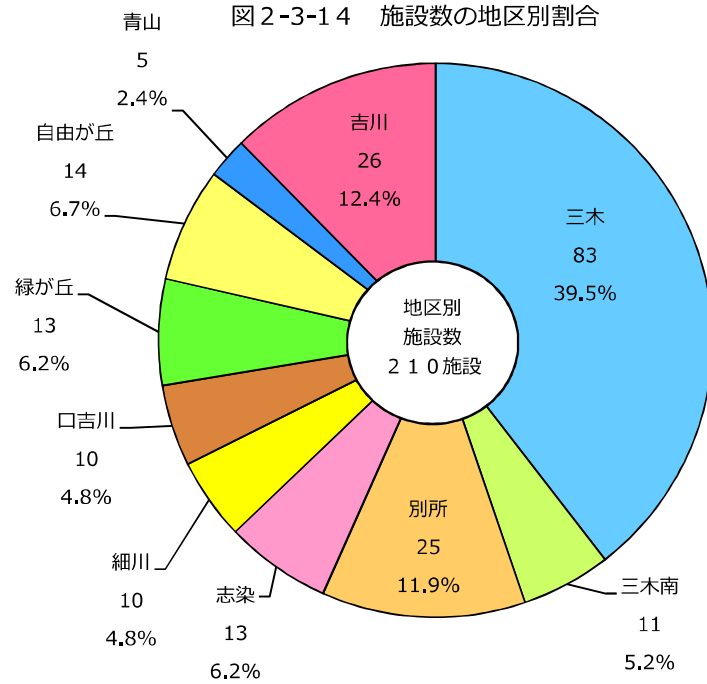


図 2-3-1 4 施設数の地区別割合



## (7) 施設利用状況の概要

本市の公共施設の利用者数及び稼働率の状況を表2-3-5、図2-3-15、図2-13-6に示します。

本市の公共施設(利用者数が把握できる76施設)の利用者数の直近3年平均は391万7千人となっています。利用者数の最も多い施設類型は産業系施設の159万9千人で、全体の40.8%を占め、次いで、集会施設の74万2千人で、18.9%となっています。

また、貸出施設(貸部屋、スポーツ施設等)の年間稼働率の全施設平均は26.5%となっています。稼働率の最も高い施設類型はスポーツ施設で41.6%、次いで、その他教育施設で33.4%となっています。

表2-3-5 施設類型別利用者数及び平均稼働率

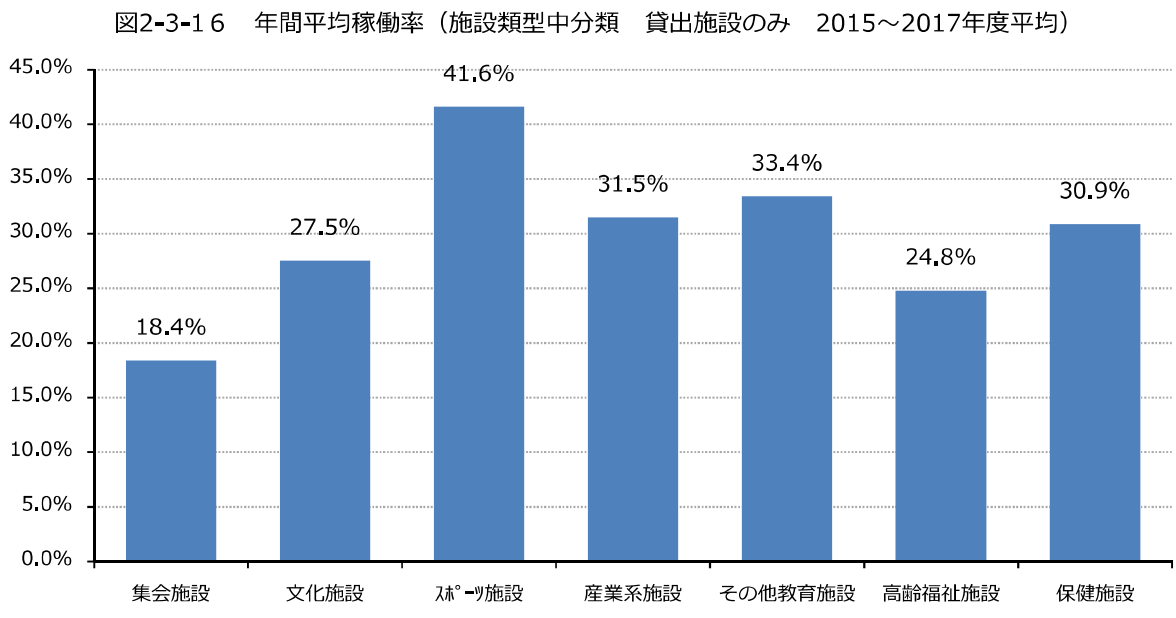
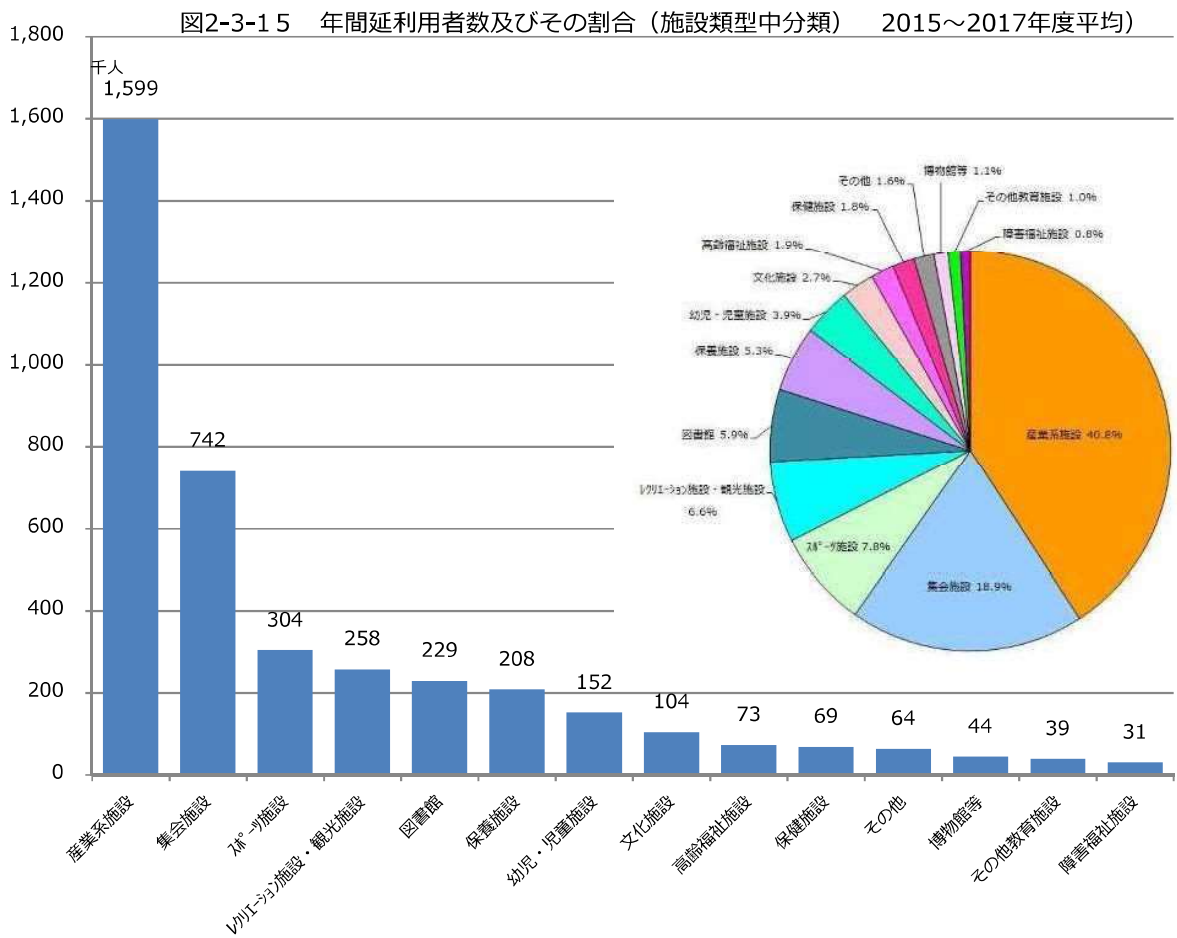
大分類	中分類	年間延利用者数 (2015—2017平均)			年間平均稼働率 (2015—2017平均)	
		対象施設数	人数	割合	対象施設数	1施設当たり 平均稼働率
市民文化系施設	集会施設	18	741,692	18.9%	18	18.4%
	文化施設	1	104,468	2.7%	1	27.5%
小計		19	846,160	21.6%	19	18.9%
社会教育系施設	図書館	3	229,418	5.9%	(3)	(337.5%)
	博物館等	5	44,439	1.1%	—	—
小計		8	273,856	7.0%	—	—
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	8	303,878	7.8%	8	41.6%
	レクリエーション施設・観光施設	3	258,024	6.6%	—	—
	保養施設	1	208,354	5.3%	—	—
小計		12	770,257	19.7%	8	41.6%
産業系施設	産業系施設	4	1,599,236	40.8%	2	31.5%
小計		4	1,599,236	40.8%	2	31.5%
学校教育系施設	小学校	(16)	(3,738)	—	—	—
	中学校	(8)	(2,010)	—	—	—
	特別支援学校	(1)	(19)	—	—	—
	その他教育施設(学校給食施設)	(10)	(1,162,383)	—	(10)	(89.0%)
	その他教育施設	1	39,152	1.0%	1	33.4%
小計		1	39,152	1.0%	1	33.4%
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	(10)	(736)	—	(10)	(76.9%)
	幼児・児童施設	15	151,815	3.9%	(13)	(70.2%)
小計		15	151,815	3.9%	—	—
保健・福祉施設	高齢福祉施設	8	73,030	1.9%	1	24.8%
	障害福祉施設	5	30,739	0.8%	—	—
	保健施設	2	68,924	1.8%	2	30.9%
小計		15	172,693	4.4%	3	28.9%
行政系施設	庁舎等	—	—	—	—	—
	消防施設	—	—	—	—	—
	その他行政系施設	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—
公営住宅	公営住宅	(8)	(379)	—	—	(85.4%)
小計		—	—	—	—	—
公園	公園	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—
供給処理施設	供給処理施設	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—
その他	その他	2	63,916	1.6%	—	—
小計		2	63,916	1.6%	—	—
合計(稼働率は平均)		76	3,917,085	100.0%	33	26.5%

※集会施設の利用者数は、地区集会所を除く人数。学校は児童生徒数、幼稚園・保育園・認定こども園は在籍者数、その他教育施設(学校給食施設)は年間調理食数、公営住宅は入居戸数であり、指標が異なるため、合計には含まない。( )表示。

※稼働率は貸出施設について利用コマ数÷利用可能コマ数(施設内の貸出部屋等の稼働率の平均)で算出。貸出施設以外では、図書館は、貸出冊数÷蔵書冊数、学校給食施設は、年間調理食数÷調理可能食数、幼稚園・保育園・認定こども園、幼児・児童施設(アフタースクールは、在籍者数÷定員、公営住宅は、入居戸数÷管理戸数)で算出、指標が異なるため全平均には含まない。( )表示。

※利用者数又は稼働率の把握が困難な施設類型は、データ欄に「—」を表示している。また、同一種類の施設の中にも、データの把握が困難な施設があるため把握できる施設のみの集計である。





## (8) 収支状況の概要

本市の公共施設の収支状況を表 2-3-6、図 2-3-17、図 2-3-18、図 2-3-19、図 2-3-20 及び図 2-3-21 に示します。

2015(平成 27)年度から 2017(平成 29)年度までの公共施設(210 施設)にかかる総収入は年平均 4 億 2 千万円、減価償却費を含む総支出は年平均 58 億 3 千万円です。

収入の内訳は、施設利用者等の使用料等が 3 億円、その他収入が 1 億 2 千万円です。

また、支出の内訳は、光熱水費が 3 億 3 千万円、維持管理委託料が 6 億円など、維持管理にかかるコストが 10 億 5 千万円(18.0%)、事業運営にかかるコストとして人件費が 17 億 1 千万円、施設における事業経費が 12 億 3 千万円、指定管理料が 3 億 3 千万円の合計 32 億 7 千万円(56.1%)であり、現金支出を伴う総額は 43 億 2 千万円となっています。

また、減価償却費は 15 億 1 千万円(25.9%)となっています。減価償却費を除く収支の差額(現金収支差額=赤字)は 39 億円であり、この赤字は一般財源(市税等)で補填しています。

表 2-3-6 施設類型別収支状況(2015~2017 年度平均)

大分類	中分類	収入 (千円) ①	支 出(千円)					収 支(千円)		単位当たり経費(円)	
			維持管理経費 ②	事業運営経費 ③	現金支出 ④=②+③	減価償却費 ⑤	支出合計 ⑥=②+③+⑤	現金収支 ⑦=④-⑥	減収支 ⑧=⑤-⑥	市民1人当たり 負担額	市民1人当たり 純経費
市民文化系施設	集会施設	22,349	96,469	324,484	420,953	99,083	520,036	-398,684	-497,686	5,076	6,337
	文化施設	1,138	688	68,575	69,263	55,048	124,311	-68,125	-123,173	867	1,568
市民文化系施設 小計		23,487	97,157	393,059	490,216	154,131	644,347	-466,729	-620,859	5,943	7,905
社会教育系施設	図書館	420	9,890	133,211	143,101	13,142	156,243	142,681	-155,823	1,816	1,984
	博物館等	407	11,923	54,224	64,147	14,188	78,335	-63,740	-75,926	814	968
社会教育系施設 小計		827	21,813	185,435	207,248	25,330	232,578	-206,421	-231,749	2,629	2,952
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3,285	2,791	123,123	125,914	74,196	200,110	-122,629	-196,825	1,562	2,506
	レクリエーション施設・観光施設	305	18,289	85,367	103,656	45,360	149,018	-103,351	-148,713	1,316	1,893
	保養施設	0	146	0	146	18,349	18,495	146	18,495	2	236
スポーツ・レクリエーション系施設 小計		3,590	21,226	208,490	229,716	137,905	367,623	-226,126	-364,033	2,880	4,636
産業系施設	産業系施設	32,413	6,503	29,495	35,998	42,471	78,469	-3,585	-46,055	46	586
産業系施設 小計		32,413	6,503	29,495	35,998	42,471	78,469	-3,585	-46,055	46	586
学校教育系施設	小学校	1,250	87,435	150,673	238,108	247,550	485,658	236,858	-484,410	3,016	6,168
	中学校	738	58,563	93,898	152,461	122,697	275,158	-151,723	-274,425	1,932	3,494
	特別支援学校	17	4,669	6,841	11,510	17,585	29,095	-11,493	-29,078	146	370
	その他教育施設 (学校給食施設)	0	45,017	223,938	268,955	13,143	282,098	-268,955	-282,097	3,424	3,591
	その他教育施設	516	7,789	67,557	75,346	4,444	79,790	-74,830	-79,273	953	1,009
学校教育系施設 小計		2,521	203,473	542,907	746,380	405,419	1,151,799	-743,659	-1,149,283	9,471	14,632
子育て支援施設	保育園・保育園・こども園	42,845	20,026	605,545	625,571	25,345	650,916	-582,726	-608,069	7,720	7,758
	幼児・児童施設	58,423	12,934	207,691	220,625	7,195	227,820	-165,292	-172,399	2,104	2,197
子育て支援施設 小計		98,268	32,960	813,236	846,196	32,540	878,736	-747,928	-780,467	9,824	9,955
保健・福祉施設	高齢福祉施設	1,221	7,028	51,379	58,407	46,995	105,402	-57,186	-104,177	729	1,326
	障害福祉施設	0	0	109,265	109,265	13,046	122,311	-109,265	-122,311	1,391	1,557
	保健施設	6,346	30,513	123,195	153,708	48,762	202,470	-147,362	-196,124	1,876	2,497
保健・福祉施設 小計		7,567	37,541	283,839	321,380	108,803	430,183	-313,813	-422,613	3,996	5,381
行政系施設	庁舎等	4,955	89,495	93,149	182,644	96,568	279,212	-177,689	-274,256	2,262	3,492
	遊樂施設	1,265	13,286	104,125	117,411	17,699	135,110	-116,146	-133,844	1,479	1,705
	その他行政系施設	0	0	0	0	320	320	0	-320	0	3
行政系施設 小計		6,220	102,781	197,274	300,055	114,587	414,642	-293,835	-408,420	3,741	5,200
公営住宅	公営住宅	139,731	16,578	4,259	20,837	126,323	147,160	118,894	-7,431	-1,514	94
公営住宅 小計		139,731	16,578	4,259	20,837	126,323	147,160	118,894	-7,431	-1,514	94
公園	公園	0	886	0	886	2,513	3,398	-886	-3,398	11	43
公園 小計		0	886	0	886	2,513	3,398	-886	-3,398	11	43
情報処理施設	情報処理施設	99,863	484,384	577,328	1,061,712	307,173	1,368,888	-961,849	-1,269,025	12,246	16,157
情報処理施設 小計		99,863	484,384	577,328	1,061,712	307,173	1,368,888	-961,849	-1,269,025	12,246	16,157
その他	その他	9,190	23,667	34,833	58,500	54,205	112,705	-49,310	-103,514	628	1,317
その他 小計		9,190	23,667	34,833	58,500	54,205	112,705	-49,310	-103,514	628	1,317
総 計		423,677	1,048,969	3,270,155	4,319,124	1,511,400	5,830,527	-3,895,447	-5,406,847	49,902	68,858

※市民1人当たり負担額：現金を伴う収支差額(赤字)を補填するために市が負担した一般財源(市税等)を市民1人当たり換算した額。マイナス(-)表示は赤字のため実数には市の負担はない。

※市民1人当たり純経費：現金収支差額に減価償却費を加えた額を市民1人当たり換算した額。

※収入は、各施設利用者の使用料や敷地占有料、実務負担金等であり、国・県からの補助金や負担金等は含まない。

図 2-3-17 収入支出の費目内訳(210 施設 2015~2017 年度平均)



図 2-3-18 は、収入支出総額の施設類型別割合を表したものです。

収入総額に占める割合が最も高い施設類型は公営住宅で全体の 33.0%、次いで、供給処理施設が 23.6%、子育て支援施設が 23.2%となっています。

支出総額に占める割合が最も高い施設類型は供給処理施設全体で 23.5%、次いで、学校教育施設が 19.8%、子育て支援施設が 15.1%となっています。

図 2-3-18 収入支出総額の施設類型別割合 (2015~2017 年度平均)

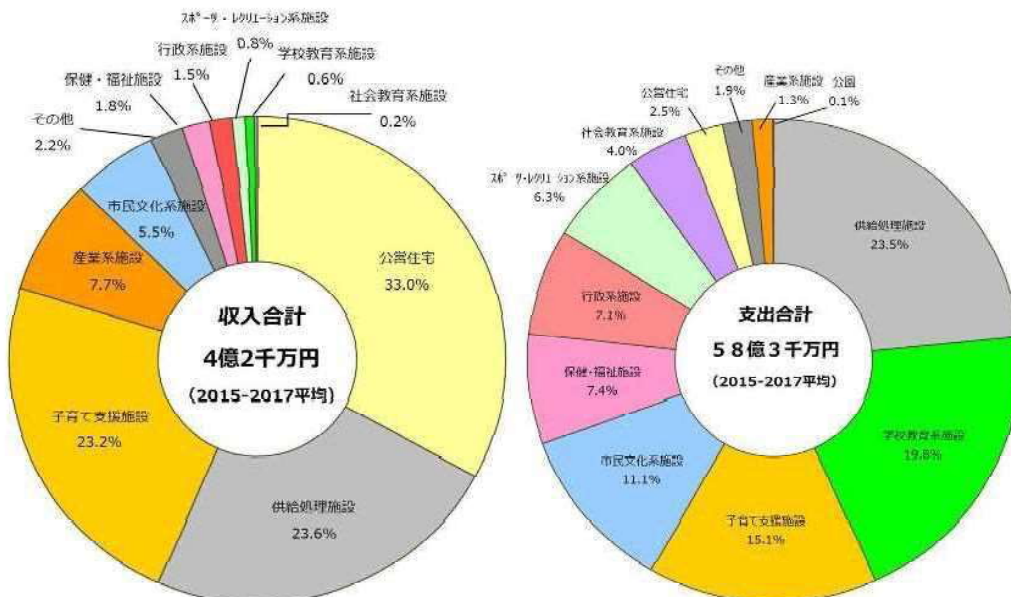
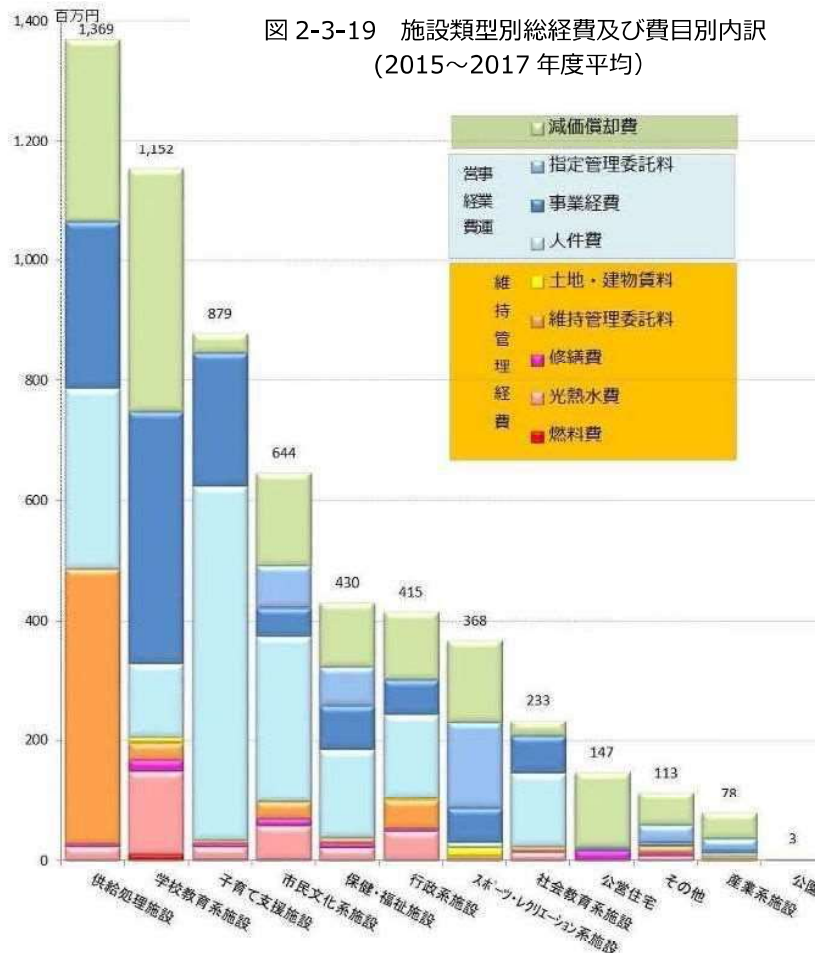


図2-3-19は、施設類型別総経費及び経費の費目別内訳を表したものです。

総経費の最も多い施設類型は、供給処理施設が13億7千万円(主な費目：維持管理費33.5%、人件費22.0%、事業経費20.2%、減価償却費22.4%)で、次いで、学校教育系施設が11億5千万円(事業経費36.4%、減価償却費35.2%、光熱水費11.9%)、子育て支援施設が8億8千万円(人件費67.0%、事業経費25.6%)、市民文化系施設が6億4千万円(人件費42.8%、減価償却費23.9%)などとなっています。



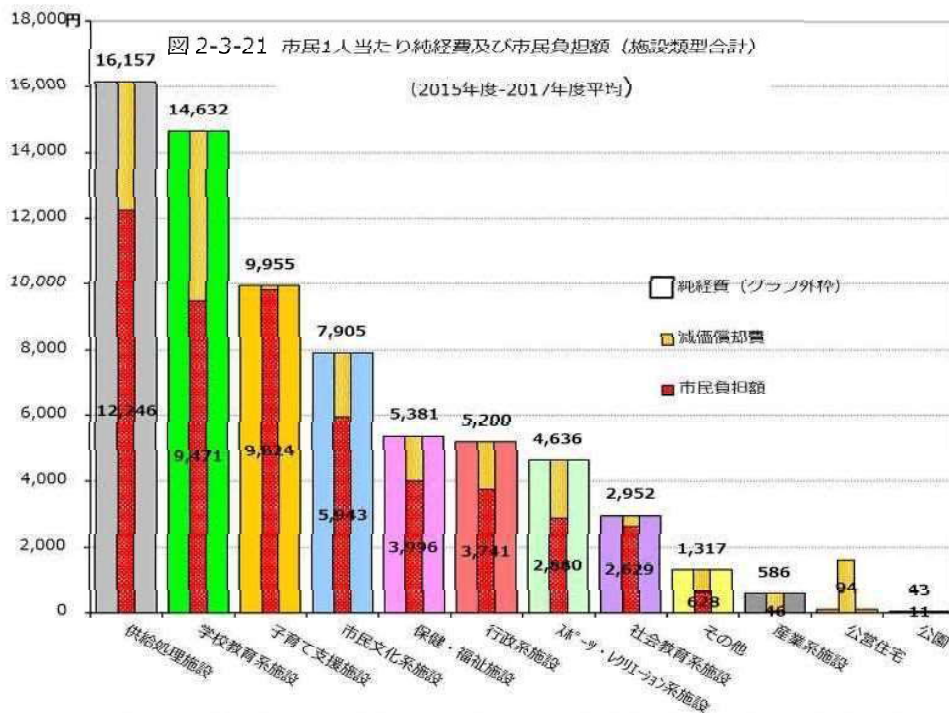
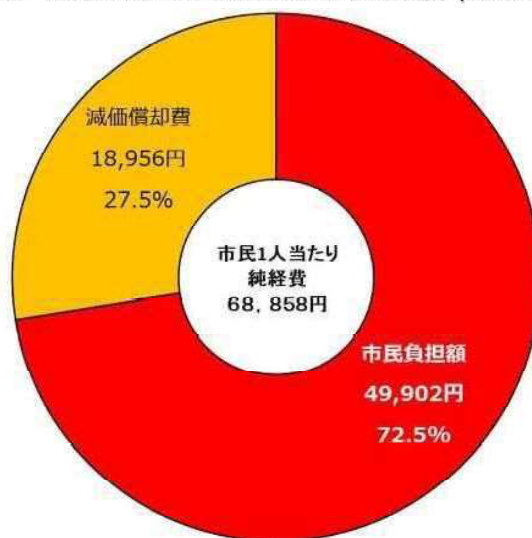
	総経費の額(千円)										総経費(割合)									
	燃料費	光熱水費	修繕費	維持管理委託料	土地・建物賃料	人件費	事業経費	指定管理委託料	減価償却費	合計	燃料費	光熱水費	修繕費	維持管理委託料	土地・建物賃料	人件費	事業経費	指定管理委託料	減価償却費	合計
供給処理施設	111	22,394	3,923	457,956	0	300,605	276,723	0	307,173	1,368,885	0.0%	1.6%	0.3%	33.5%	0.0%	22.0%	20.2%	0.0%	22.4%	100.0%
学校教育系施設	10,264	136,934	20,055	27,958	8,262	123,688	419,219	0	405,419	1,151,799	0.9%	11.9%	1.7%	2.4%	0.7%	10.7%	36.4%	0.0%	35.2%	100.0%
子育て支援施設	1,316	20,112	6,180	3,807	1,545	588,781	224,455	0	32,540	878,736	0.1%	2.3%	0.7%	0.4%	0.2%	67.0%	25.5%	0.0%	3.7%	100.0%
市民文化系施設	767	56,096	12,150	28,114	30	275,939	48,575	68,545	154,131	644,347	0.1%	8.7%	1.9%	4.4%	0.0%	42.8%	7.5%	10.6%	23.9%	100.0%
保健・福祉施設	74	21,065	6,532	9,870	0	147,257	72,468	64,114	108,803	430,183	0.0%	4.9%	1.5%	2.3%	0.0%	34.2%	16.8%	14.9%	25.3%	100.0%
行政系施設	374	47,468	4,103	46,979	3,857	139,066	58,208	0	114,587	414,642	0.1%	11.4%	1.0%	11.3%	0.9%	33.5%	14.0%	0.0%	27.6%	100.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	0	2,226	790	3,555	14,655	8,765	55,677	144,048	137,905	367,621	0.0%	0.6%	0.2%	1.0%	4.0%	15.1%	39.2%	0.0%	37.5%	100.0%
社会教育系施設	191	12,937	1,542	7,143	0	124,560	60,875	0	25,330	232,578	0.1%	5.6%	0.7%	3.1%	0.0%	53.6%	26.2%	0.0%	10.9%	100.0%
公営住宅	0	133	15,442	924	79	0	4,259	0	126,323	147,160	0.0%	0.1%	10.5%	0.6%	0.1%	0.0%	2.9%	0.0%	85.8%	100.0%
その他	0	6,827	4,884	11,956	0	0	6,231	28,602	54,205	112,705	0.0%	6.1%	4.3%	10.6%	0.0%	0.0%	5.5%	25.4%	48.1%	100.0%
産業系施設	13	2,668	615	2,703	504	5,053	4,353	20,089	42,471	78,469	0.0%	3.4%	0.8%	3.4%	0.6%	6.4%	5.5%	25.6%	54.1%	100.0%
公園	0	588	34	264	0	0	0	0	2,513	3,399	0.0%	17.3%	1.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.9%	100.0%
総計	13,110	329,448	76,250	601,229	28,932	1,713,714	1,231,043	325,398	1,511,400	5,830,524	0.2%	5.7%	4.3%	10.3%	0.5%	29.4%	21.1%	5.6%	25.9%	100.0%

図 2-3-20 は全施設にかかる市民 1 人当たり純経費、図 2-3-21 は施設類型別の市民 1 人当たり純経費を表したものです。

市民 1 人当たり純経費は68,858円で、市民負担額（現金を伴う収支差額（赤字）を補填するために市が負担した一般財源（市税等）を市民 1 人当りに換算した額）が49,902円、現金収支を伴わない減価償却費（本来、将来の更新に備えて積み立てるべき経費）が18,956円となっています。

市民 1 人当たり純経費が最も多い施設類型は供給処理施設の 16,157 円（うち市民負担額 12,246 円）で、次いで、学校教育系施設が 14,632 円（同 9,471 円）、子育て支援施設が 9,955 円（同 9,824 円）、市民文化施設が 7,905 円（同 5,943 円）などとなっています。

図 2-3-20 市民 1 人当たり純経費及びその内訳（2015 年度-2017 年度平均）



※市民 1 人当たり負担額：現金を伴う収支差額（赤字）を補填するために市が負担した一般財源（市税等）を市民 1 人当りに換算した額。  
 ※市民 1 人当たり純経費：現金収支差額に減価償却費を加えた額を市民 1 人当りに換算した額。

### (9) 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者の能力やノウハウを活用し、住民サービスの質の向上や、施設の設置目的を効果的に達成するため、条例の定めるところにより、施設の管理運営を包括的に民間事業者などに委ねるものです。

本市では、スポーツ・レクリエーション系施設や市民文化系施設、産業系施設、保健・福祉施設、その他で指定管理者制度を導入しています。

そのうち、産業系施設で 83.3%、スポーツ・レクリエーション系施設で 71.4%、保健・福祉施設で 64.7% で導入しており、高い導入割合となっています。

表 2-3-7 施設類型（大分類）別 運営形態別施設数（2019年4月1日現在）

施設類型（大分類）	直営	指定管理	その他	総計	指定管理の割合
市民文化系施設	15	1	12	28	3.6%
社会教育系施設	6		2	8	0.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	2	10	2	14	71.4%
産業系施設	1	5	0	6	83.3%
学校教育系施設	26		10	36	0.0%
子育て支援施設	13		13	26	0.0%
保健・福祉施設	4	11	2	17	64.7%
行政系施設	19		0	19	0.0%
公営住宅	8		0	8	0.0%
公園	6		0	6	0.0%
供給処理施設	3		0	3	0.0%
その他	15	3	21	39	7.7%
総計	118	30	62	210	14.3%

## (10) 将来更新等費用

本市の公共施設を現状のまま維持した場合、今後40年間で大規模改修439億4千万円、建替えに812億9千万円で総額1,252億3千万円、1年あたりでは平均31億3千万円が必要と推計されます。

施設類型別では学校教育系施設が約462億円と最も多く、次いで、市民文化系施設が約218億円、行政系施設が約120億円となっています。

一方、公共施設の将来更新等費用に充てられる財源見込みを過去5年間（2014（平成26）年度から2018（平成30）年度まで）の公共施設の改修・更新及び新規整備に要した投資的経費の年平均14億6千万円（用地取得費は除く。）と仮定すると、新たな施設を建設しなくとも現在の投資額よりも2.1倍の財源が必要となり、年間16億7千万円（40年間で668億円）の財源不足が見込まれます。

図 2-3-22 今後40年間の更新等費用推計

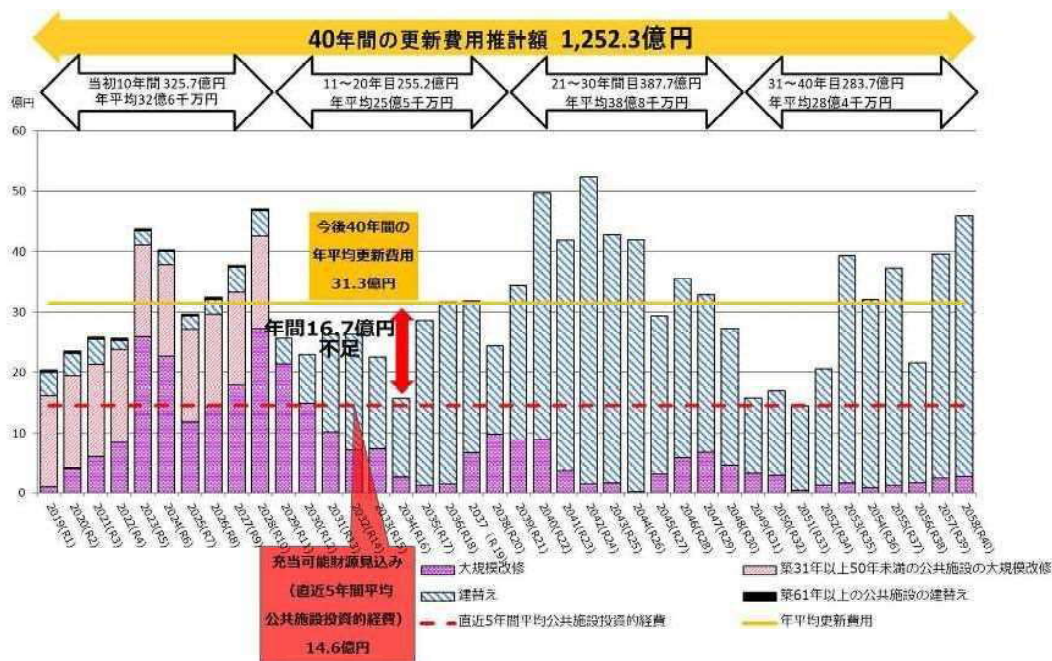
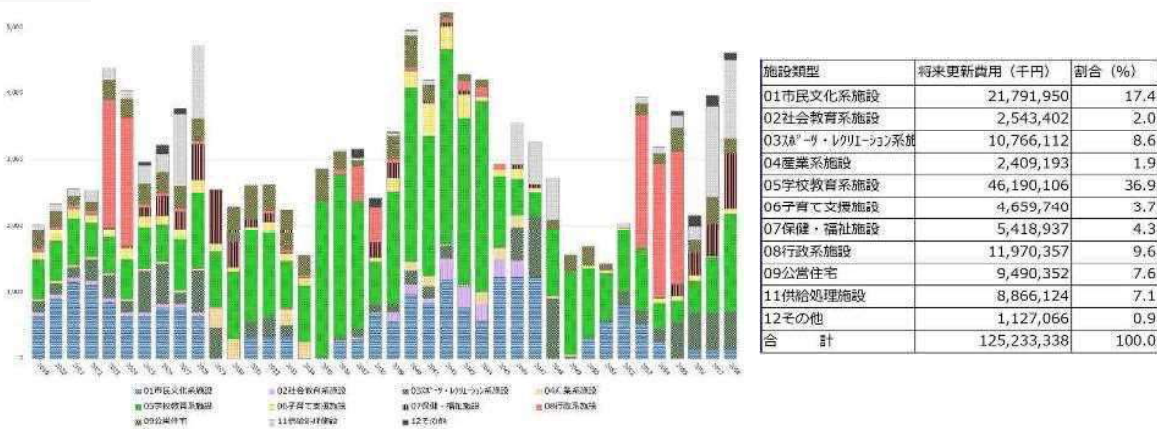


図 2-3-23 施設類型別更新等費用推計



ここで、推計した将来更新等費用について、40年後の市民1人当たりの負担を試算します。

本市の2018(平成30)年度末現在における総延床面積は32.7万㎡、市民1人当たり4.21㎡となっています。過去5年間の公共施設の更新・新規整備にかかる投資的経費は年平均14.6億円であり、市民1人当たり負担額(人口は2019(平成31)年3月31日現在の77,552人を使用)は18,823円となっています。

現在の延床面積を今後も維持し続けた場合、約40年後(2060年)の人口推計50,197人(三木市人口ビジョン)を使用して推計すると、市民1人当たりの延床面積は6.51㎡で2018(平成30)年度末現在と比較すると1.5倍に、更新費用は今後40年間の年平均31.3億円で市民1人当たり62,371円となり、過去5年間の平均と比較すると3.3倍に負担が増加する計算となります。

表 2-3-7 市民1人当たり更新費用の市民負担 将来比較

人 口	2019.3.31 現在		約40年後(2060年度)の推計		市民1人 当たり 負担倍率
	77,552人		50,197人		
延 床 面 積	総延床面積	市民1人当たり	総延床面積	市民1人当たり	
	326,624.76㎡	4.21㎡	326,624.76㎡	6.51㎡	1.5倍
投資的経費	年額 (過去5年間平均)	市民1人当たり	年額 (今後40年間平均)	市民1人当たり	
	1,459,762千円	18,823円	3,130,833千円	62,371円	3.3倍

※ 過去5年間の投資的経費の年平均額は、公共施設の既存更新分及び新規整備分の合計、40年後の推計は更新費用(大規模改修及び建替え)のみの合計。

図 2-3-24



図 2-3-25





## 4 公共施設の課題

公共施設を取り巻く現状から、厳しい財政状況が見込まれる中、将来にわたり公共施設における市民サービスを安定的かつ持続的に提供していくためには、以下のような課題への対応が必要となります。

### (1) 社会構造の変化への対応

三木市創生計画・人口ビジョンの将来推計では、2015(平成 25)年の人口 77,178 人から 2060 (令和 42) 年には 50,197 人となり約 35%減少します。

また、年齢 3 区分別の将来推計人口では、年少人口、生産年齢人口の割合が低下する一方、老年人口は上昇すると推計しています。

生産年齢人口の減少により市税などの収入が減少する一方、老年人口の増加により社会保障費の増加が予想されます。

人口構造の変化により、市民ニーズの変化、利用者数の減少などが予想されます。

将来の人口規模や市民ニーズに合った公共施設の適正規模、適正配置を進める必要があります。

### (2) 更新時期の集中及び老朽化

2018(平成 30)年度末現在で市が保有する公共施設は、1970 (昭和 45) 年頃から 1984(昭和 59) 年頃までの間に現有面積の約 41%が整備されました。

一般的に大規模改修の必要性が高い「築 30 年以上」を経過する施設が全体の 55.9%を占め、10 年後には全体の 84%を超える見込みです。

現状のままでは、今後、10 年から 40 年までの間に大規模改修や更新(建替)時期(一般的に築後 60 年)が集中して到来することが見込まれます。

大規模改修による安全性の確保、施設機能の向上及び長寿命化による更新時期の平準化に取り組む必要があります。

### (3) 財政負担の増加

本市の公共施設を現状のまま維持した場合、今後 40 年間で大規模改修や建替えに 1,252 億 3 千万円、1 年当たり平均 31 億 3 千万円が必要と推計されます。

一方、更新等費用に充てられる財源見込みは、年平均 14 億 6 千万円程度であり、新たな施設を建設しなくとも、年間 16 億 7 千万円(40 年間で 668 億円)の財源不足が見込まれます。

税収の減少、社会保障費などの支出の増加が見込まれる中、公共施設への財政負担の縮減及び平準化に取り組む必要があります。

### (4) 効率的な維持管理

これまでからも、指定管理者制度の導入や民間委託など、民間事業者の能力やノウハウを活用し、施設の管理・運営の効率化を図ってきました。

今後は、地域や民間事業者との連携を更に進め、市民サービスの向上及び維持管理の効率化に取り組む必要があります。

## 第3章 再配置方針

### 1 再配置の基本方針

総合管理計画で示した「基本方針」に基づき、財政の円滑な運営を前提として、公共施設等の「質」、「量」、「コスト」の適正化を目指します。

#### (1) 「質」の適正化

##### ア 市民ニーズとの適合

施設の利用状況を把握するとともに、各施設が提供するサービスの内容やレベルについて可能な限り広く市民の声を聞き、市民ニーズに適合したサービスを提供します。

##### イ 適切な維持管理及び施設整備

- ① 日常点検、定期診断、改修履歴等の施設情報を蓄積し、適正で効率的な維持管理を行うとともに、市民生活への影響や費用対効果を考慮して優先度を定め、計画的に改修（予防保全）を行い施設の長寿命化を図ります。
- ② 耐震化、長寿命化、建替えなどにより、施設利用者の安全確保に努めます。危険性が認められた施設については早期に改修、建替え等を、また、今後利用の見込みのない施設については、解体等の対策を講じます。
- ③ 年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、誰もが利用しやすい施設とするため、ユニバーサルデザイン化に努めます。
- ④ 再配置後の施設への交通利便性について検討を行い、利用者の利便性確保に努めます。

##### ウ 環境負荷の低減

建築物の建設や維持管理は大きな環境負荷を伴うことから、公共施設には環境負荷低減に配慮した整備や維持管理を行う責務があります。

施設の長寿命化に当たっては、既存施設の利活用や設備更新等による建設廃棄物の抑制、エコマテリアル<sup>※</sup>の採用や運用面での省エネルギーなどによるLCCO2（ライフサイクルCO2）<sup>※</sup>抑制等の環境負荷低減に取り組みます。

<sup>※</sup> エコマテリアルは、優れた機能や特性を持ちながらも、人にも環境にも優しい材料です。日本の材料研究者の議論の中で1991年に生み出された概念で、「地球環境に調和し持続可能な人間社会を達成するための物質・材料」と定義されました。例えば、リサイクルできる材料や有害物質フリーの材料の他、少ないエネルギーやクリーンな条件で製造できる材料、汚れた水や空気をきれいにする材料、少量で高い性能を発揮できる高効率・省資源な材料などもエコマテリアルと考えられています。また、環境調和型エネルギーシステム（例：太陽光発電、燃料電池など）を実現するために必要な材料もエコマテリアルと位置付けられています

<sup>※</sup> LCCO2（ライフサイクルCO2）とは、建築物の企画から解体・廃棄までの生涯において排出される二酸化炭素（CO2）の総量をいいます。日本のCO2排出量のうち、建築分野における排出量は約3分の1を占めています。

#### (2) 「量」の適正化

##### ア 施設配置及び量の適正化

- ① 施設総量の縮減には、機能（公共サービス）が著しく低下しないように配慮し、施設の統廃合、集約化、複合化、建替え時の減築等を検討し、延床面積の縮減に努めます。
- ② 施設の本来の設置目的、市民ニーズ、財政状況などを総合的に勘案し、将来の人口規模に見合った適正な規模や配置を目指します。
- ③ 施設ごとの方向性は、施設の老朽化状況、利用状況、コスト状況等による施設評価、まちづくりの視点（市人口等の今後の推移予測を含む。）等の総合的な評価から検討し、決定します。
- ④ 現に未利用の施設や土地、再配置の実施により廃止した施設の跡地等については売却を目標とし、必要に応じ貸付等により有効活用を図ります。

### (3) 「コスト」の適正化

#### ア 財政負担の軽減

- ① 施設の更新は、建設費だけでなく、運営、維持管理、修繕や解体までの事業全体にわたる必要経費（ライフサイクルコスト=LCC<sup>※</sup>）を見据え、更新費用を縮減します。
- ② 大規模改修や更新については、施設の重要度や劣化状況に応じ、長期的視点で優先度を付けて投資可能な財源を見込み、計画的に実施し財政負担の平準化を図ります。
- ③ 損傷後に修繕（事後保全）するのではなく、計画的な改修や維持補修を行うこと（予防保全）で、施設の長寿命化及びライフサイクルコスト<sup>※</sup>の縮減を図ります。

#### イ 効率的な管理運営

- ① 施設の管理運営経費の実態を把握し効率的に運用することにより、経費の削減に努めます。
- ② 民間で代替でき、かつ、市民サービスの維持向上が図られることが見込まれる施設は、積極的に指定管理者制度や長期包括管理委託制度を活用するとともに、PPP<sup>※</sup>やPFI<sup>※</sup>などの手法の導入の適否について検討します。  
また、施設の民間譲渡や民間施設の活用についても検討します。
- ③ 再生可能エネルギー、省エネルギー設備などの導入を推進し、環境負荷の低減に配慮するとともに、維持管理経費の縮減に努めます。

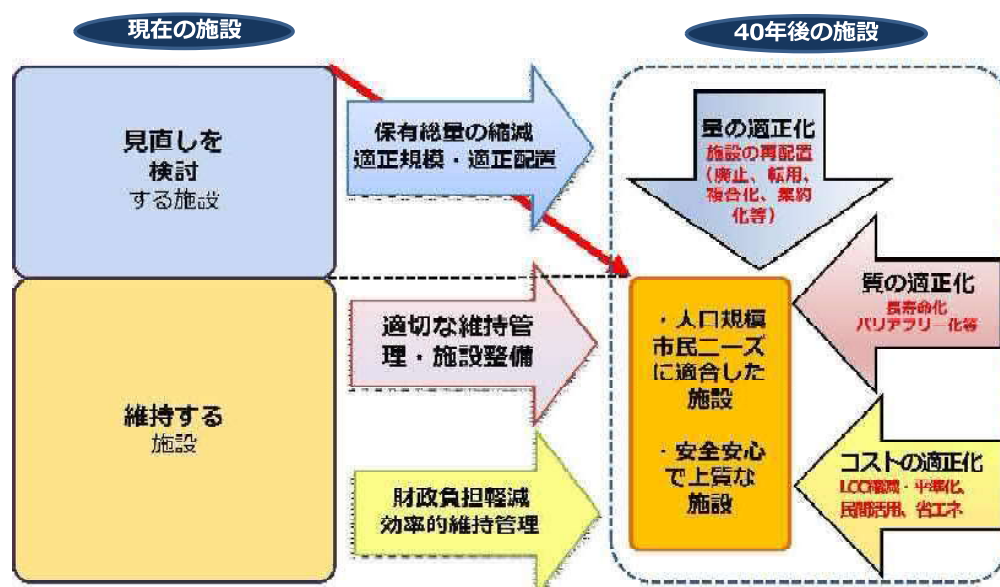
※ ライフサイクルコスト(life cycle cost(LCC))とは、建築物の生涯に必要なコストの総経費（生涯費用）のことで、建築物の設計費や建設費などの初期投資(イニシャルコスト)に光熱水費、維持管理費、修繕・改修費などの運用経費(ランニングコスト)及び解体処分費を総計したものです。

※ PPP: Public Private Partnership の略。官民連携事業の総称であり、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念。民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。PFI、指定管理者制度、包括的委託、民間事業者への公有地の貸出しなどがある。

※ PFI: Private Finance Initiative の略。公共施設等の設計、建設、維持管理、運営から資金調達までを一括して民間に発注することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。

以上の基本方針から、本計画は、施設総量の縮減を図りつつ、施設の安全性を確保し、維持改修や更新に係る財政負担の縮減及び平準化を目指す「長寿命化」並びに市民ニーズに適合した施設の適正規模・適正配置を目指す「適正化」を柱として策定します。

図3-1-1 公共施設再配置のイメージ

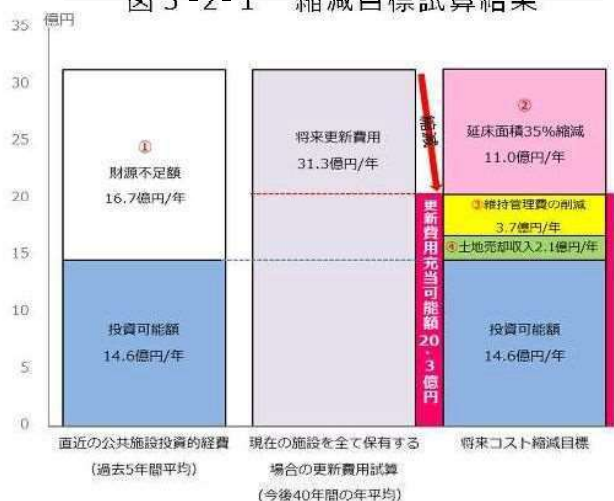


## 2 再配置の基本目標

### (1) 縮減目標

本市の公共施設再配置の実施に係る数値目標は、本年度に策定した再配置方針において、公共施設の将来更新等費用の不足額(年間 16.7 億円)を解消するため、施設の保有総量(総延床面積)を今後 **40 年間で 35%** (11.4 万㎡)、今後**短期 10 年間で 9%** (2.9 万㎡) 縮減すると決めました。

図 3-2-1 縮減目標試算結果



◎ 更新費用の不足額の解消には、今後 40 年間で現有施設の延床面積の 35% の縮減が必要。

▶ 縮減面積に係る更新費用の縮減

11.0 億円/年

■ 面積縮減に伴い施設の光熱水費や修繕費などの維持管理費用の縮減

3.7 億円/年

■ 廃止した施設の土地の売却収入

2.1 億円/年

・・・ ■ を今後必要な更新費用に充当し、財源不足額を解消

## 3 再配置の実施方針

再配置の実施に当たっては、以下に示す実施方針に沿って進めます。

### (1) 再配置の実施手法

#### ア 施設評価による個別施設の再配置方針の策定

本年度に策定した再配置方針において、公共施設の利用状況や経費、建物の劣化状況などの情報による1次評価(定量評価)と施設サービスの必要性や類似施設の配置状況などによる2次評価(定性評価)を経て、施設ごとの再配置に係る今後の方向性及び対策方針(継続、集約化、複合化、譲渡、廃止等)を設定しました。

1次評価 (定量評価)	2次評価 (定性評価)	対策方針
【建物】 老朽度、耐震性能、バリアフリー対応 (品質) 【機能】 利用状況(供給)・コスト状況(財務) ポートフォリオ分析(維持、建物改善、機能見直し、建物・機能とも見直しの4方向に仕分ける。)	①公共関与の妥当性、②他施設への移転の可否、 ③他施設の受け入れの可否、④民間への移譲の可否、 ⑤他用途への転用の可否を検討し再評価	継続 集約化 複合化 譲渡 廃止

## イ 再配置対策の手法

施設の再配置を実行していくため、施設の予防保全及び長寿命化を図り、維持改修や更新に係る財政負担の縮減及び平準化を目指す「長寿命化対策」並びに人口規模や市民ニーズに適合した施設の適正規模・適正配置を目指す「適正化対策」を再配置対策の手法として取り組みます。

主な対策	内容	再配置イメージ	
		(現状)	(将来)
<b>① 長寿命化対策</b>			
<b>継続</b> <b>(改修・更新)</b>  機能：継続 建物：継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今後も使い続ける施設は、計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図る。</li> <li>○長寿命化できない施設又は建て替えたほうが安価な場合は更新（建替え）する。</li> <li>○更新時は、原則として延床面積を縮減する。</li> </ul>		
<b>② 適正化対策</b>			
<b>集約化</b>  <b>【A1】</b> (機能：継続) (建物：継続) <b>【A2】</b> (機能：継続) (建物：廃止 又は転用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○同じ機能を有する複数の施設を、1つの施設に機能を集約し、不要となった建物は廃止し、売却、賃貸等の有効活用を図る。または、新たな公共サービス需要に対応するため他用途に転用する。                (既存の複数施設を廃止し、建て替えて集約化する場合もある。この場合は、原則として、既存施設の総延床面積以下に縮減する。)</li> </ul>		
<b>複合化</b>  <b>【A】</b> (機能：継続) (建物：継続) <b>【B】</b> (機能：継続) (建物：廃止 又は転用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○異なる機能を有する複数の施設を、1つの施設に機能を複合し、不要となった建物は廃止し、売却、賃貸等の有効活用を図る。または、新たな公共サービス需要に対応するため他用途に転用する。                (既存の複数施設を廃止し、建て替えて複合化する場合もある。この場合は、原則として、既存施設の総延床面積以下に縮減する。)</li> </ul>		
<b>譲渡</b> (機能：継続) (建物：廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○更なる民間活力を活用(民間の経営能力や効率性を施設運営に導入)するため、機能継続を前提に、建物を譲渡・売却する。</li> </ul>		
<b>廃止</b> (機能：廃止) (建物：廃止 又は転用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○機能は廃止し、不要となった建物は売却、賃貸等の有効活用を図る。または、新たな公共サービス需要に対応するため他用途に転用する。</li> </ul>		

## (2) 保全の実施手法

### ア 保全の考え方

今後の施設の維持保全は、目標使用(耐用)年数を定め、メンテナンスを計画的に行い、故障や不具合を未然に防ぎ安全性を確保するとともに(予防保全)、長寿命化が可能な施設は、長寿命化対策を推進します。長寿命化により、施設のライフサイクルコストの縮減を図り、併せて、施設全体で修繕・改修等の時期が集中しないよう平準化することで、財政負担の軽減を図ります。

なお、次のような施設については、大規模な補修や多額の費用を要するため、長寿命化改修は適しません。そのため、できる限り長期間使用できるよう維持管理を行い、目標使用(耐用)年数まで使用することを目標とします。

- ・耐震性能について確保することが困難な施設や、整備から経過年数が長く老朽化が著しいため長寿命化対策の効果の見込みが少ない施設
- ・構造躯体の健全性調査によりコンクリートの強度の不足、鉄筋の腐食の進行など、長寿命化対策の実施が困難な施設
- ・配置の問題や個別の事情により更新(建替え)せざるを得ない施設
- ・長寿命化対策(改修)に多額の費用がかかるため、更新(建替え)したほうが経済的に合理的な施設

また、施設の老朽化状況や社会ニーズの変化などから、このまま維持し続けることが適切でない施設については、目標使用(耐用)年数まで現状を維持し(事後保全)、廃止や他施設への複合化、集約化(統廃合)などの再配置を検討します。

表 3-2-1 保全手法

継続(維持)する施設	長寿命化可能	予防保全+改良保全 (長寿命化)
	長寿命化不適	予防保全(計画保全)
継続(維持)しない施設		事後保全
小規模施設		

### イ 目標使用(耐用)年数の設定

目標とする施設の使用年数は、適切に保全することによって良好な状態を保ち、可能な限り長く有効に使うための目標年数です。

再配置方針において、目標使用(耐用)年数を次のとおり設定しています。

表 3-2-2 目標使用(耐用)年数

構 造	RC/SRC 造 (鉄筋コンクリート造)	S 造 (重量鉄骨造)	LGS 造(軽量鉄骨造)/W 造(木造)	CB 造 (ブロック造)
長寿命化対象施設	80 年	80 年	—	—
長寿命化しない施設	60 年	60 年	40 年	60 年

建築物は、多くの部位・設備機器で構成され、それらの耐用年数はそれぞれ異なります。そのうち最も長い構造躯体の耐用年数を目標使用(耐用)年数とします。

構造躯体の耐用年数について、日本建築学会発行の「建築物の耐久計画に関する考え方」において示されている“望ましい目標耐用年数の級”では、構造品質が普通の品質の場合、鉄筋コンクリート造(RC 造)、鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC 造)、重量鉄骨造(S 造)の目標耐用年数は、いずれも高品質が 80 年~120 年、普通品質が 50 年~80 年とされています。

再配置方針では、長寿命化が可能と判断した建築物については普通品質の上限値である80年を目標使用(耐用)年数とします。また、長寿命化を目指さない建築物、長寿命化に適さない建築物は60年とします。

なお、その他の構造(軽量鉄骨造など)は、前記構造と比較して耐用年数は短く長期使用を前提としていないことが一般的であるため、長寿命化の対象外としますが、適切に保全し、できるだけ長く使用することとします。

公営住宅は、公営住宅法施行令で定められている耐用年数(耐火構造:70年、準耐火構造:45年、木造:30年)によることとします。

## ウ 改修周期の設定

表3-2-1の保全手法で示した施設分類ごとの保全を行うに当たって、標準的な改修周期を設定します。

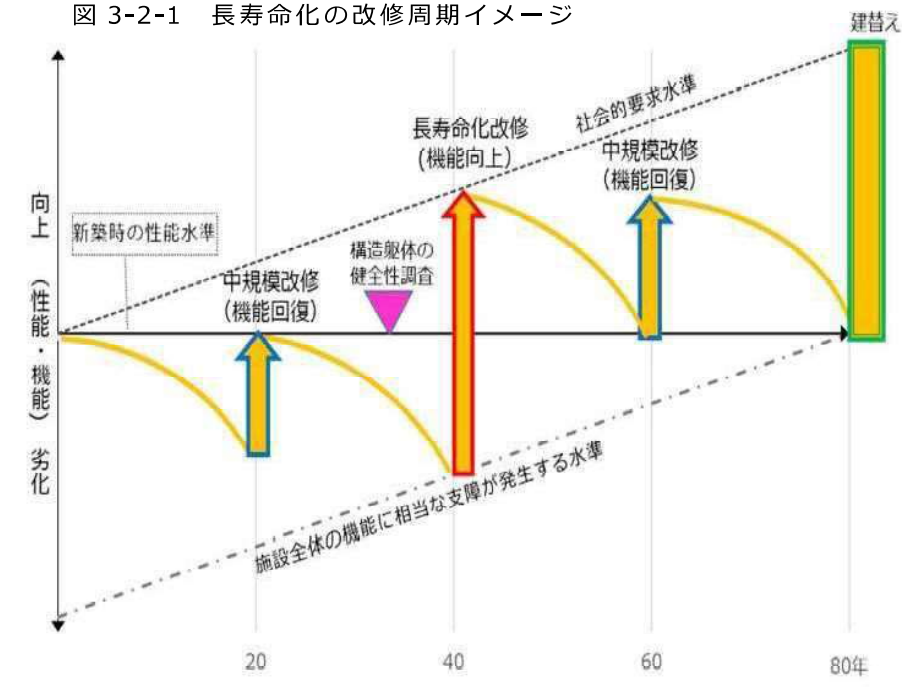
### ① 長寿命化

今後も維持する施設のうち、長寿命化が可能な施設は、目標使用(耐用)年数を80年とし、計画的な保全により長寿命化を図ります。

外壁等の部位や機械設備ごとの物理的耐用年数はおおむね20年、30年、40年に分けることができます。構造躯体の耐久性を確保し、部位、設備を適切な周期で改修、更新を行うことで、構造躯体の限界性能が維持される限り長く使い続けることができます。

再配置方針において長寿命化とした施設は、原則として、長寿命化改修前の築後おおむね35年を経過した時期に、改めて構造躯体の健全性詳細調査を実施し、長寿命化に適する場合には、長期利用に適するよう機能向上を含めた長寿命化改修を行います。

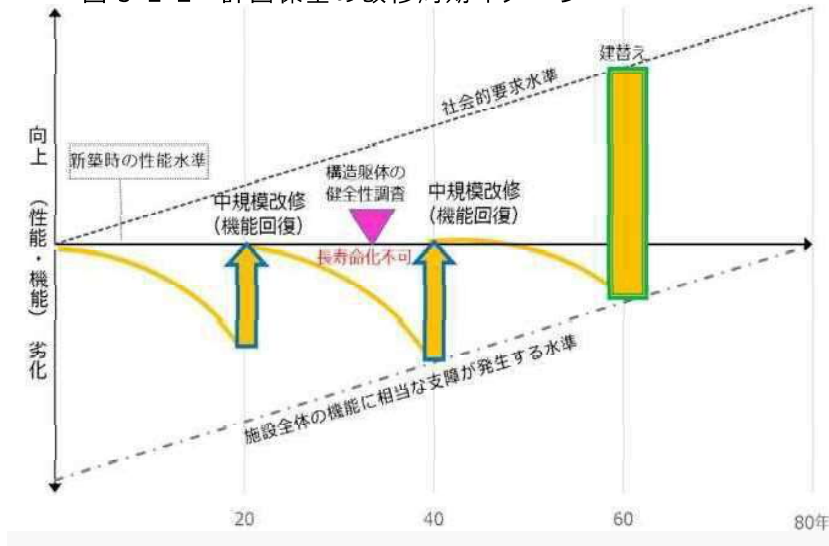
図3-2-1 長寿命化の改修周期イメージ



## ② 計画保全

今後も維持する施設のうち、構造躯体の健全性調査の結果、長寿命化を目指さない施設又は長寿命化に適さない施設の目標使用（耐用）年数は60年(LGS造、木造は40年)とし、部位、設備の計画(定期)的な改修により機能回復を図りながら目標使用(耐用)年数まで使用します。

図 3-2-2 計画保全の改修周期イメージ



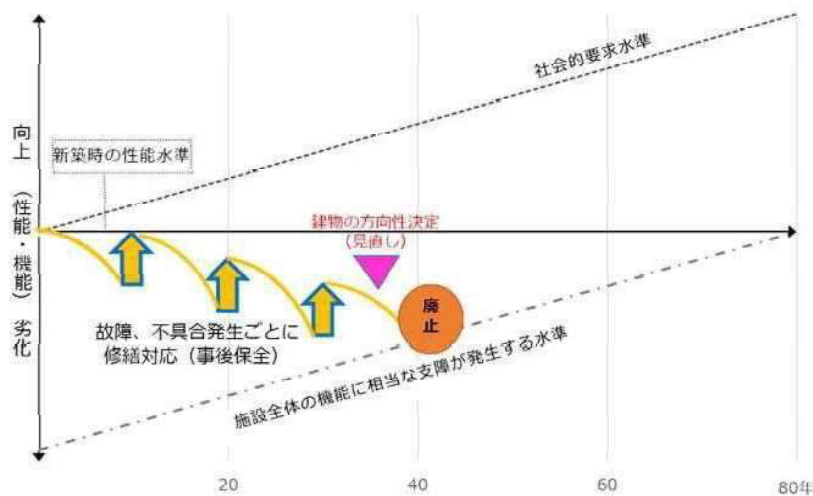
※ 構造躯体の健全性調査：コンクリート圧縮強度、コンクリート中性化深さ、鉄筋腐食状況、鉄骨部材腐食状況等(耐震診断時にデータがある場合は活用)

## ③ 事後保全

今後、維持(建替え)しない施設や小規模施設は、故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。

経年劣化により安全に使用できない可能性がある場合は、事前に施設の廃止や利用を停止します。

図 3-2-3 事後保全の改修周期イメージ





## エ 長寿命化改修の適否判定

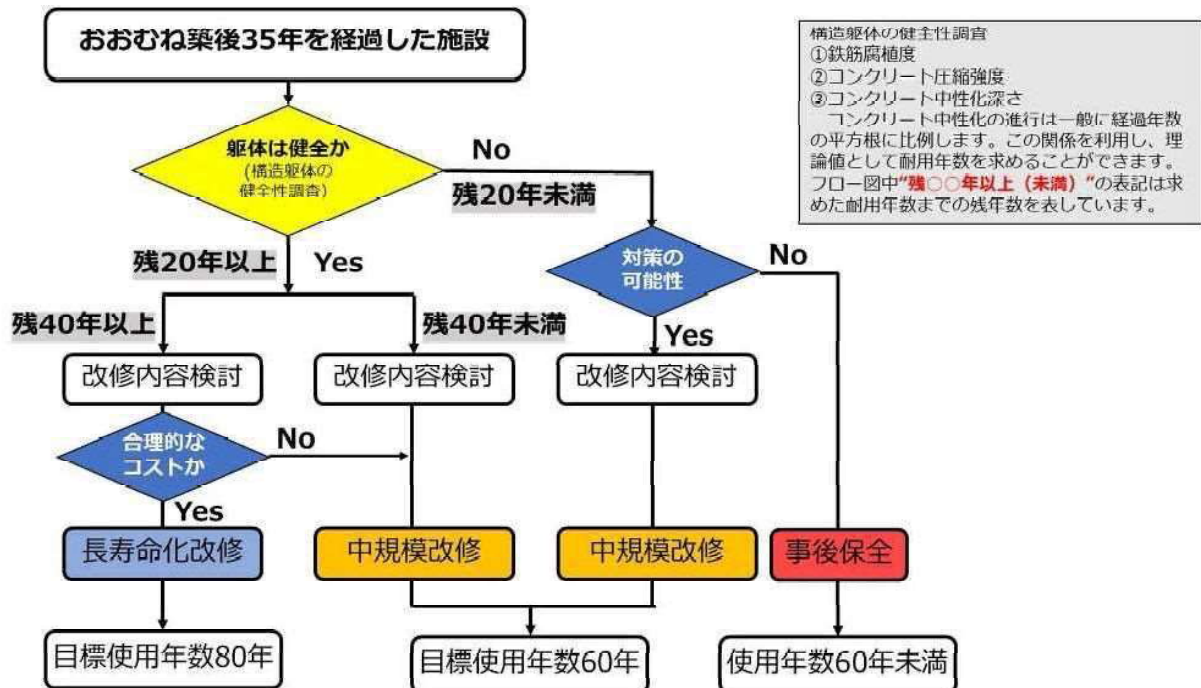
既存の施設については、築後経過年数により老朽化の状況が異なるため、長寿命化の実施段階では、施設の長寿命化が実施可能か否かを判断する必要があります。

また、長寿命化改修を実施することが合理的な投資となるよう、施設の諸条件及び改修コストにより改修の適否を判定する必要があります。

長寿命化改修を行おうとする施設は、築後おおむね 35 年を経過した時期に構造躯体の健全性調査を行い、長寿命化の可否を確認します。

更に、長寿命化改修に要する費用が合理的なコストか否かを確認し、合理的でないと判断した場合は、長寿命化改修を行わず、中規模改修により機能回復を行い目標使用(耐用)年数 60 年まで維持しながら、建替え又は統廃合等を検討します。

図 3-2-4 長寿命化実施段階における改修適否判定フロー



## オ 改修周期ごとの内容

長寿命化(目標使用年数80年)における改修周期ごとの改修内容及び主な部位の標準改修周期は、表3-2-3及び表3-2-4のとおりです。

各部位は、その特性に合った耐用年数を設定し、計画的に改修する必要があります。その中で、電気設備(受変電設備や照明設備)、エレベーターなどは改修コストの面から30年での更新が望ましいとされています。

これらの改修周期は、計画を立てる上で用いる標準的な年数とします。実際には使用頻度や周辺環境等により劣化の進行速度が異なるため、点検等により個々の状況を把握した上で保全を行います。

修繕・更新を行う際に更新の時期を過ぎていない部位・設備が、本来の工事における修繕・更新対象の部位・設備と物理的に干渉する場合や足場等の仮設物について同時に修繕・更新したほうが施工面や全体の工事費でメリットがある場合は、劣化が性能上末期的な状態でない場合でも、修繕・更新(道連れ工事)を検討します。

また、舞台関連設備、スポーツ施設附帯設備など、一般的な建築設備以外の特殊な設備機器類については、各施設の運営における設備の重要性や設備機器製造者が推奨する更新周期を参考に保全の検討を行います。

表3-2-3 改修周期ごとの改修内容

項目	内容
中規模改修	竣工後20年目と60年目を目途に実施する改修で、屋上防水、外壁補修、設備機器の更新などを行います。 主に、経年により低下した建物の機能回復を図ることを目的とします。
長寿命化改修	竣工後40年目を目途に実施する改修で、中規模改修の内容に加え、給排水管の更新、空調ダクトの更新、躯体の中性化対策などを行います。 主に、建物を現状の社会的要求水準に応じた改修を行い、長期使用するための機能向上を図ることを目的とします。

表3-2-4 主な部位の標準改修周期

主な改修項目		築後経過年数							
		10	20	30	40	50	60	70	80
躯体	状況に応じた補修				○				
建築	屋根防水		●		●		●		
	外壁塗装		●		●		●		
	外部開口部(建具)		○		●		○		
	内部(内装、建具)		○		●		○		
電気	受変電設備			●			●		
	照明設備			●			●		
	通信・防災設備		●		●		●		
機械	空調設備		●		●		●		
	給排水衛生設備		○		●		○		
	消防設備		●		●		●		
	エレベーター			●			●		

○補修 ●改修(更新)

※標準的な改修周期であり、実際には、過去の改修履歴や点検等により個々の状況を把握した上で改修項目を選定します。

## 4 再配置の優先順位

### (1) 優先順位の考え方

施設の再配置対策を進めるに当たり、安全性の確保や財政負担の平準化のため、実施の優先順位付けが必要となります。このため、個別施設の劣化状況や施設が果たしている役割、重要性等の視点から再配置対策を実施する優先順位を検討します。

### (2) 対策の優先順位

「施設老朽度」及び「施設重要度」を評価指標とし、2軸によるマトリックス表に当てはめ対策の優先順位付けを行います。

#### ア 施設老朽度

1次評価時に実施した劣化状況調査における「施設健全度」は健全性が高いものほど100に近い値であったため、計算上、100から「施設健全度」を引いた値を「現況劣化度」とします。また、築年数に関しては、1年につき1ポイントとして「経過年数指標」とします。「現況劣化度」と「経過年数指標」を加算した値を「施設老朽度」とし、改修等保全の優先順位付けを行います。

$$\text{施設老朽度} = \text{現況劣化度} (100 - \text{施設健全度}) + \text{経過年数指標}$$

#### イ 施設重要度

##### ① 重要度Ⅰ（優先順位第1位） 危機管理において重要な施設

<市民が避難する施設> 公民館、小中学校等

<災害対応の拠点となる施設> 本庁舎、消防本部（署）

##### ② 重要度Ⅱ（優先順位第2位） 市民生活への影響が大きい施設

<子育て支援、福祉施設> 幼稚園、保育所、認定こども園、アフタースクール、障がい者福祉施設等

<生活サービス施設> 清掃センター、クリーンセンター、斎場

<生活の拠点施設> 市営住宅

##### ③ 重要度Ⅲ（優先順位第3位） その他の施設

		施設老朽度			
		I	II	III	IV
		60点以上	50点以上 60点未満	40点以上 50点未満	40点未満
優先度 高 低	施設重要度 高	①	②	③	④
	II	②	③	④	⑤
	III	③	④	⑤	⑥

(注) 優先順位は①から⑥までの順とし、同一順位の場合は、施設老朽度の点数の高い順とする。

## 5 財源の確保

今後も続くことが想定される厳しい財政状況の中、公共施設の再配置を進めるに当たり、財政負担の縮減及び平準化を目指す「**長寿命化**」並びに施設の適正規模・適正配置を目指す「**適正化**」と合わせて、公共施設の維持管理や更新に必要な財源の確保に向けた取組が急務です。

そのため、次のような財源の確保やコストの縮減に取り組みます。

### (1) 未利用財産の売却等

現に未利用の施設や土地、再配置の実施により廃止した施設の跡地等については、積極的に民間への売却や貸付を進め、売却収入は公共施設整備基金に積み立て、更新費用の財源確保に努めます。

### (2) 使用料の見直し

市民負担の公平性の確保及び受益者負担の適正化を図り、施設の維持管理経費に充当するため、全ての施設の使用料を定期的に見直し、施設の運営改善及び市民サービスの向上に努めます。

### (3) 維持管理・運営経費の縮減

民間で代替でき、かつ、市民サービスの維持向上が図られることが見込まれる施設は、積極的に指定管理者制度の導入や包括管理委託制度の活用などの官民連携事業を進め、施設の運営管理形態の見直し、維持管理・運営経費の縮減を図ります。

## 第4章 再配置効果の試算

### 1 試算条件の設定

#### (1) 改修等単価の設定

個別施設の再配置計画における事業費の算出に用いる改修等の単価を以下のとおり設定します。

表4-1-1 施設類型別改修等単価

大分類	中分類	単 価 (円/m <sup>2</sup> )			
		更新(建替え) 工期：3年	長寿命化改修 (更新×60%) 工期：2年	中規模改修 (更新×25%) 工期：1年	除 却
市民文化系施設	集会施設	400,000	240,000	100,000	21,400
	文化施設				
社会教育系施設	図書館	400,000	240,000	100,000	21,400
	博物館等				
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	360,000	216,000	90,000	22,900
	レクリエーション施設・				
	観光施設 保養施設				
産業系施設	産業系施設	400,000	240,000	100,000	21,400
学校教育系施設	小学校	330,000	198,000	82,500	22,900
	中学校				
	特別支援学校				
	その他教育施設				
子育て支援施設	幼稚園・保育園・ こども園	330,000	198,000	82,500	29,200
	幼児・児童施設				
保健・福祉施設	高齢福祉施設	360,000	216,000	90,000	29,200
	障害福祉施設				
	保健施設				
行政系施設	庁舎等	400,000	240,000	100,000	27,900
	消防施設				
	その他行政系施設				
公営住宅	公営住宅	280,000	168,000	70,000	23,700
公園	公園	330,000	198,000	82,500	21,400
供給処理施設	供給処理施設	360,000	216,000	90,000	92,700
その他	その他	360,000	216,000	90,000	21,400

※更新単価は、財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）が提供する「公共施設等更新費用試算ソフト」の単価を使用（解体費用を含む）。

※長寿命化、中規模改修の単価は、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(平成29年3月)」を参照。

※除却単価は、更新を伴わない施設（廃止等）の解体撤去費用。

公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果（平成25年12月総務省自治財務局地方債課）を参照。売却時は、建物を市が除却するものとする。

## (2) 再配置効果の試算条件

個別施設の再配置対策による延床面積及び更新等費用の再配置効果の試算条件を以下のとおり設定します。

表 4-1-2 再配置対策による延床面積及び更新等費用の再配置効果の試算条件

再配置対策	対象施設	対策方法	延床面積	更新等費用
継続	当該施設	更新 (建替え)	現在面積×(1-減築率 <sup>(※1)</sup> )	・改修周期に沿った改修費を計上 ・更新費を計上
集約化	受入施設 ①	既存受入	現在面積のまま	・改修周期に沿った改修費を計上
		建替え集約	(①現在面積+②必要面積 <sup>(※2)</sup> )×(1-減築率)	・改修周期に沿った改修費を計上 ・更新費を計上
	移転施設 ②	廃止	0㎡	・除却費を計上
		転用	現在面積	・改修周期に沿った改修費を計上
複合化	受入施設 ③	既存受入	現在面積	・改修周期に沿った改修費を計上
		建替え複合	(③現在面積+④現在面積×(1-共用部分(30%) <sup>(※3)</sup> )×(1-減築率)	・改修周期に沿った改修費を計上 ・更新費を計上
	移転施設 ④	廃止	0㎡	・除却費を計上
		転用	現在面積	・改修周期に沿った改修費を計上
譲渡	当該施設	民間譲渡	0㎡	・改修費、更新費とも計上しない
廃止	当該施設	廃止	0㎡	・除却費を計上
		貸付転用	現在面積	・改修周期に沿った改修費を計上

※1 減築率は、表4-1-3 建替え又は改修時の減築率による。

※2 共用可能面積以外に必要な面積。共用可能面積は施設により異なるため、個別に検討。共用可能例：集会施設 事務室、会議室、調理室等

※3 一般社団法人日本ビルジング協会連合会ホームページに掲載されている「ビル実態調査(平成25年版)調査結果要旨」に記載されている有効面積比率を用いて、以下のように縮減率を設定。

【ビルの有効面積比率(小規模ビル)】73.8% ⇒ 共有部分の面積比率は残りの約30%

共用部分：玄関、階段室、エレベーター、トイレ等

※4 更新(建替)後の施設は、長寿命化を前提とする。

【例】建替え集約化：施設A(100㎡)の建替え時に、施設B(100㎡のうち80㎡必要)を集約化する場合。

$$A = (100 \text{ m}^2 + 80 \text{ m}^2) \times (100\% - 8.0\%) = 166 \text{ m}^2 \quad \boxed{\text{集約化の縮減効果 } 34 \text{ m}^2 (17.0\%)}$$

$$B = 0 \text{ m}^2 \text{ (廃止)}$$

建替え複合化：施設A(100㎡)の建替え時に、施設B(100㎡)と複合化する場合。

$$A = (100 \text{ m}^2 + 100 \text{ m}^2 \times (100\% - 30\%)) \times (100\% - 8.0\%) = 156 \text{ m}^2$$

$$B = 0 \text{ m}^2 \text{ (廃止)}$$

$$\boxed{\text{複合化の縮減効果 } 44 \text{ m}^2 (22.0\%)}$$

表 4-1-3 建替え又は改修時の減築率（目安）

大分類	中分類	第1期	第2期	第3期	第4期	算出根拠
		2021 ~2029	2030 ~2039	2040 ~2049	2050 ~2059	
市民文化系施設	集会施設	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
	文化施設					
社会教育系施設	図書館	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
	博物館等					
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
	レクリエーション施設・観光施設					
	保養施設					
産業系施設	産業系施設	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
学校教育系施設	小学校	-3.0%	-6.0%	-12.0%	-23.0%	年少人口減少率
	中学校					
	特別支援学校					
	学校給食施設					
	その他教育施設	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	-3.0%	-6.0%	-12.0%	-23.0%	年少人口減少率
	幼児・児童施設					
保健・福祉施設	高齢福祉施設	-5.0%	-9.0%	-17.0%	-28.0%	老年人口減少率
	障害福祉施設	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
	保健施設					
行政系施設	庁舎等	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
	消防施設	—	—	—	—	—
	その他行政系施設	—	—	—	—	—
公営住宅	公営住宅	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
公園	公園	—	—	—	—	—
供給処理施設	供給処理施設	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率
その他	その他	-8.0%	-17.0%	-25.0%	-33.0%	総人口減少率

※上記の施設分類ごとの考え方を基本とし、各施設の特性を踏まえて必要な機能を確保できる減築率を検討します。

（参考）三木市人口ビジョンにおける将来人口推計

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (0~14歳)	7,878	7,570	7,684	7,590	7,436	7,234	6,933	6,450	6,077
増減率	0.0%	-3.9%	-2.5%	-3.6%	-5.6%	-8.2%	-12.0%	-18.1%	-22.9%
老年人口 (65歳以上)	26,176	25,880	25,021	24,136	23,910	23,073	21,815	20,403	19,063
増減率	0.0%	-1.1%	-4.4%	-7.8%	-8.7%	-11.9%	-16.7%	-22.1%	-27.2%
総人口	74,520	71,560	68,647	65,408	62,192	59,016	55,982	53,050	50,197
増減率	0.0%	-4.0%	-7.9%	-12.2%	-16.5%	-20.8%	-24.9%	-28.8%	-32.6%

※網掛け箇所の人口減少率を各期の減築率の根拠としています。

### (3) 維持管理費の更新費用充当による財源不足額の縮減効果

延床面積の縮減に伴い、公共施設の光熱水費や維持管理に係る委託費などの維持管理費も同様に縮減され、また、その縮減額は今後の更新等費用に充当できるものと仮定し、更新等費用縮減効果に算入します。

具体的には、以下の条件で施設ごとの維持管理費の縮減効果を算出し、それを合計することで試算します。

#### ① 維持管理費の延床面積縮減効果の試算条件

- ・ 1年間の維持管理費 = 延床面積 × 単価 (3,212 円/㎡)  
(平成 27 年度から 29 年度まで(3 か年)の決算額の平均)
- ・ 施設ごとの維持管理費の縮減効果 = 縮減面積 × 単価 × 残りの計画期間  
※ 残りの計画期間 = 計画最終年度 (2059(令和 4 1)年度) - 建替え年

#### ② 省エネルギー化対策による維持管理費(燃料・光熱水費)縮減効果の試算条件

- ・ ①の維持管理費のうち、燃料・光熱水費は 1,049 円/㎡。  
(平成 27 年度から 29 年度まで(3 か年)の決算額の平均)
- ・ 省エネルギー化対策による縮減率を 5%とする。  
縮減額は 52 円/㎡で維持管理費 3,212 円/㎡の 1.6%に相当。  
(第 4 期三木市地球温暖化対策実行計画における市の業務から排出される温室効果ガスの総排出量の削減目標を採用。)

#### ③ 包括管理制度導入による維持管理費(修繕費・維持管理委託料)縮減効果の試算条件

- ・ ①の維持管理費のうち、修繕費・維持管理委託料は 2,074 円/㎡。  
(平成 27 年度から 29 年度まで(3 か年)の決算額の平均)
- ・ 包括管理制度導入による縮減率を 10%とする。  
縮減額は 207 円/㎡で維持管理費 3,212 円/㎡の 6.5%に相当。
- ・ 縮減率 10%の設定根拠：先進事例を参照し、最低数値を採用。  
明石市 = 11%、箕面市 = 22%、松山市 = 18%、香川県まんのう町 = 20%  
千葉県流山市 = 19%、  
(複数の公共施設の維持管理・修繕業務を一括発注し、スケールメリットによるコスト縮減を図る。)

### (4) 土地売却収入の更新費用充当による財源不足額の縮減効果

廃止した施設の敷地は全て売却でき、また、売却収入は今後の更新等費用に充当できるものと仮定し、更新等費用縮減効果に算入する。

売却単価は、「土地に関する概要書」(平成 30 年度主要施策実績報告書：税務課)に記載の決定価格(宅地)による。

- ・ 売却収入 = 敷地面積 × 売却単価 (17,236 円/㎡)



## 2 再配置効果の試算結果

前述の試算条件に基づく本計画の実施効果は以下のとおりです。

### (1) 延床面積の縮減効果

延床面積は第1期で約4.2万㎡（12.9%）の縮減が見込まれ、縮減目標の9%を達成できる見込みとなりました。

第2期以降は、前期の目標達成状況を踏まえ各期の実行計画を策定し、第4期終了時で約11.4万㎡（35.0%）の縮減に取り組みます。

表 4-2-1 延床面積の第1期における縮減効果及び第4期末の縮減目標（単位：㎡）

計画期間	第1期	第4期末
	2021-2029年度	2059年度末
現状維持総延床面積	326,625	326,625
再配置後総延床面積	284,360	212,306
縮減面積	▲42,265	▲114,319
縮減率	▲12.9%	▲35.0%
総延床面積縮減目標	▲29,396	▲114,319
目標縮減率	▲9.0%	▲35.0%

図 4-2-1 延床面積の推移

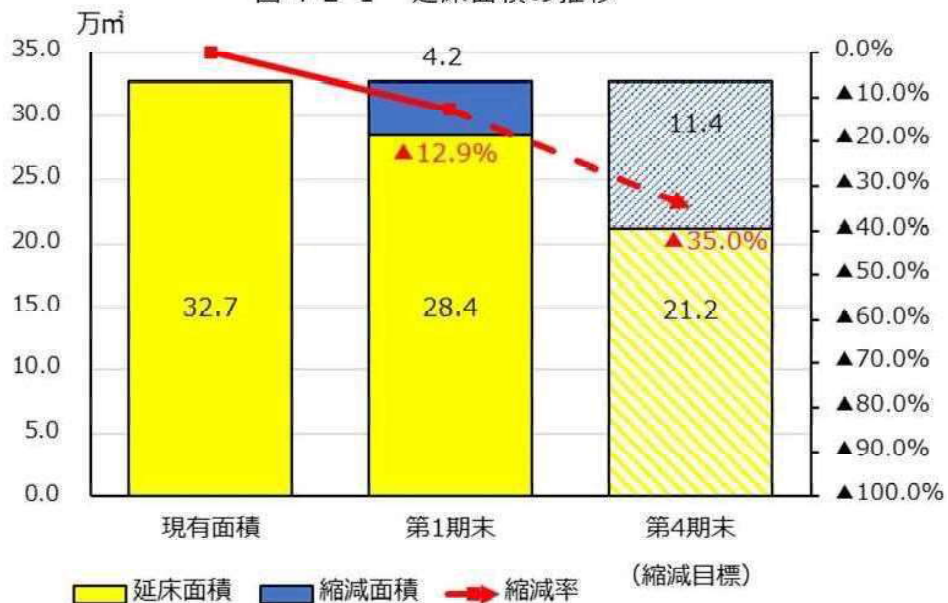


表 4-2-2 施設類型別延床面積の増減（第 1 期）

(単位：㎡)

大分類	中分類	現有延床面積	縮減面積	再配置実施後 延床面積	縮減率
市民文化系施設	集会施設	29,963	▲ 6,094	23,869	▲ 20.3%
	文化施設	8,319	0	8,319	0.0%
社会教育系施設	図書館	3,276	0	3,276	0.0%
	博物館等	3,571	0	3,571	0.0%
スポーツ・ レクリエーション施設	スポーツ施設	19,204	▲ 3,187	16,017	▲ 16.6%
	レクリエーション施設・観光施設	5,626	▲ 755	4,872	▲ 13.4%
	保養施設	1,339	0	1,339	0.0%
産業系施設	産業系施設	7,476	0	7,476	0.0%
学校教育系施設	小学校	81,992	▲ 10,882	71,110	▲ 13.3%
	中学校	46,397	▲ 6,022	40,375	▲ 13.0%
	特別支援学校	2,595	0	2,595	0.0%
	その他教育施設	5,095	0	5,095	0.0%
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	7,977	▲ 5,462	2,516	▲ 68.5%
	幼児・児童施設	3,411	▲ 572	2,839	▲ 16.8%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	6,621	▲ 1,765	4,856	▲ 26.7%
	障害福祉施設	4,203	0	4,203	0.0%
	保健施設	6,337	0	6,337	0.0%
行政系施設	庁舎等	16,501	0	16,501	0.0%
	消防施設	5,166	0	5,166	0.0%
	その他行政系施設	97	0	97	0.0%
公営住宅	公営住宅	31,809	0	31,809	0.0%
公園	公園	138	0	138	0.0%
供給処理施設	供給処理施設	18,500	0	18,500	0.0%
その他	その他	11,011	▲ 7,527	3,484	▲ 68.4%
合計	合計	326,625	▲ 42,265	284,359	▲ 12.9%

## (2) 将来更新等費用の縮減効果

第1期における将来更新等費用の縮減効果を試算した結果、施設の更新等費用に充当する財源の不足額が解消され、更新等が進められる結果となりました。

ア【全ての施設を現状のまま維持する場合】 表4-2-4のA列

- ① 将来更新等費用 . . . . . 307.6億円 (年34.2億円)
- ・ 財源見込額 . . . . . 131.4億円 (年14.6億円)
- ★ 財源不足額 . . . . . ▲176.2億円 (年▲19.6億円)
- ② 維持管理費 . . . . . 94.4億円 (年10.5億円)

イ【再配置計画を実施した場合】 表4-2-4のB列

- ① 将来更新等費用 . . . . . 173.9億円 (年19.3億円)
- ② 維持管理費 . . . . . 79.5億円 (年8.8億円)
- ③ 土地売却収入 . . . . . 28.8億円 (年3.2億円)

ウ【再配置計画実施による縮減効果】 表4-2-4のC列

- ① 将来更新等費用の縮減額 . . ▲133.7億円 (年▲14.9億円)
- ② 維持管理費の縮減額 . . . . ▲14.9億円 (年▲1.7億円)
- ③ 土地売却収入 . . . . . ▲28.8億円 (年▲3.2億円)
- ★ 縮減効果額の合計 . . . . . ▲177.4億円 (年▲19.7億円)

エ【試算結果】

再配置計画の実施による縮減効果額の合計177.4億円(年19.7億円)が財源不足額176.2億円(年19.6億円)を上回り、財源不足が解消される結果となりました。

表4-2-3 第1期における財源不足額

(単位：億円)

全ての施設を現状のまま維持する場合	①将来更新等費用	財源見込額	★財源不足額
	307.6	131.4	▲ 176.2

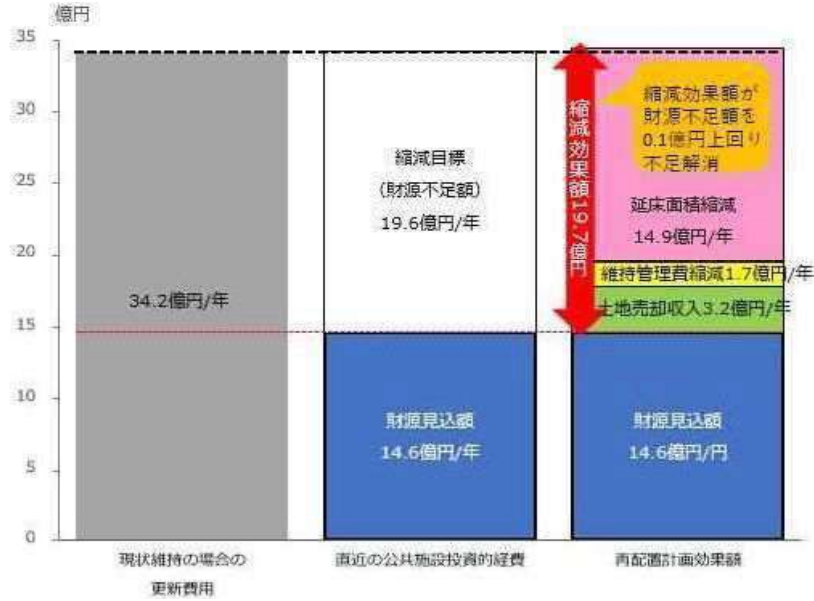
表4-2-4 第1期における更新等費用の縮減効果

(単位：億円)

	A【全ての施設を現状のまま維持する場合】	B【再配置計画実施後】	C【再配置計画の実施による縮減効果】 (B-A)
①将来更新等費用	307.6	173.9	▲ 133.7
②維持管理費	94.4	79.5	▲ 14.9
③土地売却収入	0.0	▲ 28.8	▲ 28.8
縮減効果額の合計	-	-	▲ 177.4

※本表の数値は表示桁未満を四捨五入しているため、表4-2-5と一致しない箇所があります。  
 ※再配置計画実施後の土地売却収入は、表計算上マイナス表記としています。

図 4-2-2 第 1 期における更新等費用の縮減効果（1 年間平均）



※再配置効果額の合計及び内訳は表示桁未満を四捨五入しているため、一致しません。

表 4-2-5 施設類型別改修・更新費用の増減（第 1 期）

(単位：億円)

大分類	中分類	現状維持の場合	再配置計画実施後			増減	増減率 (%)
		改修・更新	改修・更新	除却	合計		
市民文化系施設	集会施設	49.1	38.3	1.2	39.4	▲ 9.6	▲ 19.6%
	文化施設	16.4	0.0	0.0	0.0	▲ 16.4	▲ 100.0%
社会教育系施設	図書館	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	—
	博物館等	5.3	0.0	0.0	0.0	▲ 5.3	▲ 100.0%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	25.2	7.6	0.7	8.3	▲ 16.8	▲ 66.9%
	レクリエーション施設・観光施設	10.1	2.0	0.2	2.2	▲ 7.8	▲ 78.0%
	保養施設	0.0	1.2	0.0	1.2	1.2	—
産業系施設	産業系施設	5.8	2.4	0.0	2.4	▲ 3.4	▲ 58.8%
学校教育系施設	小学校	35.7	47.9	7.6	55.6	▲ 0.3	▲ 0.9%
	中学校	20.2					
	特別支援学校	0.8	0.0	0.0	0.0	▲ 0.7	▲ 94.7%
	その他教育施設	6.5	0.8	0.0	0.8	▲ 5.7	▲ 87.9%
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	9.2	0.5	1.6	2.0	▲ 7.2	▲ 77.8%
	幼児・児童施設	3.4	0.3	0.2	0.4	▲ 3.0	▲ 87.4%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	8.3	2.1	0.5	2.6	▲ 5.7	▲ 68.6%
	障害福祉施設	3.6	2.2	0.0	2.2	▲ 1.4	▲ 39.2%
	保健施設	9.4	1.4	0.0	1.4	▲ 8.0	▲ 85.3%
行政系施設	庁舎等	39.3	7.6	0.0	7.6	▲ 31.7	▲ 80.7%
	消防施設	1.9	5.2	0.0	5.2	3.2	166.7%
	その他行政系施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
公営住宅	公営住宅	21.5	3.8	0.0	3.8	▲ 17.7	▲ 82.2%
公園	公園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
供給処理施設	供給処理施設	33.2	34.2	0.0	34.2	1.1	3.3%
その他	その他	2.7	2.8	1.3	4.2	1.4	51.5%
合計		307.6	160.6	13.3	173.9	▲ 133.6	▲ 43.4%

※本表の数値は表示桁未満を四捨五入しているため、表 4-2-4 と一致しない箇所があります。

## 第5章 施設別再配置計画

本計画は、次表のとおり再配置方針において対象とした個別施設のうち、第1期(2021(令和3)年度から2029(令和11)年度まで)に実施予定の再配置対策を取りまとめています。

なお、事業内容については社会情勢の変化等により適宜見直しを行うとともに、個別計画の実行による効果の確認を行います。

※施設の個票は、第1期に実施予定の施設のみを掲載しています。

【本章の見方】

**1 市民文化系施設**

**(1) 施設類型別の基本方針**

三木市公共施設再配置方針「第4章 今後の施設の方向性」の記載内容を再掲

**(2) 各施設の再配置計画**

第1期に計画している施設について、対策時期と対策内容を記載

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
集余施設											
1	○○会館	1970	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化 (他施設を 複合化)	-	-	-
2	■ ■ 公	-	-	-	中規模	中規模改修に加え、給排水、空調配管の更新、躯体の劣化 対策等を行い、長期使用するための機能向上を図る改修					
3	▲▲セン ター	1966	経年劣化した建物の機能を回復させるため、 屋上防水、外壁塗装、設備更新等を行う改修				-	廃止 (他施設に 複合化)	解体	-	-

各施設の詳細は、この番号  
の個票をご覧ください。

経年劣化した建物の機能を回復させるため、  
屋上防水、外壁塗装、設備更新等を行う改修

長寿命化  
(他施設を  
複合化)

中規模改修に加え、給排水、空調配管の更新、躯体の劣化  
対策等を行い、長期使用するための機能向上を図る改修

廃止  
(他施設に  
複合化)

解体

**施設の個票**

No 1 施設名称 ○○会館

**1 施設の現状**

数字が大きいほど劣化が進んでいる

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	12,400.00	2,500.00	1970	50	有	60	×××,×××	120

**2 再配置方針**

施設の長寿命化の有無、目標使用年数、  
目標使用年数までの残年数を記載

現状維持した場合のシミュレーション結果を記載

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用)	残 目標 使用(耐用)	対策内容		対策の 優先度
	機能	建物				
	長寿命化	80	31	継続	継続(改修・更新)	①
現状と課題	○○会館、▲▲センターとも、築50年超の稼働率が年々低下している					
事業概要	○○会館の長寿命化改修を機に、対策内容、複合化等を検討する具体的な対象施設を記載					
複合化等検討対象施設	▲▲センター					
対策を行う優先順位を①から⑥で表記しています。						

**3 事業計画**

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	該当年に★印を表示				長寿命化	長寿命化				
対策費用(千円)					.....	.....				.....
対策後延床面積	2,500.00 ㎡									
対策時期、対策内容、対策費用を記載										

## 1 市民文化系施設

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- 日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。

改修や更新（建替え）時は、人口規模や利用状況に応じて規模縮小や他施設との複合化を検討します。

【主な再配置案件】

- ★ 吉川町公民館貸潮分館は廃止し、地元譲渡を検討します。
- ★ 中央公民館の建替えに併せて、機能が類似した近隣の市民活動センター、高齢者福祉センター及びまなびの郷みずほの複合化を検討します。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
集合施設											
1	中央公民館	1971	-	-		建替え	建替え	建替え (複合化)	-	-	-
2	三木コミュニティ スポーツセンター	1991	-	-	-	中規模	-	-	-	-	-
3	三木南 交流センター	2008	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	別所町公民館	1978	-	-	-	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化
5	志染町公民館	1980	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	細川町公民館	1983	-	-	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-
7	口吉川町公民館	1982	-	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-
8	緑が丘町公民館	1982	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-
9	自由が丘公民館	1979	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-	-	-	-
10	青山公民館	1992	-	中規模	-	-	-	-	-	-	-
11	吉川町公民館	1976	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命化
12	吉川町公民館 貸潮分館	1977	-	-	-	-	-	-	廃止 (譲渡)		
13	市民活動センター	1980	-	-	-	-		廃止 (複合化)			
14	まなびの郷みずほ	1990	-	-	-	-		廃止 (複合化)			
15	総合隣保館	1981	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	別所 ふるさと交流館	1978	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No	施設名称	代表 建築 年度	第 1 期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
集会施設											
17	福井コミュニティ センター	2016	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化施設											
18	文化会館	1985	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No	1	施設名称	中央公民館
----	---	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	4,826.00	2,585.21	1971	48	有	60	1,680,387	133

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	-	-	-	継続	建替え (他施設を複合化)	①
現状と課題	<p>地域住民のための社会教育の推進、地域コミュニティの振興、地域まちづくりの推進拠点となっています。</p> <p>2000 (H12) 年度に耐震補強と併せ大規模改修を行っていますが、施設全体の劣化が著しく進んでいます。</p> <p>利用者数は年間4.8万人 (集会所施設18施設平均4.1万人) で、貸室の稼働率は17.6% (同平均19.4%) となっており、稼働率の向上を図る必要があります。</p> <p>なお、機能 (貸室) が類似した施設が近隣に分散しています。</p>					
事業概要	<p>本施設は建替えと併せて、機能が類似した近隣の市民活動センター及び高齢者福祉センターを集約するとともに、市全域から利用されるまなびの郷みずほ (高齢者大学等) を複合施設として整備することで、多機能化、利便性及び施設稼働率の向上を図るとともに、総延床面積及び維持管理費の縮減を図ります。</p> <p>なお、建替後は日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	市民活動センター (2,705.80㎡)、高齢者福祉センター (806.38㎡)、まなびの郷みずほ (2,724.82㎡)					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	建替え	建替え	建替え (複合化)	-	-	-	
対策費用	0	0	0	618,667	618,667	618,667	0	0	0	1,856,000
対策後延床面積	4,640.00 ㎡									



No	2	施設名称	三木コミュニティスポーツセンター
----	---	------	------------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	4,349.00	1,441.22	1991	28	有	60	936,793	68

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	52	継続	継続(改修・更新)	①
現状と課題	<p>市民のスポーツ、レクリエーション、学習活動等を推進するため設置された施設です。屋根の防水層のひび割れ、漏水、外壁のひび割れがみられ劣化が進んでいます。2019(R1)年度にロビーの空調改修工事を実施しています。利用者数は年間2.5万人(集会施設18施設平均4.1万人)で、貸室の稼働率は26.6%(同平均19.4%)となっており、利用者数の増加を図る必要があります。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	中規模	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	72,061	0	0	0	0	0	72,061
対策後延床面積	1,441.22 ㎡									

No	4	施設名称	別所町公民館
----	---	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	4,201.00	1,207.50	1978	41	有	60	784,875	101

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	39	継続	継続(改修・更新)	①
現状と課題	<p>地域住民のための社会教育の推進、地域コミュニティの振興、地域まちづくりの推進拠点となっています。</p> <p>2000(H12)年度に屋上防水、外壁塗装を実施していますが、外壁の劣化が進んでいます。また、設備系は著しい劣化は認められないものの、築後40年以上が経過しており、経年劣化が進んでいるものと考えられます。</p> <p>2014(H26)年度に耐震補強工事等を実施しています。</p> <p>利用者数は年間2.5万人(集会施設18施設平均4.1万人)で、貸室の稼働率は13.8%(同平均19.4%)となっており、利用を促進する必要があります。</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	99,965	99,965	199,930
対策後延床面積	1,207.50 ㎡									

No	6	施設名称	細川町公民館
----	---	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	3,037.00	1,152.94	1983	36	有	60	723,447	69

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	44	継続	継続 (改修・更新)	①
現状と課題	<p>地域住民のための社会教育の推進、地域コミュニティの振興、地域まちづくりの推進拠点となっています。</p> <p>外壁のひび割れ、鉄筋の露出がみられ劣化が進んでいます、また、設備系は著しい劣化は認められないものの、築後36年が経過しており、経年劣化が進んでいるものと考えられます。</p> <p>2006 (H18) 年度に高圧受変電設備の更新、2007 (H19) 年度に増改築工事を実施しています。</p> <p>利用者数は年間1.5万人 (集会施設18施設平均4.1万人) で、貸室の稼働率は9.3% (同平均19.4%) となっており、利用を促進する必要があります。</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	138,353	138,353	0	276,706
対策後延床面積	1,152.94 ㎡									

No	7	施設名称	口吉川町公民館
----	---	------	---------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	7,133.25	1,208.81	1982	37	有	60	684,202	70

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	43	継続	継続 (改修・更新)	①
現状と課題	<p>地域住民のための社会教育の推進、地域コミュニティの振興、地域まちづくりの推進拠点となっています。</p> <p>屋根防水層のひび割れ、外壁の塗装剥がれ、鉄筋の露出がみられ劣化が進んでいます。</p> <p>2011(H23)年度、2018(H30)年度に空調改修工事を実施しています。</p> <p>利用者数は年間1.3万人(集会所18施設平均4.1万人)で、貸室の稼働率は4.8%(同平均19.4%)となっており、利用を促進する必要があります。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	145,057	145,057	0	0	290,114
対策後延床面積	1,208.81 ㎡									

No	8	施設名称	緑が丘町公民館
----	---	------	---------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	6,535.02	2,216.23	1982	37	有	60	1,421,770	97

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	43	継続	継続 (改修・更新)	①
現状と課題	<p>地域住民のための社会教育の推進、地域コミュニティの振興、地域まちづくりの推進拠点となっています。</p> <p>屋根防水層のひび割れ、外壁のひび割れ、塗装剥がれ、鉄筋の露出がみられ劣化が進んでいます。</p> <p>2008 (H20) 年度にエレベーター設置工事、2020 (R2) 年度に空調改修工事を実施しています。</p> <p>利用者数は年間12.4万人 (集会施設18施設平均4.1万人) で、貸室の稼働率は40.4% (同平均19.4%) となっています。</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	239,687	239,687	0	0	0	0	479,373
対策後延床面積	2,216.23 ㎡									

No	9	施設名称	自由が丘公民館
----	---	------	---------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	3,638.84	1,955.18	1979	40	有	60	1,270,867	72

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	40	継続	継続 (改修・更新)	①
現状と課題	<p>地域住民のための社会教育の推進、地域コミュニティの振興、地域まちづくりの推進拠点となっています。</p> <p>2007(H19) 年度に体育館外壁塗装、2011 (H23) 年度に中規模改修、2013 (H25) 年度に耐震補強工事を実施しています。</p> <p>また、設備系は著しい劣化は認められないものの、築後40年が経過しており、経年劣化が進んでいるものと考えられます。</p> <p>利用者数は年間10.7万人 (集会施設18施設平均4.1万人) で、貸室の稼働率は22.4% (同平均19.4%) となっています。</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	192,601	192,601	0	0	0	0	0	0	0	385,201
対策後延床面積	1,955.18 ㎡									

No	10	施設名称	青山公民館
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	8,000.00	1,779.57	1992	27	有	60	1,156,721	80

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	53	継続	継続 (改修・更新)	①
現状と課題	<p>地域住民のための社会教育の推進、地域コミュニティの振興、地域まちづくりの推進拠点となっています。</p> <p>屋根の防水層のひび割れ、漏水、外壁のひび割れがみられ劣化が進んでいます。</p> <p>2011 (H23) 年度に内部改装工事、2019 (R1) 年度に空調設備改修工事 (一部) 等を実施しています。</p> <p>利用者数は年間12.4万人 (集会施設18施設平均4.1万人) で、貸室の稼働率は46.0% (同平均19.4%) となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	中規模	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	0	88,979	0	0	0	0	0	0	0	88,979
対策後延床面積	1,779.57 ㎡									

No	11	施設名称	吉川町公民館
----	----	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	8,977.60	2,007.41	1976	43	有	60	1,281,509	112

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	37	継続	継続(改修・更新)	①
現状と課題	<p>地域住民のための社会教育の推進、地域コミュニティの振興、地域まちづくりの推進拠点となっています。</p> <p>2010(H22)年度に内部改装工事、2020(R2)年度に耐震補強工事及び空調設備改修工事(大会議室以外)を実施しています。</p> <p>利用者数は年間1.7万人(集会所18施設平均4.1万人)で、貸室の稼働率は6.3%(同平均19.4%)となっており、利用を促進する必要があります。</p> <p>※利用状況の数値は、2015~2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命化	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	0	179,452	179,452
対策後延床面積	2,007.41 ㎡									



No	12	施設名称	吉川町公民館貸潮分館
----	----	------	------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	941.00	340.96	1977	42	無	60	221,624	106

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止	③
現状と課題	<p>吉川町公民館の分館ですが、利用者数は年間500人程度（集会施設18施設平均4.1万人）で、地元住民の利用が中心となっています。</p> <p>外壁のひび割れ、剥がれ、鉄筋の露出がみられ劣化が進んでいます。</p> <p>また、設備系は著しい劣化は認められないものの、築後42年が経過しており、経年劣化が進んでいるものと考えられます。耐震補強は未実施です。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。</p> <p>本施設は、国・県の補助事業で設置した施設であり。財産の処分制限期間を迎える2027（R9）年度（築後50年）を目途に廃止し、地元自治会の意向を聞きながら、地元自治会への譲渡を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	廃止 (譲渡)	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	13	施設名称	市民活動センター
----	----	------	----------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	4,346.00	2,705.80	1980	39	無	60	1,708,720	98

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止 (他施設に複合化)	①
現状と課題	<p>よりよい地域づくりのための市民の自主的・自立的な公益活動を支援し、市民との協働のまちづくり及び市民相互の交流を促進することを目的に設置された施設です。社会福祉協議会に管理委託しています。</p> <p>屋根防水層のひび割れ、外壁のひび割れ、漏水、内部漏水痕が多数みられ、劣化が進んでいます。2000（H12）年度に大規模改修工事を実施していますが、構造上耐震補強が困難であったため耐震性が確保されていません。</p> <p>利用者数は年間6.2万人（集会施設18施設平均4.1万人）で、貸室の稼働率は29.9%（同平均19.4%）となっています。</p>					
事業概要	<p>中央公民館に機能が類似した近隣の本施設及び高齢者福祉センターを集約するとともに、市全域から利用されるまなびの郷みずほ（高齢者大学等）を複合施設として整備することで、多機能化、利便性の向上、施設稼働率の向上を図ります。</p> <p>廃止した施設の跡地等は、民間への売却や貸付を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	中央公民館（2,585.21㎡）、高齢者福祉センター（806.38㎡）、まなびの郷みずほ（2,724.82㎡）					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	廃止 (複合化)	-	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	57,904	0	0	0	57,904
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	14	施設名称	まなびの郷みずほ
----	----	------	----------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	8,922.00	2,724.82	1990	29	有	60	1,710,150	85

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止 (他施設に複合化)	①
現状と課題	<p>高齢者のための生涯学習推進及び瑞穂地域のコミュニティづくりの拠点とするため設置された施設です。現在は、主に高齢者大学・大学院として利用されています。</p> <p>本館は、屋根防水層のひび割れ、外壁のひび割れ、漏水、内部漏水痕が多数みられ劣化が進んでいます。2007（H19）年度に空調改修工事を実施しています。体育館は、2016（H28）年度に屋根改修工事を実施していますが、内部床・天井・壁の劣化が進んでいます。耐震補強が未実施で耐震性が確保されていません。</p> <p>高齢者大学の利用者にとって交通利便性が低い立地状況です。利用者数は年間3.4万人（集会施設18施設平均4.1万人）で、貸室の稼働率は20.8%（同平均19.4%）となっています。</p>					
事業概要	<p>中央公民館に市民活動センター及び高齢者福祉センターを集約することと併せ、市全域から利用される高齢者大学等の機能を複合化することで、利便性の向上及び多世代交流を促進します。</p> <p>廃止した施設の跡地等は、原則として、地域活性化につながる活用を前提に、民間への売却や貸付を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	中央公民館（2,585.21㎡）、市民活動センター（2,705.80㎡）、高齢者福祉センター（806.38㎡）					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	廃止 (複合化)	-	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	58,311	0	0	0	58,311
対策後延床面積	0.00 ㎡									

## 2 社会教育系施設

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- 図書館は、いずれも比較的新しい施設です。日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。
- 博物館等は、国指定史跡区域に建設されているため、建替えできません。  
このため、今後は利便性の向上と利用者の拡大を図るべく、機能の集約化を検討します。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
図書館											
19	中央図書館	2015	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	青山図書館	2009	-	-	-	-	-	-	-	-	中規模
21	吉川図書館	2009	-	-	-	-	-	-	-	-	-
博物館等											
22	金物資料館	1976	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	堀光美術館	1981	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	みき歴史資料館	1982	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No	20	施設名称	青山図書館
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	8,000.00	309.00	2009	10	有	60	77,250	31

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	70	継続	継続(改修・更新)	⑥
現状と課題	<p>中央図書館を核としたネットワークを構築し、市民の学習支援など、図書館サービスの充実を図っています。</p> <p>青山公民館との複合施設で、築後10年が経ち、屋根、外壁に複数個の漏水が認められます。年間利用者数は7万人で、蔵書回転率(1冊を年間何回貸し出したか)は4.3回となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	中規模	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	0	30,900	30,900
対策後延床面積	309.00 ㎡									

### 3 スポーツ・レクリエーション系施設

#### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- スポーツ施設は、市民ニーズや利用状況に応じ、総量の見直しを図ります。老朽化が進み耐震補強がされていない施設については、利用者に近隣施設の利用を促し、当施設は廃止します。
- レクリエーション施設・観光施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。  
老朽化が進み耐震補強がされていない施設については、他施設に機能を移し、建物は廃止します。
- 保養施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。

【主な再配置案件】

- ★ 市民体育館、勤労者体育センター、吉川体育館及びびみのがわ会館は廃止します。

#### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
スポーツ施設											
25	市民体育館	1952	廃止								
26	勤労者 体育センター	1977	-	-	廃止						
27	三木山総合公園	1995	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	吉川総合公園	1986	-	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-
29	吉川体育館	1980	廃止 (解体)								
30	屋内 ゲートボール場	1995	-	-	-	中規模	-	-	-	-	-
31	緑が丘スポーツ 公園管理棟	1987	-	-	-	-	-	-	建替え	建替え	建替え
32	弓道場	2012	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レクリエーション施設・観光施設											
33	三木ホースラン ドパーク	1998	-	-	-	-	-	-	-	中規模	-
34	三木鉄道 ふれあい館	2009	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	みの川会館	1971	-	-	-	-	廃止				
保養施設											
36	温泉交流館	2001	-	-	-	中規模	-	-	-	-	-

No	25	施設名称	市民体育館
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	2,900.00	700.40	1952	67	無	60	384,384	142

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止	③
現状と課題	<p>建設から67年が経過し、屋根、外壁、内部床に著しい劣化が認められます。耐震補強が未実施で耐震性が確保されていません。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者数は1.2万人で、稼働率は38.1%（体育館5施設平均40.3%）となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>三木山総合公園総合体育館が2017（H29）年10月にオープンしたことから、近隣に立地する本施設は機能が重複するため、2021（R3）年9月に廃止する予定です。</p> <p>廃止後は、解体を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	16,039	0	0	0	0	0	0	0	0	16,039
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	26	施設名称	勤労者体育センター
----	----	------	-----------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	3,755.13	980.70	1977	42	無	60	524,160	96

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止	③
現状と課題	<p>屋根に複数の漏水、排水設備の腐食等の著しい劣化が認められます。耐震補強が未実施で耐震性が確保されていません。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者数は1.9万人で、稼働率は54.8%（体育館5施設平均40.3%）となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>三木山総合公園総合体育館が2017（H29）年10月にオープンしたことから、近隣に立地する本施設は機能が重複するため、第1期中に廃止予定です。</p> <p>廃止までは、故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。</p> <p>廃止後は、解体を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	廃止	-	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	22,458	0	0	0	0	0	0	22,458
対策後延床面積	0.00 ㎡									



No	28	施設名称	吉川総合公園
----	----	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	129,100.00	5,001.88	1986	33	有	60	2,430,971	52

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	47	継続	継続 (改修・更新)	②
現状と課題	<p>文化体育館、研修所、資料館、テニスクラブハウスなど、複数の機能を備えた総合公園です。運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>研修所の内部仕上げに劣化が認められますが、全般的には著しい劣化は認められません。</p> <p>文化体育館は、2005(H17)年度に屋根防水、2010(H22)年度に外壁改修、2015(H27)年度に吊り天井落下防止対策、2020(R2)年度に空調機器の更新工事を実施しています。</p> <p>研修館は、2013(H25)年度に屋上防水、外壁・屋根塗装工事を実施しています。</p> <p>施設全体の年間利用者数は8.7万人で、稼働率は27.8%、文化体育館の年間利用者数は2.1万人で、稼働率は35.0% (体育館5施設平均40.3%) となっています。</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を実施し、80年を目標とした長寿命化を図ります。</p> <p>改修や建替時には、将来の利用者数の推移や利用者ニーズ、人口減少率等を見据え、必要に応じ適切な規模での減築又は建替えを検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	332,549	332,549	0	0	665,098
対策後延床面積	5,001.88 ㎡									

No	29	施設名称	吉川体育館
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	4,917.26	1,496.40	1980	39	無	60	837,984	79

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止	③
現状と課題	<p>建設から39年が経過し、老朽化しています。          屋根の防水層の不良、外壁のひび割れ、浮き、内部壁、天井等のひび割れ等がみられ、劣化が進んでいます。          旧耐震基準の建物ですが耐震補強が未実施で、耐震性が確保されていません。          年間利用者数は0.7万人で、稼働率は28.2%（体育館5施設平均40.3%）となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	2021（R3）年度に施設の廃止、解体を予定しています。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	廃止 (解体)	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	34,268	0	0	0	0	0	0	0	0	34,268
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	30	施設名称	屋内ゲートボール場
----	----	------	-----------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	26,009.00	1,277.16	1995	24	有	60	705,516	58

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	56	継続	継続(改修・更新)	④
現状と課題	<p>全天候型のゲートボール場です。            運営管理は、指定管理者制度を活用しています。            コート棟は、金属屋根の錆、外壁の亀裂等があり劣化が進んでいます。            事務所棟は、2015(H27)年度に防水、塗装、内部改装工事、2020(R2)年度に空調設備工            事を実施しています。            年間利用者数は1.4万人で、稼働率は33.6%となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>コート棟は、不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。            事務所棟は目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	中規模	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	57,472	0	0	0	0	0	57,472
対策後延床面積	1,277.16 ㎡									

No	31	施設名称	緑が丘スポーツ公園管理棟
----	----	------	--------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
W	31,582.00	116.24	1987	32	有	60	65,094	66

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	計画保全	40	8	継続	継続(改修・更新)	③
現状と課題	<p>建設から32年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。          運営管理は、指定管理者制度を活用しています。          外壁、シーリングのひび割れ、剥がれ、天井材の剥がれ等がみられ、劣化が進んでいます。          年間利用者数は3.3万人で、稼働率は48.4%となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図りながら、建築後の経過年数が40年目を迎える2027（R9）年度までに建替えを検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度							★			
対策内容	-	-	-	-	-	-	建替え	建替え	建替え	
対策費用	0	0	0	0	0	0	12,833	12,833	12,833	38,499
対策後延床面積	106.94 ㎡									

No	33	施設名称	三木ホースランドパーク
----	----	------	-------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC・S	23,775.00	4,536.35	1998	21	有	60	1,416,268	60

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	59	継続	継続 (改修・更新)	③
現状と課題	<p>三木山の豊かな自然を活用して、人と馬と森とがふれあえる場を提供し、野外体験活動及び馬事振興等に関わる各種の事業を通じて、心身の健全な発達に寄与するため設置された施設です。(公財)三木山人と馬とのふれあいの森協会が指定管理者として運営管理を行っています。市の設置した主な施設は、研修センター、キャンプセンター、ふれあいの館があります。3施設ともに屋根の防水性能の劣化、外壁のひび、漏水がみられ、劣化が進んでいます。2009(H21)年度に、研修センターの建築、電気設備改修、ふれあいの館の機械設備改修を実施しています。2016 (H28)に研修センターの空調設備の改修工事を実施しています。利用者数は年間25万人で、減少傾向にあります。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>利用者数は減少傾向にあるため、将来の利用者数の推移や利用者ニーズ、人口減少率等を勘案しながら、長寿命化又は中規模改修の機会を捉え、適切な規模に減築します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	中規模	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	204,136	0	204,136
対策後延床面積	4,536.35 ㎡									

No	35	施設名称	みの川会館
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	4,826.00	754.62	1971	48	無	60	422,587	113

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止	廃止	③
現状と課題	<p>旧水道ガス事業所として建築され、築後48年が経過し、屋根、外壁ともに著しく老朽化が進んでいます。</p> <p>耐震補強が未実施で耐震性が確保されていません。</p> <p>現在、主に三木市観光協会事務所として使用していますが、同事務所は2021（R3）年度に神戸電鉄三木駅の新駅舎内に移転予定です。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	同一敷地内にある中央公民館の建替えに合わせ、本施設の廃止、解体を検討します。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	廃止	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	0	17,281	0	0	0	0	17,281
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	36	施設名称	温泉交流館
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	5,066.00	1,339.10	2001	18	有	60	267,820	31

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	62	継続	継続(改修・更新)	⑥
現状と課題	<p>温泉資源を活用し、交流によるまちづくりを進めるとともに、市民の憩いと健康づくりの場となっています。</p> <p>屋根の漏水が部分的にみられますが、施設全体では著しい劣化は認められません。</p> <p>2012(H24)年度に空調設備の改修工事を実施しています。また、2013(H25)年度から2019(R1)年度にかけ、風呂場の改修工事を実施しています。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を活用しています。</p> <p>年間利用者数は20.8万人となっており、横ばい状況です。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	中規模	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	120,519	0	0	0	0	0	120,519
対策後延床面積	1,339.10 ㎡									

## 4 産業系施設

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- 産業系施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。

改修や更新（建替え）時は、人口規模や利用状況に応じ、規模縮小や他施設との複合化を検討します。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
産業系施設											
37	山田錦の館	2003	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	道の駅みき	1999	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	かじやの里メッセ みき	2010	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40	農産物工房	2012	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41	別所ゆめ街道 飲食物産館	2018	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42	勤労者福祉センター サンライフ三木	1984	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-



No	42	施設名称	勤労者福祉センター サンライフ三木						
----	----	------	-------------------	--	--	--	--	--	--

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC・S	2,300.00	1,399.66	1984	35	有	60	902,408	79

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	45	継続	継続(改修・更新)	①
現状と課題	<p>勤労者の雇用の促進及び福祉の向上を目的として設置されましたが、近年は利用者の高齢化、ふるさとハローワーク、中小企業サポートセンター等機能の複合化により設置目的にそぐわなくなっています。</p> <p>防水屋根のひび割れ、金属屋根の広範囲な変質、内部天井、床のひび割れ、漏水、給水設備の漏水等の劣化が進んでいます。</p> <p>1998(H10)年度の外壁・屋根塗装以外に大きな改修工事は実施していません。</p> <p>年間利用者数は2.5万人で減少傾向にあり、貸室の稼働率は23.1%となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p> <p>ただし、多目的ホール(350㎡)については、空調設備の老朽化が著しく更新費用が高額となるため、長寿命化改修を行う際に減築を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	118,910	118,910	0	0	0	0	237,819
対策後延床面積	1,399.66 ㎡									

## 5 学校教育系施設

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- その他教育施設（教育センター）は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。
- ※ 小学校、中学校及び学校給食施設は、「三木市立小中学校の学校再編に関する実施方針」に基づき策定される個別計画との整合を図ります。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
その他教育施設(教育センター)											
43	教育センター	1994	-	中規模	-	-	-	-	-	-	-

No	43	施設名称	教育センター
----	----	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	2,914.82	1,905.29	1994	25	有	60	952,645	86

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	55	継続	継続(改修・更新)	③
現状と課題	<p>教育に関する研究、教職員研修、市民の学習の場の提供等を行う施設です。青少年の非行防止のため青少年センターが併設されています。また、児童センターとの複合施設です。</p> <p>防水屋根、外壁に複数の漏水がみられ、著しく劣化しています。</p> <p>2012 (H24) から2018 (H30) 年度にかけて、空調機の改修・更新を実施しています。</p> <p>年間利用者数は3.9万人で、貸室の稼働率は33.4%となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	中規模	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	0	78,593	0	0	0	0	0	0	0	78,593
対策後延床面積	1,905.29 ㎡									

## 6 子育て支援施設

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- 幼稚園・保育園・こども園は、別途策定されている「幼保一体化計画」に基づき、継続又は廃止します。なお、「幼保一体化計画」の見直しにより変更する場合があります。
- アフタースクールは、今後の小学校の再編に合わせて検討します。小学校の再編までは、基本的に学校の空き教室を利用します。
- 児童センター及び吉川児童館は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。

【主な再配置案件】

- ★ 口吉川アフタースクールは口吉川小学校への移転を予定しており、よかわアフタースクールについては吉川小学校へ移転します。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
幼稚園・保育園・こども園											
44	三橋幼稚園	1979	-	-	-	廃止					
45	三木幼稚園	1979		廃止済							
46	別所認定こども園	1978	-	-	-	-	-	-	-	-	
47	清心緑が丘 認定こども園	1972	-	-	-	-	-	-	廃止		
48	緑が丘東幼稚園	1981	-	-	-	廃止					
49	自由が丘幼稚園	1981	-	-	-	廃止					
50	広野幼稚園	1981	-	-	-	廃止					
51	よかわ 認定こども園	1998	-	-	-	-	-	-	-	中規模	
52	上の丸保育所	1966	廃止 (解体)								
53	志染保育所	1981	-	-	-	-	-	-	-	-	
幼児・児童施設											
54	平田 アフタースクール	1981	-	-	-	-	-	-	-	-	
55	豊地 アフタースクール	2006	-	-	-	-	-	-	-	-	
56	口吉川 アフタースクール	1980	-	-	-	-	-	-	-	廃止 (移転)	
57	緑が丘 アフタースクール	2015	-	-	-	-	-	-	-	-	

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
幼児・児童施設											
58	緑が丘東 アフタースクール	2000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59	自由が丘東 アフタースクール	1982	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60	よかわ アフタースクール	1990	廃止 (移転)								
61	児童センター	1994	-	中規模	-	-	-	-	-	-	-
62	吉川児童館	1999	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No	44	施設名称	三樹幼稚園
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	2,837.00	589.18	1979	40	有	60	294,590	89

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止	廃止	②
現状と課題	<p>幼保一体化計画により段階的に募集を停止し、2023 (R5) 年度末で廃園予定です。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>廃園までは、故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。廃園後は、2024 (R6) 年度に解体を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	廃止	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	17,204	0	0	0	0	0	17,204
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	45	施設名称	三木幼稚園
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	6,344.56	739.66	1979	40	有	60	369,830	96

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止	廃止	②
現状と課題	幼保一体化計画により、2019 (R1) 年度末で廃園となっています。					
事業概要	2022 (R4) 年度以降に解体を検討します。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	廃止済	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	0	21,598	0	0	0	0	0	0	0	21,598
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	47	施設名称	清心緑が丘認定こども園
----	----	------	-------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	6,678.00	1,193.06	1972	47	有	60	528,621	48

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止	廃止	④
現状と課題	<p>幼保一体化計画により、2026 (R8) 年度末で廃園予定です (ただし、幼保一体化計画の見直しにより変更する場合があります。)</p> <p>建物は、全体的に著しい劣化は認められません。</p> <p>旧緑が丘幼稚園の園舎を使用しており、2015 (H27) 年度に耐震化工事、2016 (H28) 年度に認定こども園の開園に合わせて増改築工事を実施しています。</p> <p>定員100名に対し在籍者数は85名で、定員充足率は85%となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>廃園までは、故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。</p> <p>廃園後は、解体を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	廃止	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	34,837	0	0	34,837
対策後延床面積	0.00 ㎡									



No	48	施設名称	緑が丘東幼稚園
----	----	------	---------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	3,662.00	602.65	1981	38	有	60	295,916	73

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止	廃止	②
現状と課題	幼保一体化計画により、2023 (R5) 年度末で廃園予定です。  ※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均					
事業概要	廃園までは、故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。廃園後は、2024 (R6) 年度に解体を検討します。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	廃止	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	17,597	0	0	0	0	0	17,597
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	49	施設名称	自由が丘幼稚園
----	----	------	---------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	5,714.00	1,183.20	1981	38	有	60	588,100	76

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止	廃止	②
現状と課題	幼保一体化計画により、2023 (R5) 年度末で廃園予定です。  ※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均					
事業概要	廃園までは、故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。廃園後は、2024 (R6) 年度に解体を検討します。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	廃止	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	34,549	0	0	0	0	0	34,549
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	50	施設名称	広野幼稚園
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	3,315.00	528.48	1981	38	有	60	244,004	72

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止	廃止	②
現状と課題	幼保一体化計画により、2023 (R5) 年度末で廃園予定です。  ※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均					
事業概要	廃園までは、故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。廃園後は、2024 (R6) 年度に解体を検討します。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	廃止	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	15,432	0	0	0	0	0	15,432
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	51	施設名称	よかわ認定こども園
----	----	------	-----------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	4,765.00	1,095.14	1998	21	有	60	265,102	36

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	59	継続	継続(改修・更新)	⑤
現状と課題	<p>現在は市の直営ですが、2022 (R4) 年度から民間での運営を予定しています。  金属屋根の漏水跡、外壁のひび割れ、剥がれがみられ、劣化が進んでいます。  旧よかわ幼稚園の園舎を使用しており、2016 (H28) 年度に認定こども園の開園に合わせ、大規模改修工事を実施しています。  定員150名に対し在籍者数は126名で、定員充足率は84%となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	中規模	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	45,175	0	45,175
対策後延床面積	1,095.14 ㎡									

No	52	施設名称	上の丸保育所
----	----	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
W	1,729.26	625.49	1966	53	有	60	312,745	107

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止	廃止	②
現状と課題	幼保一体化計画により、2020 (R2) 年度末で廃園します。  ※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均					
事業概要	2021 (R3) 年度に解体を検討します。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	廃止 (解体)	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	18,264	0	0	0	0	0	0	0	0	18,264
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	56	施設名称	口吉川アフタースクール
----	----	------	-------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	1,581.00	180.00	1980	39	有	60	90,000	66

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止	②
現状と課題	<p>旧口吉川幼稚園園舎を活用しています。 金属屋根の錆、漏水跡等がみられ老朽化が進んでいます。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。 経年劣化により安全に使用できない可能性がある場合は更新（建替え）は行わず、小学校の空きスペースに移転し、事業を継続します。 廃止後は、解体を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	口吉川小学校					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止 (移転)	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	0	5,256	5,256
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	60	施設名称	よかわアフタースクール
----	----	------	-------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
W	2,588.11	392.00	1990	29	有	60	196,000	56

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止	③
現状と課題	2021 (R3) 年4月に、みなぎ台 (新吉川) 小学校内に移転する予定です。  ※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均					
事業概要	<p>廃止施設の跡地は、地域で利活用の意向があれば、地域への譲渡を前提とした活用を検討します。</p> <p>活用の意向がない場合は、地域活性化につながる活用を前提に、民間への売却や貸付を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	廃止 (移転)	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	11,446	0	0	0	0	0	0	0	0	11,446
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	61	施設名称	児童センター
----	----	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	2,914.82	648.75	1994	25	有	60	324,375	86

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	55	継続	継続(改修・更新)	②
現状と課題	<p>就学前の子及びその保護者、18歳未満の子ども（主に小学生）を対象に、子どもの遊び、健康の増進、情操を豊かにするための事業や児童問題の相談などを行う施設で、教育センター、青少年センターとの複合施設です。</p> <p>防水屋根、外壁に複数の漏水がみられ、著しく劣化しています。</p> <p>2012（H24）から2017（H30）年度にかけて空調機の改修・更新を実施しています。</p> <p>年間利用者数は、2.6万人となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	中規模	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	0	26,761	0	0	0	0	0	0	0	26,761
対策後延床面積	648.75 ㎡									



## 7 保健・福祉施設

### (1) 施設類型別の基本方針

#### 【方針】

- デイサービスセンター在宅介護支援センターは、介護保険事業計画に基づき、将来の利用者見込みや民間施設の整備状況を踏まえ、他のデイサービスセンターとの統合や民間への移行を検討します。
- 障害福祉施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。  
改修や更新（建替え）時は、人口規模や利用状況に応じ、規模縮小や他施設との複合化を検討します。  
老朽化が進み耐震補強がなされていない施設については、利用者に他施設の利用を促し、当施設は廃止します。
- 保健施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。

#### 【主な再配置案件】

- ★ デイサービスセンター在宅介護支援センターひまわりは、廃止（民間移行）します。
- ★ 高齢者福祉センターは、中央公民館等との複合化を検討します。
- ★ 吉川健康福祉センターは吉川支所の機能を集約し、窓口の一本化により市民の利便性の向上を図ります。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
高齢福祉施設											
63	デイサービスセンター 在宅介護支援センター 口吉川	1995	-	-	-	-	中規模	-	-	-	-
64	デイサービスセンター 在宅介護支援センター 志染	2016	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65	デイサービスセンター 在宅介護支援センター ひまわり	1997	-	-	廃止(民間移行)						
66	デイサービスセンター 在宅介護支援センター 三木南	1998	中規模	-	-	-	-	-	-	-	-
67	デイサービスセンター 在宅介護支援センター 三木東	1998	-	-	-	-	-	-	中規模	-	-
68	デイサービスセンター 在宅介護支援センター 三木北	1999	-	-	中規模	-	-	-	-	-	-
69	デイサービスセンター 在宅介護支援センター 自由が丘	2001	中規模	-	-	-	-	-	-	-	-
70	高齢者福祉センター	1995	-	-	-	-	-	廃止 (複合化)			

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期									
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	
障害福祉施設												
71	障害者総合支援センター はばたきの丘	2008	-	-	-	-	-	-	-	-	中規模	-
72	三木共同作業所	1993	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
73	口吉川共同作業所	2002	-	中規模	-	-	-	-	-	-	-	-
74	星陽やすらぎセンター	1940	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75	旧緑が丘ガス事業所 管理棟	1981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健施設												
76	総合保健福祉センター	1998	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中規模
77	吉川健康福祉センター	1999	集約化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No	63	施設名称	デイサービスセンター口吉川
----	----	------	---------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	7,133.25	833.64	1995	24	有	60	337,958	35

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	56	継続	継続(改修・更新)	④
現状と課題	<p>在宅の虚弱高齢者等に対し、通所又は訪問等の方法により各種のサービスの提供を行い、高齢者の心身機能の維持向上を図るため設置しています。</p> <p>2011(H23)年度に増築工事を実施しています。</p> <p>1995(H7) に建築した棟は、金属屋根に腐食がみられ劣化が進んでいます。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者は、0.7万人となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>介護保険事業計画に基づき、将来のデイサービスの利用状況及び民間施設の整備状況を踏まえ、他のデイサービスセンターとの統合や民間への移行を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	中規模	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	0	37,514	0	0	0	0	37,514
対策後延床面積	833.64 ㎡									

No	65	施設名称	デイサービスセンターひまわり
----	----	------	----------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	17,527.00	958.72	1997	22	有	60	421,837	81

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	廃止 (民間移行)	廃止 (民間移行)	①
現状と課題	<p>在宅の虚弱高齢者等に対し、通所又は訪問等の方法により各種のサービスの提供を行い、高齢者の心身機能の維持向上を図るため設置しています。</p> <p>屋根の漏水跡、外壁のひび割れ、内部仕上げの剥がれ、ひび割れ等の劣化が進んでいます。2011(H23)年度に屋根改修、2019(R2)に空調設備及び給湯設備の改修工事を実施しています。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者は、1.0万人となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>青山7丁目に建設予定の民間デイサービスセンターの完成に合わせ、2023(R5)年度に廃止(民間移行)を予定しています。</p> <p>廃止(民間移行)するまでは、故障や不具合が発生した場合に修繕を行うことで安全性、機能維持を図ります。</p> <p>廃止(民間移行)後は建物を解体し、跡地は売却を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	廃止(民間移行)	-	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	27,995	0	0	0	0	0	0	27,995
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	66	施設名称	デイサービスセンター三木南						
----	----	------	---------------	--	--	--	--	--	--

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	1,399.69	649.13	1998	21	有	60	204,536	55

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	59	継続	継続(改修・更新)	②
現状と課題	<p>在宅の虚弱高齢者等に対し、通所又は訪問等の方法により各種のサービスの提供を行い、高齢者の心身機能の維持向上を図るため設置しています。</p> <p>外壁にひび割れ、変質等がみられるほかは著しい劣化は認められません。</p> <p>2010(H22)年度に一部増築、2017(H29)に空調設備の改修工事を実施しています。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者は、0.8万人となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>介護保険事業計画に基づき、将来のデイサービスの利用状況及び民間施設の整備状況を踏まえ、他のデイサービスセンターとの統合や民間への移行を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	中規模	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	29,211	0	0	0	0	0	0	0	0	29,211
対策後延床面積	649.13 ㎡									

No	67	施設名称	デイサービスセンター三木東
----	----	------	---------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	7,956.31	683.16	1998	21	有	60	216,780	45

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	59	継続	継続 (改修・更新)	③
現状と課題	<p>在宅の虚弱高齢者等に対し、通所又は訪問等の方法により各種のサービスの提供を行い、高齢者の心身機能の維持向上を図るため設置しています。</p> <p>全体的に著しい劣化は認められませんが、設備系は築後20年以上が経過しており、経年劣化が進んでいるものと考えられます。</p> <p>2008(H20)年度に一部増築しています。</p> <p>2019(R1) に空調設備の改修工事を実施しています。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者は、0.9万人となっています。</p>					
事業概要	<p>介護保険事業計画において、地域介護教室や転倒骨折予防教室など、市の介護予防事業の活動拠点としての継続を原則とするため、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	中規模	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	30,742	0	0	30,742
対策後延床面積	683.16 ㎡									

No	68	施設名称	デイサービスセンター三木北
----	----	------	---------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	1,773.00	517.74	1999	20	有	60	103,548	49

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	60	継続	継続(改修・更新)	③
現状と課題	<p>在宅の虚弱高齢者等に対し、通所又は訪問等の方法により各種のサービスの提供を行い、高齢者の心身機能の維持向上を図るため設置しています。</p> <p>金属屋根に複数の漏水箇所がみられますが、その他はおおむね良好です。</p> <p>2006(H18)年度に一部増築及び内部改修工事を実施しています。</p> <p>2020(R2)年度に空調設備の改修工事を実施しています。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者は、0.8万人となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>介護保険事業計画に基づき、将来のデイサービスの利用状況及び民間施設の整備状況を踏まえ、他のデイサービスセンターとの統合や民間への移行を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	中規模	-	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	23,298	0	0	0	0	0	0	23,298
対策後延床面積	517.74 ㎡									

No	69	施設名称	デイサービスセンター自由が丘
----	----	------	----------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	16,803.00	1,196.22	2001	18	有	60	239,244	59

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	62	継続	継続(改修・更新)	②
現状と課題	<p>在宅の虚弱高齢者等に対し、通所又は訪問等の方法により各種のサービスの提供を行い、高齢者の心身機能の維持向上を図るため設置しています。</p> <p>外壁のひび割れ、漏水、内部の漏水がみられ、劣化が進んでいます。</p> <p>2008(H20)年度に増築、2020(R2)に空調設備の改修工事を実施しています。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者は、0.8万人となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>介護保険事業計画に基づき、将来のデイサービスの利用状況及び民間施設の整備状況を踏まえ、他のデイサービスセンターとの統合や民間への移行を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	中規模	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	89,660	0	0	0	0	0	0	0	0	89,660
対策後延床面積	1,196.22 ㎡									



No	70	施設名称	高齢者福祉センター
----	----	------	-----------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	1,655.02	806.38	1995	24	有	60	451,573	48

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	事後保全	-	-	継続	廃止	③
現状と課題	<p>高齢者の健康増進、教養・文化の向上、レクリエーションを行うために設置された施設です。築後24年が経過していますが、著しい劣化は認められません。利用者数は年間1.6万人となっていますが、利用者は限定的です。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>中央公民館に機能が類似した近隣の本施設及び市民活動センターを集約するとともに、市全域から利用されるまなびの郷みずほ（高齢者大学等）を複合施設として整備することで、多機能化、利便性の向上、施設稼働率の向上を図ります。</p> <p>廃止した施設は、原則として、民間への売却や貸付を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	中央公民館（2,585.21㎡）、市民活動センター（2,705.80㎡）、まなびの郷みずほ（2,724.82㎡）					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	廃止 (複合化)	-	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	23,546	0	0	0	23,546
対策後延床面積	0.00 ㎡									

No	71	施設名称	障害者総合支援センターはばたきの丘
----	----	------	-------------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	3,726.76	2,270.12	2008	11	有	60	454,024	19

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	69	継続	継続(改修・更新)	④
現状と課題	<p>障害者の自立した日常生活や社会参加を支援することにより、障害者の福祉の増進を図るために設置された施設です。</p> <p>建築後11年の比較的新しい施設で、全体的に良好な状態です。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者数は、1.3万人となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	中規模	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	204,311	0	204,311
対策後延床面積	2,270.12 ㎡									

No	73	施設名称	口吉川共同作業所
----	----	------	----------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
LGS	9,267.28	173.90	2002	17	有	60	34,780	45

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	計画保全	40	23	継続	継続(改修・更新)	④
現状と課題	<p>身体障害又は知的障害のため社会的自立が困難な者に対し、障害の程度に応じた日常生活訓練及び軽作業を継続して実施することにより自立支援の充実を図るとともに、社会参加を促進するために設置された施設です。</p> <p>外壁にひび割れ、部分的な漏水箇所がみられ、老朽化が進んでいます。</p> <p>運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>年間利用者は、0.4万人となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を40年とし、計画的に改修を実施します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	中規模	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	0	15,651	0	0	0	0	0	0	0	15,651
対策後延床面積	173.90 ㎡									

No	76	施設名称	総合保健福祉センター
----	----	------	------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	5,429.84	3,071.79	1998	21	有	60	982,973	58

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	59	継続	継続(改修・更新)	④
現状と課題	<p>市民の健康づくりの推進及び在宅福祉サービスの向上を図る拠点として設置された施設で、市健康増進課の事務所を兼ねています。また、社会福祉協議会、市医師会、歯科医師会も入居しています。</p> <p>屋根、外壁に複数の漏水跡がみられ、老朽化が進んでいます。</p> <p>2018（H30）年度に空調設備の改修工事を実施しています。</p> <p>年間利用者数は4.5万人で減少傾向にあり、貸室の稼働率は49.1%となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	中規模	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	0	111,231	111,231
対策後延床面積	3,071.79 ㎡									

No	77	施設名称	吉川健康福祉センター
----	----	------	------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	3,892.09	3,265.22	1999	20	有	60	653,044	57

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	60	継続	継続(改修・更新)	④
現状と課題	<p>市民の福祉の向上、地域福祉活動の促進及び健康づくりの推進拠点として設置された施設で、吉川支所健康福祉課の事務所を兼ねており、地域包括支援センター吉川サブセンター、吉川児童館との複合施設です。また、社会福祉協議会、シルバー人材センター、あすなる作業所も入居しています。</p> <p>屋根防水層のひび割れ、外壁の剥がれ、タイルの浮きなどにより漏水箇所がみられ、劣化が進んでいます。</p> <p>2020(R2)年度に空調設備の更新工事を実施しています。</p> <p>年間利用者数は2.3万人で、貸室の稼働率は12.6%となっています。</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p> <p>2021(R3)年度に吉川支所の窓口を当施設に移転し、窓口の一元化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	集約化	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	27,000	0	0	0	0	0	0	0	0	27,000
対策後延床面積	3,265.22 ㎡									

## 8 行政系施設

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- 日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。

【主な再配置案件】

- ★ 吉川支所は吉川健康福祉センターに機能を集約し、窓口の一本化により市民の利便性の向上を図ります。  
吉川支所が移転した後の空きスペースは、市民の意見を反映しながら、有効活用に努めます。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
庁舎等											
78	本庁舎・みつきい広場	1993	-	-	-	-	中規模	-	-	-	-
79	吉川支所	2009	転用	-	-	-	-	-	-	-	-
消防施設											
80	消防本部	2007	-	-	-	-	-	-	中規模	-	-
81	消防署広野分署	1976	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-
82	消防署吉川分署	1982	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-	-	-

No	78	施設名称	本庁舎・みつきい広場
----	----	------	------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	23,475.82	15,204.27	1993	26	有	60	9,763,195	77

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	54	継続	継続 (改修・更新)	①
現状と課題	<p>築26年が経過し、防水屋根のひび割れ、変質、最上階天井に複数個所の漏水、外壁のひび割れ、変質、壁からの小規模な漏水がみられます。</p> <p>また、内部仕上げの剥がれ、ひび割れなどの不具合発生の兆しがみられるなど、劣化が進んでいます。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	中規模	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	0	746,214	0	0	0	0	746,214
対策後延床面積	15,204.27 ㎡									

No	79	施設名称	吉川支所
----	----	------	------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	7,528.04	1,296.49	2009	10	有	60	683,595	70

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	70	継続	継続 (改修・更新)	③
現状と課題	<p>吉川支所市民生活課及び地域振興課の事務所です。            建築後10年の新しい施設で、全体的に著しい劣化は認められません。            併設する倉庫2棟 (299.63㎡及び599.05㎡) は、全体的に老朽化が進んでいます。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p> <p>2021 (R3) 年度に吉川支所の機能を吉川健康福祉センターに移転・集約し、窓口の一元化を図ります。移転後の空きスペースは、学習スペースや市民の憩いのスペースなどに有効活用します。</p> <p>ただし、吉川支所に隣接する倉庫2棟 (299.63㎡及び599.05㎡) については老朽化が進んでいるため、築後60年目 (2032年度) までに減築を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	転用	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	14,000	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000
対策後延床面積	1,296.49 ㎡									



No	80	施設名称	消防本部
----	----	------	------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	10,390.00	3,575.00	2007	12	有	60	893,750	27

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	68	継続	継続 (改修・更新)	④
現状と課題	建築後12年の新しい施設で、全体的に著しい劣化は認められません。					
事業概要	日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	中規模	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	357,500	0	0	357,500
対策後延床面積	3,575.00 ㎡									

No	81	施設名称	消防署広野分署
----	----	------	---------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	1,828.15	564.09	1976	43	有	60	357,247	88

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	37	継続	継続(改修・更新)	①
現状と課題	<p>築後43年が経過していますが、屋根や外壁には著しい劣化はみられません。 設備系には著しい劣化は認められないものの築後40年以上が経過しており、経年劣化が進んでいるものと考えられます。 2015(H27)年度に耐震補強工事及び庁舎改修(防水・外壁)工事を実施しています。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015~2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-	
対策費用	0	0	0	25,652	25,652	0	0	0	0	51,304
対策後延床面積	564.09 ㎡									

No	82	施設名称	消防署吉川分署					
----	----	------	---------	--	--	--	--	--

### 1 施設の現状

※令和5年3月改訂

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	1,446.23	449.84	1982	41	有	60	272,571	87

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	-	-	-	継続	移転建替え	①
現状と課題	<p>築後41年が経過し、屋根、外壁、内部天井の漏水がみられ、劣化が進んでいます。</p> <p>また、停電時における庁舎機能を確保するための非常用発電機を設置し、災害時における庁舎機能の維持強化を図るほか、新型コロナウイルス等の感染症の拡大防止対策のために仮眠室を個室化する必要があるため、それらの対応として大規模改修が必要となります。</p> <p>更に、消防力強化のため、三木市消防団吉川機動隊詰所を併設するには現敷地では手狭で、新たな敷地の確保が必要となっています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	上記の課題解決を図るため、旧よかわ幼稚園跡（吉川町鍛冶屋）への移転による建替えを行います。					
複合化等検討対象施設	三木市消防団吉川機動隊詰所					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	建替え	建替え	建替え	-	-	-	-	
対策費用	0	0	85,333	85,333	85,333	0	0	0	0	256,000
対策後延床面積	640.00 ㎡									

## 9 公営住宅

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

○ 公営住宅は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。

改修や更新（建替え）時は、民間住宅の供給量及び将来の人口規模に応じ、総量の見直しを検討します。

入居率が低い住宅は更新（建替え）を行わず、近隣の公営住宅や民間賃貸住宅への転居を検討します。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
公営住宅											
83	加佐団地	1973	-	-	-	-	-	-	-	-	-
84	朝日ヶ丘中団地	1973	-	-	-	-	-	-	-	-	-
85	朝日ヶ丘中団地 高層	2009	-	-	-	-	-	-	-	-	-
86	朝日ヶ丘南団地	2000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87	新田山団地	1982	-	-	-	-	-	-	-	-	-
88	大塚団地	1988	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命化
89	えびす団地	1993	中規模	-	-	-	-	-	-	-	-
90	跡宮団地	1997	-	-	-	-	-	-	中規模	-	-

No	88	施設名称	大塚団地
----	----	------	------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	4,050.56	2,967.33	1988	31	有	60	1,315,215	60

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	49	継続	継続 (改修・更新)	②
現状と課題	<p>築後31年が経過しています。 2018 (H30) 及び2019 (R1) 年度に外壁、屋根の改修工事を実施しています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>三木市市営住宅長寿命化計画に基づき計画的な改修を実施し、長寿命化を図ります。また、長寿命化改修等の機会を捉え将来需要を見込み、床面積の縮減を検討します。併せて、民間住宅を活用することにより総量の縮減を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命化	
対策費用	0	0	0	0	0	0	0	0	129,441	129,441
対策後延床面積	2,967.33 ㎡									

No	89	施設名称	えびす団地
----	----	------	-------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	5,934.72	4,766.66	1993	26	有	60	1,879,557	46

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	54	継続	継続 (改修・更新)	④
現状と課題	築後26年が経過しています。					
事業概要	三木市市営住宅長寿命化計画に基づき計画的な改修を実施し、長寿命化を図ります。また、長寿命化改修等の機会を捉え将来需要を見込み、床面積の縮減を検討します。併せて、民間住宅を活用することにより総量の縮減を検討します。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	中規模	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用	166,833	0	0	0	0	0	0	0	0	166,833
対策後延床面積	4,766.66 ㎡									

No	90	施設名称	跡部団地
----	----	------	------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	3,235.85	2,428.82	1997	22	有	60	834,917	46

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	58	継続	継続 (改修・更新)	④
現状と課題	1997(H9)年度に建て替え、築後22年が経過しています。  ※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均					
事業概要	三木市市営住宅長寿命化計画に基づき計画的な改修を実施し、長寿命化を図ります。また、長寿命化改修等の機会を捉え将来需要を見込み、床面積の縮減を検討します。併せて、民間住宅を活用することにより総量の縮減を検討します。					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	中規模	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	85,009	0	0	85,009
対策後延床面積	2,428.82 ㎡									

## 10 供給処理施設

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- 供給処理施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。

改修や更新（建替え）時は、人口規模や利用状況に応じ、規模縮小や他施設との複合化を検討します。

- 吉川クリーンセンターについては、最終処分場の施設は継続し、その他の施設（旧し尿処理施設・旧焼却施設）は廃止します。

【主な再配置案件】

- ★ 清掃センターは焼却施設を建て替え、2029（R11）年度の稼働を目指します。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
供給処理施設											
91	清掃センター	1997	-	-	-	-	-	建替え	建替え	建替え	-
92	吉川クリーンセンター	1992	-	-	-	-	-	-	-	-	-
93	クリーンセンター	1986	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-	-



No	91	施設名称	清掃センター
----	----	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	35,170.90	10,649.26	1997	22	有	60	4,564,142	54

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	58	継続	継続(改修・更新)	③
現状と課題	<p>現ごみ処理施設は老朽化が進んでおり、更新時期を迎えています。 次期ごみ処理施設は、2029(R11)年度の供用開始を目指し準備を進めています。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>次期ごみ処理施設は将来の処理量に見合った規模に建替予定で、2029(R11)年度の供用開始を目指し準備を進めています。 それ以外の建物(事務所、管理棟、仮置倉庫等)は計画的な改修を実施し、長寿命化を図ります。 なお、改修の機会を捉え、適正規模の縮減を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	建替え	建替え	建替え	-	
対策費用	0	0	0	0	0	774,537	774,537	774,537	0	2,323,610
対策後延床面積	10,649.26 ㎡									

No	93	施設名称	クリーンセンター
----	----	------	----------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築年度	築年数	耐震性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC	11,790.15	5,096.08	1986	33	有	60	2,823,010	74

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化判定	目標使用(耐用)年数	残 目標使用(耐用)年数	対策内容		対策の優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	47	継続	継続 (改修・更新)	②
現状と課題	<p>築後34年が経過しています。            防水屋根の漏水、金属屋根の変質、外壁のひび割れ、剥がれがみられ劣化が進んでいます。            改修は処理プラントが主で、建物の大きな改修は行っていません。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。            なお、改修の機会を捉え将来需要を見込み、床面積の縮減を検討します。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	長寿命化	長寿命化	-	-	-	-	-	
対策費用	0	0	550,377	550,377	0	0	0	0	0	1,100,754
対策後延床面積	5,096.08 ㎡									

## 1 1 その他

### (1) 施設類型別の基本方針

【方針】

- その他施設のうち、ハートフルプラザみき、みきやま斎場及び自由が丘中公園バス待合施設は、日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、計画的に改修を行い施設の長寿命化を図ります。
- M I K I 夢ステーションは、更なる民間活力を活用（民間の経営能力や効率性等を施設運営に導入）するため、建物の民間譲渡を検討します。
- シルバー人材センターは当面は継続しますが、更新（建替え）は行わず他施設での賃貸を検討します。

### (2) 各施設の再配置計画

No	施設名称	代表 建築 年度	第1期								
			2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
その他											
94	ハートフルプラザ みき	1996	-	-	-	-	-	中規模	-	-	-
95	みきやま斎場	2007	-	-	-	-	-	-	中規模	-	-
96	M I K I 夢ステーション	2009	-	-	-	-	-	-	-	-	-
97	自由が丘中公園 バス待合施設	2013	-	-	-	-	-	-	-	-	-
98	シルバー 人材センター	1995	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No	94	施設名称	ハートフルプラザみき
----	----	------	------------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床 面積 (㎡)	代表 建築 年度	築 年 数	耐 震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
S	3,273.81	3,448.35	1996	23	有	60	486,052	60

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	57	継続	継続(改修・更新)	②
現状と課題	<p>旧市民病院管理棟を改修した施設で、こども発達支援センター、地域包括支援センター及び市民活動センター分館が入る複合施設です。</p> <p>防水屋根の漏水、外壁のひび割れがみられ、劣化が進んでいます。</p> <p>2014（H26）年度に旧三木市民病院管理棟の大規模改修工事を実施しています。</p> <p>※利用状況の数値は、2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	中規模	-	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	155,176	0	0	0	155,176
対策後延床面積	3,448.35 ㎡									

No	95	施設名称	みきやま斎場
----	----	------	--------

### 1 施設の現状

基本情報						対策前 試算時		施設 老朽度
構造	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	築年 数	耐震 性	耐用年 (年)	改修・更新費用 (千円)	
RC・S	14,236.00	1,410.79	2007	12	有	60	282,158	20

### 2 再配置方針

再配置方針	長寿命化 判定	目標 使用(耐用) 年数	残 目標 使用(耐用) 年数	対策内容		対策の 優先度
				機能	建物	
	長寿命化	80	68	継続	継続 (改修・更新)	⑤
現状と課題	<p>築後12年の新しい建物で、建物全体が良好な状態です。 火葬炉設備は稼働率が高く消耗が激しいため、定期的な修繕を行っています。 運営管理は、指定管理者制度を導入しています。</p> <p>※利用状況の数値は、 2015～2017年度の平均</p>					
事業概要	<p>日常点検や定期診断により適正で効率的な維持管理を行うとともに、目標使用年数を80年とし、計画的に改修を実施し、長寿命化を図ります。</p>					
複合化等検討対象施設	-					

### 3 事業計画

単位：千円

計画時期	第1期									
	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	合計
実施年度										
目標使用年度										
対策内容	-	-	-	-	-	-	中規模	-	-	
対策費用	0	0	0	0	0	0	126,971	0	0	126,971
対策後延床面積	1,410.79 ㎡									

## 1 2 再配置対象外施設

小中学校は、「三木市立小中学校の学校再編に関する実施方針」により、小中一貫校5校を整備する方針となっています。それに伴い、給食調理場、アフタースクールをこの5校に併設することを想定しています。

また、倉庫や市民トイレ等の小規模施設（36）、地区に管理委託や団体に貸与している施設（18）、用途廃止している施設（12）、主たる施設の一部を使用している施設（3）、登録文化財（2）、学校の空き教室を利用している施設（6）及び学校施設（小学校16施設、中学校8施設、特別支援学校1施設及び給食調理場10施設 合計35施設）は再配置対象外とします。

※（）内は施設数

※学校施設については、「三木市立小中学校の学校再編に関する実施方針」に基き個別施設計画を策定するため、本計画から除きます。

※小規模施設は、建物機能の不具合による行政サービスや財政面での影響が小さいため事後保全（故障や不具合発生時に修繕）とし、必要に応じ建替え又は除却を検討します。また、地区に管理委託や団体に貸与している施設等は、譲渡や売却等を進めます。なお、登録文化財は予防保全に努めます。

## 第6章 公共施設再配置の推進

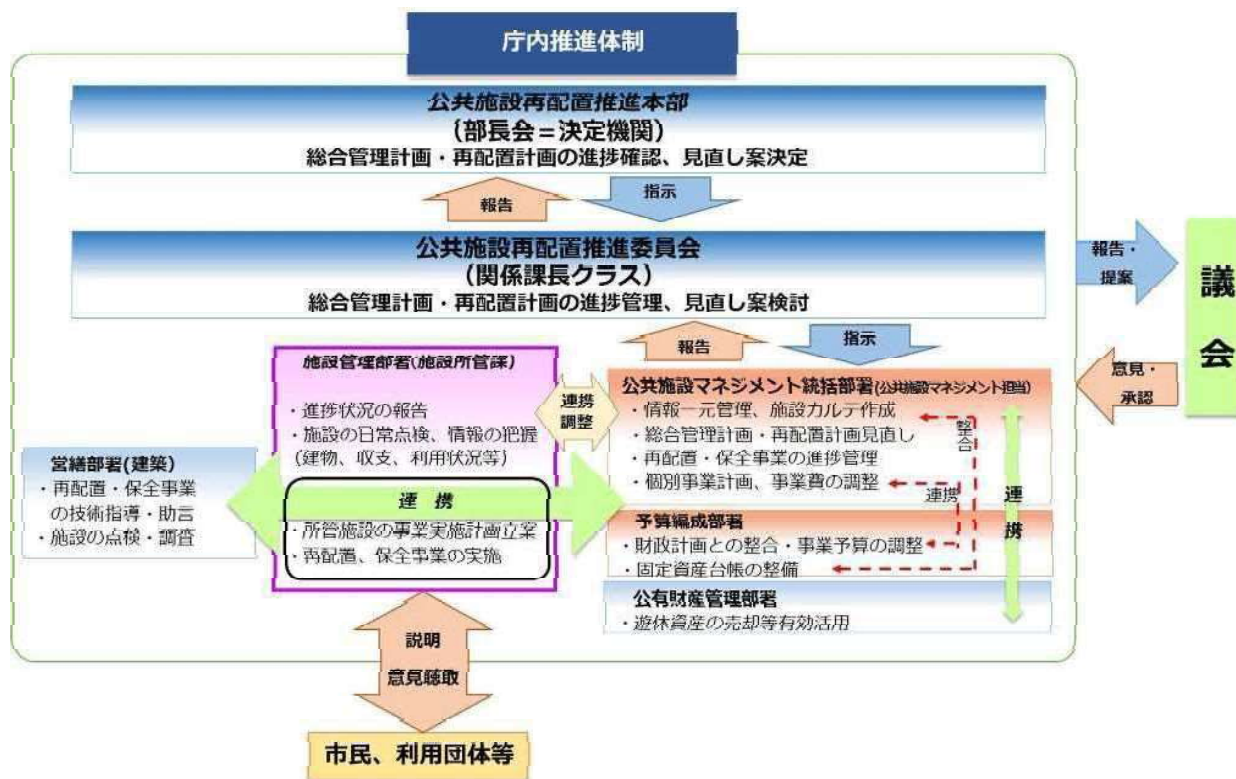
### 1 再配置計画の実行体制

本計画の着実な実行に向け、公共施設マネジメント統括部署を中心に施設管理、建築、財政(予算)、企画政策の各担当が連携する体制を構築し、庁内横断的に具体的な取組を進めていきます。

本計画は、個別施設の再配置方針及び対策時期を示しています。実際の個別事業の実施に当たっては、施設所管課において関係部署との協議・調整を経て個別施設の実施計画を作成し、各年度の予算編成のプロセスの中で具体的な取組を事業化し実行していきます。

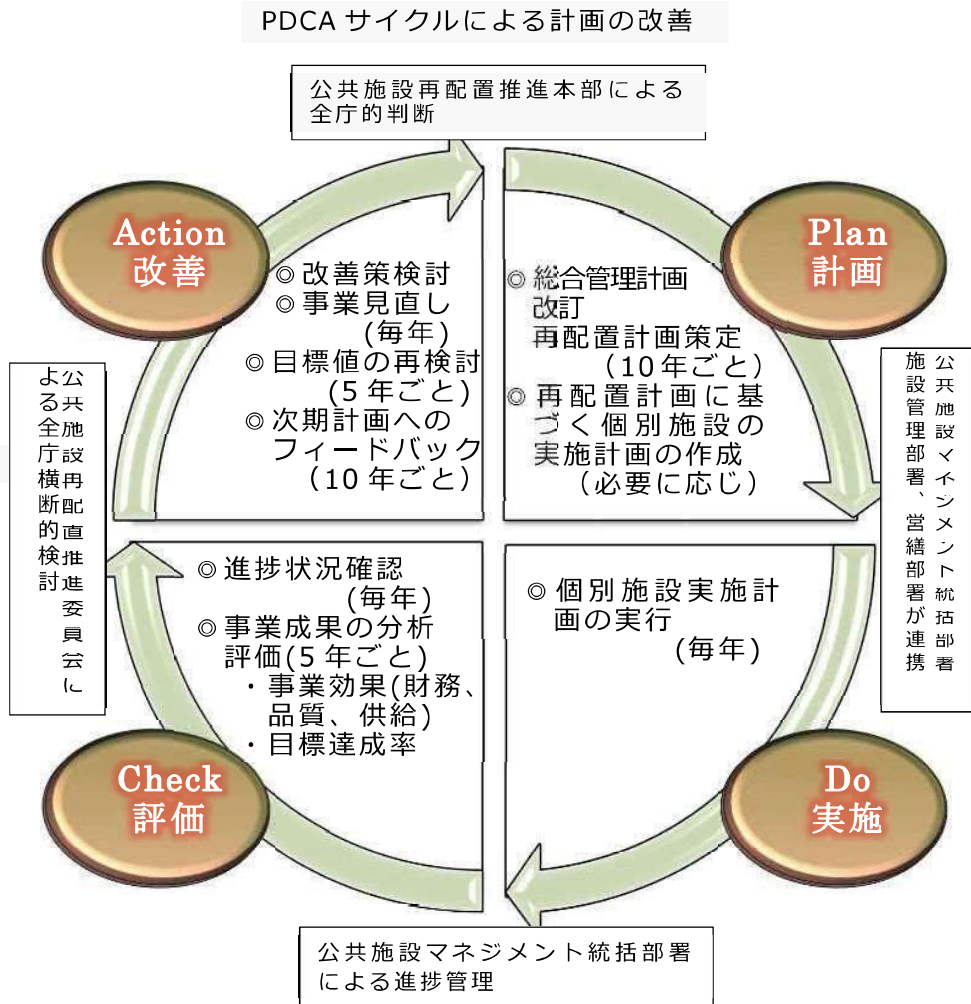
また、本計画では、現時点の個別施設の対策費用等を示しています。ただし、今後において施設の状態は常に更新されるため、実際に対策を進めるに当たっては、より詳細な調査・検討により対策内容や対策費用等を具体化していきます。そのため、毎年度、各施設の取組の進捗状況や施設情報を調査・更新し、本計画の内容を更新することで、より現状に即した計画としていきます。

なお、公共施設再配置を推進するには、実際に利用する市民や団体の理解と協力が不可欠であるため、積極的な情報提供に努め、本計画で提示した個別施設の方針を十分に説明し、市民や利用団体との合意形成を図りながら再配置を進めていきます。



## 2 計画の進行管理及び見直し

中長期的な視点で総合管理計画及び本計画に取り組んでいく中で、社会経済情勢や市民ニーズの変化、計画の進捗状況等を踏まえた計画の改善を図るため、PDCAサイクルにより計画の進行管理及び見直しを行います。







三木市公共施設再配置計画

令和3年3月31日

三木市総務部財政課

〒673-0492

三木市上の丸町10番30号

電話：0794（82）2000（代）

FAX：0794（82）9755